

令和 7 年度
社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
事業報告及び決算書

目

次

○ 令和7年度事業報告書

重点的な取組み	P.	3
1 法人マネジメント部	P.	4
2 地域福祉推進部	P.	8
3 安心サポート部	P.	22

○ 令和7年度決算書（計算書類等）

1 資金収支計算書	P.	31
2 事業活動計算書	P.	53
3 貸借対照表・計算書類に対する注記	P.	69
4 財産目録	P.	101
5 附属明細書	P.	103

事業報告書

令和7年度における重点的な取り組み

1. 多様なプログラムによる広報の実施

広報部会を設置し、SNSを中心とした広報のあり方及び広報の充実を図るとともに、より社協の魅力を伝えるために「あまがさきし社協だより」のレイアウトを刷新し、様々な啓発資材の作成を行った。

SNSについては、Instagramの活用を重点的に取り組む方針を立て、「Instagram運用マニュアル」を策定して情報発信する内容や注意事項等について職員に周知するとともに、社協が実施する事業の様子等の記事を積極的に掲載した。

2. 次期中期経営計画の策定

経営会議において第2期中期経営計画の実績評価を行うとともに、社協職員に加えて市職員も参画するワーキングチームを立ち上げ、3つの戦略ごとに部会に分かれて詳細の検討を行い、第3期中期経営計画の策定に取り組んだ。

計画の素案等を作成しながら随時経営会議、理事会等に諮って意見をいただくとともに、職員向けのオンライン説明会やアンケートを実施し、計画の内容に関して広く意見を募った。

3. 収支改善の取り組み

補助金・委託料のあり方について市と協議した結果、令和7年度予算から委託事業に関して間接経費が積算されるようになり全体として改善されることになったが、ベースアップに必要な財源確保については継続協議となった。

また、経営会議等において介護保険事業等の収支改善の取り組みについて継続的に協議するとともに、自主財源確保の取り組みとして尼社協ほっと館3階事務室を民間の障害者委託相談事業者に令和8年度から賃貸借契約することとなった。

(1) 市補助金・委託料の推移（予算額）

単位：千円

	R5	R6	R7
補助金	276,656	276,218	299,986
委託料	423,581	434,063	473,674
合 計	700,237	710,281	773,660

(2) 訪問介護事業

	R5	R6	R7
年度末利用者数	326	291	294
延べ時間数	32,662	27,720	26,105
年度末ヘルパー数	74	59	55

(3) 居宅介護支援事業

	R5	R6	R7
延べ利用者数	4,756	4,353	3,972
延べ調査受託件数	16,798	12,929	12,481

1. 法人マネジメント部

(1) 活動方針 1 財政基盤の強化 経

① 中長期収支見込みに基づく収支分析及び事業評価の実施

【実施内容】

上半期の実績を基に決算見込資料を作成し、11 月経営会議において収支の分析を行うとともに、市と補助金、委託金の折衝をする中で収支に関する資料を作成し、分析しながら協議を重ねた。

【評価】

市との協議にあたり、様々な資料作成や試算を行うことで収支分析を実施することができたが、事業の評価まで至らなかったため、次期中期経営計画の実施項目として盛り込んで実施していく。

② 自主財源の確保と新たな財源確保のためのツールの導入

【実施内容】

自主財源の確保の一環として、キフフォームの PR や払込取扱票付き賛助会員チラシをイベント等で配布するとともに、3階事務室を民間の障害者委託相談事業者に令和8年度から賃貸借契約することとなった。

また、兵庫県社協を通じて生命保険協会兵庫県協会から車両寄贈を受けた。

・ 賛助会員加入実績	144 件	614,000 円
(個人 116 件 254,000 円、団体 28 件 360,000 円)		
・ 寄付受付件数	3 件	596,466 円
・ キフフォーム受付件数	6 件	156,000 円

【評価】

キフフォーム導入や賛助会員チラシの配付によって新規の寄付者獲得に努めることができたことから、引き続き積極的な PR を行っていく。

③ 介護保険事業の安定経営

【実施内容】

訪問介護事業では、サービス提供責任者等のアルバイト職員を介護専門職員に登用する処遇改善を行うとともに、社協 SNS を活用しヘルパー空き情報やヘルパー募集の発信を行い、利用者とヘルパーの確保への取り組みを行った。

居宅介護支援事業では、要介護認定調査の要支援の区分変更についても受託し、調査待ちとなっている状況改善に向けて市と共に取り組んだ。

また、市民に対して介護相談等を行うとともに、介護技術の普及のため生活支援サポーター研修への講師派遣、地域に出向いての介護出前講座を実施し、福祉人材の育成及び介護保険事業の啓発・広報も実施した。

・ 介護出前講座	1 回 (小田地区民生児童委員協議会)
・ 講師派遣	6 回 (生活支援サポーター養成研修)

【評価】

訪問介護事業において新規利用者は継続的に確保したが、入院や入所による減少が多く、利用者数の増加には至らなかった。そのため、組織の効率化を図り、サービス提供責任者の退職があったものの不補充で対応した。

④行政との継続協議による公費確保のルール化

【実施内容】

継続して市との協議を進めた結果、赤字の主な要因が人件費不足であるという相互理解を深めることができ、人件費単価の見直しと併せて、各受託事業にかかる間接経費 10%の積算が認められ、全体として大幅な増額となった。

【評価】

人件費は増額したものの、人事院勧告に基づくベースアップが予算に反映されないことから、引き続き市に課題提起を行い、人件費の考え方について協議をしていく必要がある。

(2) 活動方針2 組織基盤の強化 経

①人材確保及び定着に向けた取り組みの推進

【実施内容】

リクルートチラシを活用するとともに、少しでも受験者を多く確保する取り組みとしてオンライン（Zoom）での面接を導入する等して、優秀な人材を確保するための取り組みをすすめた。

【評価】

福祉業界全体の人材不足が依然として続いており、募集を行っても人材確保が困難な状況であったため、今後の周知方法や採用試験の実施時期、業務内容の伝え方などにも工夫が必要となる。

②能力開発や業績評価に基づく人事制度の検討

【実施内容】

アルバイト職員から介護専門職員への登用のほか、初任給の引上げや休暇制度の見直し等、様々な処遇改善を行い、職員のモチベーションアップに努めた。

【評価】

業績評価に基づく人事制度の構築については、次期中期経営計画の実施項目に盛り込んで、評価の指標について検討を進めていく。

③法人全体のコンプライアンス強化等

【実施内容】

制定済みのソーシャルメディアガイドラインだけでなく、「Instagram 運用マニュアル」を策定して職員に周知することにより、コンプライアンスの強化を図った。

【評価】

コンプライアンスに係る研修については実施できなかったため、次年度への持ち越しとなった。県社協や商工会議所で実施する研修等を調査し、講師・内容について検討をすすめる。

④事業継続計画（BCP）の見直し

【実施内容】

介護保険事業においてBCPにかかる委員会を開催して、令和6年度に作成したスタッフ用及び管理者・リーダー用の災害時初期行動マニュアルの内容を確認するとともに、事業所職員向けの研修を実施した。

【評価】

事業所版のBCPだけでなく、法人全体のBCPの改定作業をすすめていく必要がある。

⑤効果的な広報戦略の実施

【実施内容】

SNSの活用についてはInstagramでの投稿を重点的に取り組むこととし、「Instagram運用マニュアル」を作成して職員に周知を図った。

また、「あまがさきし社協だより」のレイアウトを刷新するとともに、発行回数についてもこれまでの年1回から年2回に増やし、社協について市民により知ってもらえるような機会づくりをすすめた。

【評価】

広報部会を中心にSNSや広報紙等の様々な媒体の活用について協議し、Instagramについては記事投稿の権限の拡大を行うとともに、重点的な情報発信に取り組んだ結果、令和7年度には175件（令和6年度74件）の投稿を行って社協の様々な事業について周知を図った。

（3）活動方針3 次期中期経営計画の策定

経

①次期中期経営計画の策定

【実施内容】

経営会議において第2期中期経営計画の実績評価を行うとともに、全体のワーキングチーム、3つの戦略ごとの部会において詳細の検討を行い、第3期中期経営計画の策定に取り組んだ。

【評価】

随時、経営会議、理事会等で意見をいただくとともに、職員向けのオンライン説明会やアンケートを実施し、計画の内容に関して広く意見を募り、計画策定に際してできる限り反映させることができた。

②収支改善計画の作成

【実施内容】

補助金・委託料のあり方について市と協議した結果、令和7年度予算から委託事業に関して間接経費が積算されるようになり全体として改善されることになった。

また、経営会議等において介護保険事業等の収支改善の取り組みについて継続的に協議するとともに、自主財源確保の取り組みとして尼社協ほっと館3階事務室を民間の障害者委託相談事業者に令和8年度から賃貸借契約することとなった。

【評価】

市からの補助金・委託料は増額されたが、ベースアップに必要な財源確保については継続協議となった。

第3期中期経営計画の中でも財政基盤の確立が大きな柱となっており、収支見直しについても随時見直しを行う必要がある。

(4) 活動方針4 みんなが支えあえるつながりづくりをすすめる

推

①市内社会福祉法人との連携及び公益的な取り組みの推進

【実施内容】

本会が事務局を担っている尼崎市民間社会福祉施設連絡協議会（ほっとかへんネット尼崎）において、市内社会福祉法人間の連携を目的に研修会を開催し、意見交換を行った。

（開催日） 令和7年12月16日（火）

（場 所） 中央北生涯学習プラザ 3階小ホール

（参加者） 38人

（内 容） 講演：福祉現場で考える「性」の支援
グループワーク・交流会

【評価】

ほっとかへんネット尼崎では、研修会の開催等を通じて市内社会福祉法人間の連携強化を図っているが、周知度が低いいため、今後も様々な取り組みを通して未加入施設へのPRを行い、加入施設の増加に取り組んでいく。

2. 地域福祉推進部

(1) 活動方針1 誰でも気軽に相談できる場をつくる

推

①むすぶグループをはじめとする各窓口での相談体制の強化

(総合的な相談支援体制づくりをすすめます)

(ア) 総合相談窓口機能の強化・拡充

【実施内容】

独居高齢者、騒音問題、ゴミ屋敷状態、金銭管理の課題、ひきこもり、生活困窮、精神疾患などの障がいをかかえる住民等からの多岐にわたる相談に対応している。

相談内容によって、地域課をはじめとする行政、地域包括支援センターなどの専門機関と連携し、対応にあたるなど、総合的な相談支援体制づくりをすすめた。

<相談件数>

	R5	R6	R7
各むすぶG	988件	858件	1,370件
ボランティアセンター	4,176件	3,853件	4,213件
計	5,164件	4,711件	5,583件

<保健・福祉申請受付窓口等業務件数>

	R5	R6	R7
申請受付	22,695件	21,340件	21,739件
その他来所・電話対応	11,480件	11,692件	11,564件
計	34,175件	33,032件	33,303件

【評価】

むすぶGの相談については昨年度と比較し、相談件数が増えている。

関係機関から相談につながったケースが最も多く、各関係機関との連携を深められていることが実績にも表れていると考えられる。

②地域福祉活動専門員等による情報収集と発信

(社会資源情報の収集と共有化をすすめます)

(ア) 社会資源情報の活用

【実施内容】

地域資源情報の把握を行った。また把握した情報は、尼崎市が運営する地域情報共有サイト「あましえあ」に登録を行った。

連協ごとに「わが町シート」(地域診断シート)の作成、更新を行い、地域住民と共有し、地域づくりをすすめた。

<地域資源情報の把握数>

R5	R6	R7
1,404件	1,561件	1,393件

<わが町シート作成状況>

73地区(作成済)

内、今年度新規作成地区： 2地区
更新地区： 3地区

【評価】

地域資源情報の把握数が減少している。新たな活動が始まるものの、長年継続されていた地域活動においては、担い手の高齢化等で活動を休止することが多い。

③ボランティアに関する情報収集と発信

(社協の広報を充実させます(社協の魅力を伝えます))

(ア) 市社協の広報戦略の構築/SNS等を活用した広報や事業の取組

【実施内容】

ボランティアに関する各種情報を収集し、郵便やホームページ、SNSを通じて、情報発信を行った。

<各むすぶグループによる広報>

事業名	実施月日	参加数等	場所
「中央ほっときません便り」発行	年3回	6,000部	中央管内
地域情報紙「OH! SHOW!」	年1回	2,500部	大庄管内
大庄ホームページ・SNSの運営		訪問数 5,574 閲覧数 12,623	
社協立花支部だよりの発行	年3回	回覧 3,500部 掲示 600部	立花管内
「コスモス通信」発行	3月	5,000部	武庫管内

<ボランティア・こども家庭支援グループによる広報>

- ・事務局ニュース「ゆうりん」の発行 年間12回 13,000部
- ・ボランティア情報「コーディネーター通信」の発行 年間12回 3,000部
- ・子育て支援情報「てとてと通信」の発行 年間12回 12,840部
- ・ファミサポパンフレット配布
公共施設(53か所) 年2回 計2,120枚
母子手帳交付時 4,500枚
保健所検診時 2,500部
- ・ホームページ・SNSによる情報の発信 随時

【評価】

ボランティアに関する情報については、定期的に発信することができた。

今後、活動の様子などをタイムリーに情報発信できるよう SNS 等の活用方法について検討していく必要がある。

(2) 活動方針2 地域で安心して暮らすための地域福祉活動をひろげる

推

- ①多様な主体と地域住民が地域福祉活動に共に取り組めるしくみをつくります(人づくり)

(ア) 担い手の育成・支援

- ・ボランティア養成講座の充実
- ・ボランティア情報の共有化
- ・ボランティア活動の支援

【実施内容】

ボランティアセンターで運用するボランティアグループ登録システム「ぼらこ」を各むすぶグループ及び重層的支援推進グループにおいても閲覧できるよう範囲を広げた。

＜ボランティア講座・福祉学習等開催数（むすぶ G・ボランティアセンター）＞

R5	R6	R7
141 回	151 回	111 回（むすぶ G 計）
		29 回（VC 計）

＜福祉機器の貸出＞

種 類	個 数	種 類	個 数
車 椅 子	222	白 杖	11
点 字 板	131	高齢者疑似体験用具	68
アイマスク	297	布絵本・布おもちゃ	29
計			758

＜ボランティアの登録状況＞（「ぼらこ」管理者数）

	R5	R6	R7
個人	251 人	233 人	223 人
グループ	176 グループ 2,426 人	169 グループ 2,386 人	172 グループ 2,511 人
計	2,677 人	2,619 人	2,734 人

- ・令和7年度むすぶ登録者：81 人

【評価】

ボランティア講座・福祉学習等の開催数については、順調に増加している。

一方で、登録者数については個人については減少傾向であるが、本年度は登録グループの増加により全体の人数は微増となっている。

今後も引き続き、ボランティア活動に興味を持っていただける方が増えるよう、情報の共有化や養成講座の充実に取り組んでいく。

(イ) 小地域福祉活動の支援及び推進

【実施内容】

生活支援サポーターの修了者、むすぶへのボランティア登録者、また近隣の企業等に声をかけ、ボランティア活動をしたい方とサロンや訪問型支え合い活動などボランティアに来てほしい地域活動の運営者とのボランティアマッチング交流会を実施するなど、地域福祉活動の拡大につなげた。

<マッチング数、調整数（むすぶG・ボランティアセンター）>

R5	R6	R7
592 件	554 件	517 回（むすぶG 計）
		185 回（VC 計）

【評価】

既存のボランティア養成講座とあわせて、当事者と参加者や地域サロンとの交流や体験を行ない、障がいについての理解をより深めてもらうことができた。

また、中高生が講座やイベントの一部分について企画段階から参画したり、大学生が主体となる講座を共催で実施したりした。そのことにより定期的な活動につながった方もあるなど、これまでボランティアセンターと関わりが少なかった若い世代とのつながりができた。

（ウ）地域コミュニティ活動基盤強化のための社協加入促進

【実施内容】

加入促進の取り組みでは、マンション等の集合住宅を新たに建築する際に、建築業者等を通じて社協への加入を働きかけるため、業者と事前の協議を行った。

また、各支部においても、地域の実情に応じた様々な取り組み方法を検討し、加入促進活動に取り組んだ。

<各支部での加入促進の取組み>

支部	開催日	主な内容
中央	年間 3 回	広報紙の発行 ・「中央ほっときません便り」の発行 各地域での活動紹介や募金活動など、福祉協会活動の事業周知と未加入者への加入促進のための広報紙を作成・発行した。
	通年	情報の発信 ・社協ホームページの更新 社協中央支部、老人クラブ連合会、民生児童委員協議会活動等の紹介 ・「中央むすぶ掲示板」の設置 社協事務局や生涯学習プラザの来館者にむけ、ボランティアの呼びかけや、社協情報の掲示。 中央地区の協議体などの啓発物を気軽に手にできるスペースを設置 ・単協会長研修会（未加入住民を含む研修会）の実施 会長向け研修会開催にあわせて、社協未加入者を視野にいれて一般募集を実施し、参加を得た。
	通年	建築業者等との事前協議件数 11 件
小田	7月31日	新規で社協加入を検討しているところへ「福祉協会（町会）活動及び福祉協会長の役割等について」等の資料を基に社協活動について説明。
	10月～ （月1回程度）	新しく建設される市営若草住宅について、自治会設立等に向けてのミーティングを役員候補の住民と行うとともに、福祉協会の設立を働きかけた。

支部	開催日	主な内容
小田	通年	加入促進チラシの活用 ・令和7年度に地域からの希望を受けて作成した、小田支部版チラシを連協及び福祉協会へ随時配付。
	通年	社協ホームページでの記事掲載 小田地区内の地域活動の紹介記事を掲載
	通年	建築業者等との事前協議件数 5件
大庄	年間1回	広報紙の発行 地域情報紙「OH! SHOW!」を発行して、社協事業や地域活動の紹介をした。
	通年	大庄支部ホームページ及びFacebookにて、大庄支部の取り組みや連協をはじめとした地域活動の紹介、講座等の案内を行った。 また、加入必要条件等を取りまとめた加入申込書をダウンロードできるようにして、未加入世帯の加入促進を促した。 大庄まつりや森の文化祭はじめ、地域行事の際に加入促進パンフレットやチラシ等を配布し加入促進を促した。
	通年	建築業者等との事前協議件数 0件
立花	6月26日	新任会長研修会の開催 新任の福祉協会長を対象として、「福祉協会（町会）活動及び福祉協会長の役割等について」をテーマに研修会を開催した。
	10月18日	「街をきれいにアートウォーク」の実施 「社協に加入しましょう」の啓発物を使いPR活動を行った。
	11月1日	「たちばなまつり」において、社協事業や加入促進PRチラシを配布した。
	3月1日	「たちばなウェルカムパーティ」への参加 社協事業や加入促進PRを行うとともに、「よっといで!おかしつりぼり」のイベントを実施した。
	通年	情報発信 ・「社協立花支部だより」を年3回発行した。 ・社協ブログを活用し、随時情報提供をした 地域活動の発信をするとともに、立花支部のPRを行った。
	通年	加入促進 ・加入促進のため、事業時に立花支部アンバサダーによるPR活動に取り組んだ。 ・「社協加入」を提供するのぼりを作成した。
	通年	建築業者等との事前協議件数 5件
武庫	10月25日	武庫まつり ・加入促進チラシ1,000枚配布
	11月18日	落語のつどい 参加者に社協事業のPR及び福祉協会への加入を呼びかけ、加入促進に取り組んだ。

支部	開催日	主な内容
武庫	年間 1 回	啓発広報紙「コスモス通信」の発行 各連協での活動紹介や募金実績報告など、福祉協会活動の事業周知と未加入者への加入促進のための広報紙を発行した。
	通年	社協ホームページでの記事掲載 武庫地区内の地域活動の紹介記事を掲載 令和 7 年度：19 件、インスタ：11 件
	通年	建築業者等との事前協議件数 4 件
園田	6 月 21 日	新任会長研修会 ・新任の福祉協会長を対象として、「福祉協会会長の手引き」と支部実施事業の説明を行い、加入促進活動を進めていくよう投げかけた。
	9 月 21 日	園田カーニバル ・社協事業、パネル設置、加入促進チラシを配布した。
	通年	会議参加 ・地域の団体会議に参加し、福祉協会の活動の周知と加入促進チラシを配布。
	通年	加入促進 ・新築戸建て予定地がある地区に社協加入促進のチラシを配布。 ・新築マンション等の建設にかかる事前協議を行った。
	通年	建築業者等との事前協議件数 4 件

【評価】

社協加入世帯については、年々減少していることから、引き続き地域の実情に応じた加入促進に取り組んでいく必要がある。

また、役員の後継者がいないなどによる福祉協会の解散もあり、加入促進だけでなく担い手の育成も必要である。

防災時の助け合いなど、地域コミュニティ活動基盤を強化する必要があることから、引き続き事前協議の際の加入案内など、市と連携した取り組みを行う。

（エ）共同募金への協力

【実施内容】

兵庫県共同募金会尼崎市共同募金委員会が、10 月より実施した令和 7 年度共同募金運動に協力し、募金活動を行った。

共同募金への理解を深めるため、小学生等を対象に夏休みにレゴブロックで募金箱を作成する企画を実施した。作成した募金箱については、募金月間に近隣の商店等に設置してもらうことができた。

<募金実績額>

R5	R6	R7
17,887,981 円	15,732,803 円	14,881,638 円

・令和7年度配分金活用状況

（老人福祉活動事業）

高齢者等見守りささえあい事業を実施する団体に対して、活動にかかる保険料を助成した。（2 団体）

（障害児・者福祉活動事業）

障がい者施設に対して、活動費を助成した。（1 施設）

（児童・青少年福祉活動事業）

民間保育所等の児童福祉施設に対して、活動費を助成した。（32 施設）

（福祉育成・援助活動事業）

各支部に対して、地域福祉の推進にかかる活動費を助成した。

尼崎市社協だより(年 1 回、フルカラー印刷)の発行及びホームページ更新により啓発広報を行った。

【評価】

共同募金額については年々減少していることから、共同募金への理解を深めていく取組については、継続して行っていく。

②誰もが安心して暮らすことができる地域づくりをすすめます（場づくりなど）

（ア）高齢者等見守り安心事業及び高齢者等見守り支え合い事業の推進

【実施内容】

高齢者の社会的孤立を防ぎ、だれもが安心して暮らし続けられる地域づくりをめざして、見守りを希望する高齢者等に対し、地域のみなさんで見守り活動を行う「高齢者等見守り安心事業」を実施し、随時、活動の立ち上げや継続のための支援を行っており、令和7年度末で49地区が活動を継続している。

また、ふれあいサロン等で見守りを実施している団体に対してボランティア保険料を助成する「高齢者等見守り支え合い事業」を実施した。今年度は、2 団体に対して助成を行った。

＜実施状況＞市内 49 地区

	R5	R6	R7
推進員・協力員数	1,738 人	1,717 人	1,652 人
登録希望者数	2,469 人	2,204 人	1,971 人
地区数	50 地区	49 地区	49 地区

【評価】

高齢者等見守り安心事業については、未実施地区から重点地区を選定し働きかけを行ったり、未実施地区に向けて研修会を実施した地区もあったが、地域で緩やかに見守る必要性についての理解は得られるものの、新たな委員会の立ち上げまでは至らなかった。

（イ）在宅高齢者等あんしん通報システム事業の実施

【実施内容】

65 歳以上のひとり暮らし高齢者等の世帯に通報機器を設置し、急病などの緊急事態が発生した時の援助を行い、自宅で安心して暮らせるよう支援することを目的として事業を実施した。

＜申請数及び稼働数＞

	R5	R6	R7
申請数	184 件	158 件	120 件
稼働数	624 件	660 件	639 件

【評価】

申請数は減少しているものの、稼働数が年々増加していることから、対象者やその家族等に本事業が一定周知されてきたと考えられる。

今後もひとり暮らしの高齢者等が安心して暮らしていけるよう、本事業について取り組んでいく。

（ウ）ふれあい型老人給食サービス事業の実施

【実施内容】

市内 15 ボランティアグループが中心となり、ひとり暮らしの高齢者等を対象に、概ね週 1 回程度、会食や配食を行うことにより、安否確認とともにふれあいと交流を深めた。令和 7 年度末で 2 グループが解散となったため、令和 8 年度は 13 グループが活動予定となっている。

＜実施状況＞

	R5	R6	R7
グループ数	18 団体	16 団体	15 団体
ボランティア数	243 人	219 人	212 人
延べ利用者数	17,632 人	15,683 人	15,128 人

【評価】

担い手の減少等によりグループ数やボランティアの参加者が減少しているものの、延べ 15,000 人を超える利用者があったことから、安否確認やふれあい交流の場として、引き続き本事業について取り組んでいく。

（エ）地域高齢者福祉活動（高齢者いきいき事業・地域福祉サポート事業）の実施

【実施内容】

年間を通じて、各地区の社会福祉連絡協議会、単位福祉協会が地域の安心安全、ひきこもり防止、地域住民交流、学習教養・敬愛に関する事業を、各地域で趣向をこらして実施した。

市民活動団体、ボランティア団体等が実施する事業についても支援を行った。

また、高齢者いきいき事業については、地域活動により有効に利用していただくために、再配分を実施することで地域づくりをすすめた。

地域福祉サポート事業については、地域における福祉コミュニティの形成を図ることを目的に、地域ごとに地域福祉推進委員会を設置し、小地域において住民が主体となって行う虚弱な高齢者等に対する援助活動を支援した。

<高齢者いきいき事業実施状況>

支部	R5	R6	R7
中央	6 連協 22 福祉協会	9 連協 8 福祉協会	7 連協 21 福祉協会
小田	10 連協 16 福祉協会	11 連協 4 福祉協会	10 連協 16 福祉協会
大庄	12 連協 18 福祉協会	6 連協 55 福祉協会	13 連協 8 福祉協会
立花	13 連協 2 福祉協会	9 連協 8 福祉協会	10 連協 13 福祉協会
武庫	9 連協 2 福祉協会	11 連協 4 福祉協会	10 連協 5 福祉協会
園田	6 連協 51 福祉協会	6 連協 55 福祉協会	7 連協 47 福祉協会
市民活動団体・ ボランティア団体	4 団体	6 団体	20 団体

【評価】

年度途中で再配分を実施したことで、有効的に支援を行うことができた。

また、本制度を活用する市民活動団体・ボランティア団体等も6団体から20団体になり、大幅に増加した。

今後も、本制度を通じて自主的に活動する地域福祉コミュニティの形成を推進していく。

<地域福祉サポート事業実施状況>

	R5	R6	R7
委員会数	6 団体	6 団体	5 団体
延べ活動者数	1,385 人	1,257 人	1,173 人
延べ利用者数	4,065 人	4,126 人	3,712 人

(オ) 子ども・子育て支援活動の推進

a ファミリーサポートセンター事業の実施

【実施内容】

地域で子育て家庭を支えあい助け合う活動として、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と援助を行いたい人（協力会員）が会員となって相互援助活動を行い安心して育児ができる環境づくりを目的として事業を実施した。

<ファミリーサポート会員数および活動実績>

	R5	R6	R7
依頼会員	1,665 人	1,782 人	1,942 人
協力会員	454 人	459 人	467 人
両方会員	118 人	119 人	121 人
合計	2,237 人	2,360 人	2,530 人
活動実績	1,753 回	2,267 回	2,123 回

- ・令和7年度実績
 ファミリーサポート説明会開催状況 17回延べ19人参加
 ファミリーサポート研修会開催状況 8回延べ40人参加(救命講習会含む)
 ファミリーサポート交流会開催状況 5回延べ49人参加
 各種子育て支援イベントの開催 3回延べ92人参加

【評価】

会員数は年々増加傾向で、活動実績は横ばいで推移している。引き続き、説明会・研修会・交流会などを開催し、会員登録数の増加を行っていく。

特に新規の協力会員獲得に向けて研修会メニューの工夫を行うとともに、各種イベントを活用した説明会についても精力的に実施していく。

b MY TREEペアレンツプログラム事業（児童虐待再発防止事業）の実施

【実施内容】

子どもを叩いてしまうなど、子育てに苦しさを抱えている親を対象として、尼崎市より委託を受け、全13回のプログラムと個人面接3回を実施した。

＜参加者数＞

R5	R6	R7
8人	4人	10人

【評価】

参加者数については、年々ばらつきがあるものの、毎年、参加者全員がプログラムを修了しており、すべての参加者において暴言や暴力など子どもに対する不適切な関わりが見られなくなっている。

c ホームスタート事業の実施

【実施内容】

未就学のお子さんがある家庭に、週に1回、2時間程度訪問し、おしゃべり、家事や育児、外出等を一緒に行うボランティアの養成として「第4期生ホームビジター養成講座」を開催した。活動のための知識やスキルを学ぶ目的で計7日間、約37時間実施した。（受講者5人）

＜利用者数等＞

	R5	R6	R7
新規利用家庭数	17家庭	13家庭	24家庭
訪問回数	77回	322回	211回
フォローアップ講座	—	2回 のべ27人参加	3回 のべ32人参加
出張体験会	—	—	2回 のべ14人参加

※訪問回数にはオーガナイザーの初回訪問、紹介訪問、振り返り訪問も含む

【評価】

取組を始めて4年目に入り、新規登録者の伸び悩みを感じていたが、保健師へ

のPR活動や出張体験会を実施し着実に利用者が伸びている。またSNSでの周知等に取り組んだ結果、ホームビジター数も増加しているほか（R7新規：5人。累計31人）、利用者の約9割が開始前のニーズを充足したとのアンケート結果が得られている。

引き続き、本事業を必要とする家庭への支援を継続する中で、本事業の効果分析を進めていく。

d 子ども食堂への支援

【実施内容】

子ども食堂支援として、コープこうべに協力をいただき、余った食料品の寄付を受け、市内の子ども食堂へ分配する取り組みを行った。

【評価】

引き続き、コープこうべと連携のうえ、支援に取り組む。

e 尼崎こども食堂ネットワークへの参画

【実施内容】

尼崎こども食堂ネットワークへの参画として、市内のNPO法人と一緒にこども食堂への中間支援を行った。

＜主な取組＞

	R5	R6	R7
研修会	3回88人	1回58人	2回166人
交流会	1回55人	3回106人	1回45人
食料品の寄付の受入れ	52団体	54団体	42団体

※ 上記のほか、メーリングリストを活用した情報提供、SNSを使った発信を随時実施。

※ 食料品の寄付については、団体のほか、個人からも受入れを実施。

【評価】

メーリングリストを活用した情報提供や研修会等の実施などを通じて食堂同士のつながりもでき始めており、市内こども食堂に対する支援として本ネットワークは一定機能していると考ええる。

今後も引き続き、本ネットワークを活用し、こども食堂が必要な研修の実施や食料品の情報等を提供していく。

（カ）フードドライブ、フードパントリーの実施

【実施内容】

尼社協ほっと館及び各老人福祉センターのほか、市内の平和堂3店舗、コープ武庫之荘店、ファミリーマート、スーパーマーケットバローに協力いただき、家庭で余っている食料品を寄付してもらうフードドライブを行った。また子育て家庭を中心とした生活に困窮する家庭に食料支援を行った。

- ・フードドライブ 令和7年4月～令和8年3月 1099.45Kg
- ・個別家庭への配布 約105世帯
- ・食品仕分け 12回、延参加者40人

【評価】

平和堂、コープこうべに加え、スーパーマーケットバロー、ファミリーマートでも定期的なフードドライブが開始した。その他にも行政関係や企業等、提供団体も増加した。

提供いただいた食材については、子ども食堂を通じての個別家庭への分配だけでなく、市のケースワーカーや地域包括支援センター等を通じて食にお困りの方に渡しており、社協内外を問わず食材の提供について相談が増えている。

（キ）各種団体の運営

- ・民生児童委員協議会への活動支援
- ・老人クラブ連合会への活動支援

【実施内容】

老人クラブ連合会への活動支援として、市老連役員会、市老連女性部会、市老連若手部会など各種会議を実施するほか、リーダー研修、長寿ふれあい運動会など各種事業の運営支援等を行った。

- ・老人福祉大会

（開催日） 令和7年9月12日（金）

（場 所） 総合老人福祉センター 3階集会室

（参加者） 98人

（内 容） 第1部 表彰状の贈呈

尼崎市老人クラブ連合会指導育成成功労者表彰 1人

老人クラブ指導育成成功労者表彰 14人

優良老人クラブ表彰 14クラブ

第2部 記念講演

『笑いと音楽で健康に』講師：歌手 林田 麻友子 氏

【評価】

各種団体への支援については、各地域における地域福祉活動を広げていく上で必要であることから、引き続き取り組んでいく。

（ク）災害時をみすえた体制作り

- ・尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会や行政との連携
- ・災害ボランティアセンター運営訓練の実施

【実施内容】

大規模災害が発生した時に設置される災害ボランティアセンターの役割を確認し、あわせて本会ボランティアセンターがその役割を円滑に果たすために、平時より各関係機関・団体と連携を図るために連絡会を開催した。

また、数年ぶりに、市民参加型の災害ボラセン実施運営訓練を実施。会場は平時よりつながりづくりができていた近隣小学校の体育館をお借りし、暑い時期での発災を想定した訓練を行った。

（開催日） 令和7年9月27日（土）

（場 所） 尼崎市立立花西小学校体育館

- (内 容) 災害ボランティアセンター設置運営訓練及び
 尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会によるブース出展
 「災害時における被災者のニーズとウォンツから学ぶ相談対応」
 (参加者) 市民、尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会会員、職員
 (参加者数) 93 人

【評価】

数年ぶりとなった市民参加型訓練の実施により、座学では再現困難な現場の緊張感や、状況に応じた臨機応変な対応を職員一人ひとりが体感することができた。

また、災害ボランティアネットワーク連絡会の会員の参画を得たことで、各団体の専門性を活かした防災・減災知識を市民へ広く周知する貴重な機会となった。

③地域の多様なニーズに応えるために、むすぶ機能の充実を図ります

(ア) ささえあい地域活動センターむすぶの機能強化

(イ) 支部地域福祉推進計画の推進

【実施内容】

地域福祉ネットワーク会議のメンバーとも連携し、訪問型支え合い活動の立上げや担い手のマッチングを行った。

＜むすぶ登録者等と地域活動（見守り活動含む）へのマッチング数＞

R5	R6	R7
509 件	513 件	517 件

【評価】

訪問型支え合い活動やこども食堂をはじめとした居場所の立ち上げ支援やボランティアマッチング会を実施した。引き続き各地域での多様なニーズに対応できるよう取り組んでいく。

(3) 活動方針3 みんなが支えあえるつながりづくりをすすめる

推

①地域福祉ネットワーク会議の運営

【実施内容】

地域福祉ネットワーク会議では高齢者分野の地域包括支援センターはもちろん、障がい、児童分野の専門職も加わり、横断的に地域課題について話しあえる場とした。

会議では各地区でテーマを設定し、訪問型支え合い活動の活性化、地域活動者の交流、なかなか地域の居場所に出てこられない方へのアプローチや誰でも来ることのできる居場所づくりなどに取り組んだ。

誰でも気軽に集える場については、尼社協ほっと館で月 1 回「ぼちボラ」を実施したほか、立花南生涯学習プラザでもプラザ内のスペースを利用して「ちょこボラ」、武庫西生涯学習プラザでの「むこボラ」を実施した。また大庄北生涯学習プラザでも役割のある居場所としてプレ実施をした。

＜地域福祉ネットワーク会議(協議体)の実施回数＞

R5	R6	R7
60 回	67 回	74 回

【評価】

地域福祉ネットワーク会議については、参加団体と地域の課題を話し合いながら、各地区で取り組みをすすめている。多分野の専門職や地域住民も参画していることから、各分野の共通課題を抽出しながら会議運営をしていく必要がある。

②重層的支援体制の構築に向けた取り組みの推進

【実施内容】

市役所へ派遣している職員 2 名とも連携しながら、重層的支援体制の構築に向けて取り組んだ。

【評価】

関係機関と連携し、複雑化・複合化する課題の解決に向けて、各支部地域福祉活動専門員とともに活動することができた。引き続き、地域福祉活動専門員を中心に重層的支援体制の構築に向けて取り組む。

③オレンジリボン in あまがさきの開催

【実施内容】

児童虐待を防止するためには「子育てに優しい街づくり」が大切という趣旨のもと、市内で子ども・若者支援をする 8 つの団体や行政とともに、イベントを実施した。

(開催期間)	令和 7 年 9 月 8 日(月)～12 月 11 日(木)
(場 所)	市内各所(各生涯学習プラザ、園田大学、北図書館等)
(回数)	16 回
(内容)	映画鑑賞会、意見交換会、創作会等
(来場者)	延べ 432 人

【評価】

本事業は 4 年目となり、横のつながりづくりを意識した取組ができつつある。市内の子ども・子育て 8 団体、行政が協働し実行委員会形式で企画運営を行う中で、市の児童相談所設置準備担当と共催で市民との意見交換会を実施するなど、子育てにやさしい街づくりの啓発を進められている。

3. 安心サポート部

(1) 活動方針 1 誰でも気軽に相談できる場をつくる

推

①住宅改造支援事業の実施

【実施内容】

尼崎市から委託を受け、介護や援助の必要な高齢者、身体障がい者及び知的障がい者が安全で安心して生活するために住まいの改造を行う場合、住まいの改良相談員（身体・建築・福祉）による相談や調査、提案、助言、改造費用の助成申請業務を行った。

改造助成相談事業（市事業名）として、申請に至らずとも改造相談を受ける場合もあり、助成制度申請を取下げられても、改造提案をもとに生活改善を行われる場合もある。

	R5	R6	R7
相談件数	2,142 件	1,950 件	2,036 件
新規受付件数	110 件	95 件	95 件
申請件数	76 件	94 件	67 件

【評価】

令和 6 年度の箇所上限の設定の影響により、相談件数は昨年度より若干の増加が見られる。新規受付件数は昨年度と同数となっている。申請件数は昨年度と比較して大幅に減少している。

②生活福祉資金貸付事業の実施

【実施内容】

（ア）生活福祉資金貸付事業

兵庫県社会福祉協議会から委託を受け、低所得世帯等に対して、経済的自立に向けて必要な資金の貸付相談及び申請受付（本則：通常の貸付業務）を行った。

新型コロナウイルス特例貸付（特例）については償還に関する相談や免除、猶予申請に関わっている。

（イ）くらし支援ネットワーク（ほっとかへんネットワーク）の配置

兵庫県社会福祉協議会「社協における生活困窮者支援体制強化事業」担当職員（ほっとかへんネットワーク）を配置し、困り事を抱えた人が利用できる仕組みや社会参加できる体制への支援に関わった。

	R5	R6	R7
相談受付件数	4,290 件	3,807 件	1,922 件
申請受付件数	本則 169 件	本則 139 件	本則 166 件
	特例 104 件	特例 161 件	特例 3 件
他機関との連携件数	269 件	235 件	224 件

コロナ特例貸付が令和 4 年 9 月 30 日で終了したため、令和 8 年度は猶予申請のみ。

<特例の取組>

○特例貸付利用者に対する相談支援（フォローアップ）

75 歳以上の免除決定 354 世帯を対象に電話による相談を実施。116 世帯への相談支援を行った

○コロナ特例貸付レポート報告会の実施

登壇回数 4 回、参加者数合計 49 名

<本則の取組>

○専門職向け制度説明会の実施

実施回数 1 回、参加者数 15 名

○支援調整会議への参画

計 12 回（延べ参加人数 35 人）くらし支援グループから各 1～2 人参加

○フードドライブ（尼崎市社協主催）による貸付相談者への食材提供の実施

延べ 31 回（28 世帯 39 名）に食材提供を行った。

【評価】

生活福祉資金貸付事業(通常の貸付事業)で大切にしているのは、「相談付き貸付」であり、社協の持つネットワークを活用した総合相談への繋ぎである。

複雑化・複合化する困りごとを抱えた世帯には、より慎重に当事者と向き合いながら、関係機関と調整し支援策を検討した。

③老人福祉センター指定管理等の実施

（ア）総合老人福祉センターの管理運営

【実施内容】

<年間延べ参加者数>

	R5	R6	R7
総合老人福祉センター	28,260 人	24,103 人	21,565 人

	総合老人福祉センター
相談事業の実施	179 回 940 人

	総合老人福祉センター
指定管理事業講座の実施	9 講座 403 回 7,664 人
自主活動の支援	5 グループ 242 回 2,563 人
指定管理事業講座外の利用	42 回 570 人
自主事業講座の実施	17 講座 605 回 8,006 人
地域交流等事業の開催	3 事業 32 回 1,822 人

【評価】

職員の配属の関係で相談事業の減少があった。受講料が半期払いから年間払いになった影響や、受講者の高齢化も進み受講者の減少があった。

ただし、利用されている方々は健康意識も高く、介護予防、フレイル予防には大いに役立っている。

(イ) 老人福祉センター（鶴の楽園、千代木園、ワークセンター和楽園）の管理運営

【実施内容】

<年間延べ参加者数>

	R5	R6	R7
鶴の楽園	45,246 人	51,446 人	※49,145 人
千代木園	20,295 人	20,497 人	24,568 人
福喜園	29,115 人	28,072 人	令和 7 年 3 月末閉園
ワークセンター和楽園	12,075 人	23,001 人	22,854 人

※R7 年度に記録方法を一部変更したことによる減少あり

	鶴の楽園	千代木園	ワークセンター和楽園
相談事業の実施	9 回 40 人	23 回 71 人	24 回 108 人
指定管理事業講座の実施	6 講座 345 回 1,403 人	6 講座 376 回 4,341 人	6 講座 365 回 3,908 人

	鶴の巣園	千代木園	ワークセンター 和楽園
自主活動の支援	4 グループ 101 回 1,011 人	6 グループ 432 回 5,861 人	3 グループ 55 回 297 人
指定管理事業 講座外の利用	867 回 17,226 人	588 回 6,522 人	509 回 7,218 人
自主事業講座 の実施	11 講座 1,104 回 30,790 人	6 講座 612 回 7,078 人	19 講座 945 回 8,865 人
地域交流等事 業の開催	3 事業 13 回 976 人	3 事業 33 回 695 人	2 事業 3 回 345 人

【評価】

コロナ禍で実施できなかった事業も再開でき、少しずつではあるが参加者も増加してきているが、コロナ前には程遠い状況にある。また新たな参加者は少ないため、新たな事業の実施を検討する必要がある。

（ウ）市受託事業の実施

a いきいき 100 万歩運動事業

【実施内容】

（a）登録者数

R5	R6	R7
9,987 人	8,135 人	8,294 人

（b）シニア体力測定・体組成測定の開催 3 回開催 126 人参加

（c）シニアウオーキング教室の開催 延べ 20 回開催 248 人参加

（d）ひゃくまんぼ通信の発行 年 3 回、17,200 部発行

（e）ひゃくまんぼのつどいの開催 5,000 万歩達成 13 人、1,000 万歩達成 64 人に対し表彰状を贈呈した。

（f）歩行測定会の開催 4 回開催 65 名参加

【評価】

市と社協のホームページで情報紙「ひゃくまんぼ通信」を掲載するなど、広報に力をいれた結果、登録者は令和 6 年度と比較して増加している。

b 金婚祝福式

【実施内容】

（対象者） 昭和 50 年 1 月 1 日～昭和 50 年 12 月 31 日の間に結婚（又は婚姻の届出）をした夫婦

（開催日） 令和 7 年 10 月 28 日（火）

(場 所) 都ホテル尼崎 3 階鳳凰の間

	R5	R6	R7
申込数	101 組	81 組	75 組
参加者数	80 組 159 人	69 組 137 人	63 組 124 人

【評価】

前年度と同様の内容で実施。アトラクションのコースは人気である。申込者が若干減ってきているが前年度並みである。

c 尼崎市認知症高齢者等 GPS 利用支援サービス事業

【実施内容】

	R5	R6	R7
登録件数	46 件	39 件	31 件
登録台数内訳	ココセコム：30 件 どこさいる：16 件	ココセコム：23 件 どこさいる：16 件	ココセコム：18 件 どこさいる：13 件
端末機稼働台数	45 件	38 件	28 件
稼働台数内訳	ココセコム：30 件 どこさいる：15 件	ココセコム：23 件 どこさいる：15 件	ココセコム：17 件 どこさいる：11 件

【評価】

登録件数・端末稼働台数ともに年々少しずつ減少している。要因として他に類似したサービス・商品があるため、そちらを選択されているためである。

また、当サービスの利用希望者の大半は他の介護保険制度利用はないため、サービスの説明以上に介護保険制度の説明が必要となっている。

(2) 活動方針2 地域で安心して暮らすための地域福祉活動をひろげる 推

①生活支援サポーター養成研修事業の実施

【実施内容】

	R5	R6	R7
生活支援サポーター 養成研修の実施	6 回開催 108 人修了	6 回開催 49 人修了	7 回開催 43 人修了
フォローアップ研修 の開催等	2 回開催 102 人参加	2 回開催 42 人参加	2 回開催 34 人参加

【評価】

令和7年度は各地区で養成研修を開催したが、参加者は依然少なく、修了者数も伸び悩んでいる。しかしながら、むすぶと連携し、地域活動の説明や紹介を行った結果、ボランティア登録する方や訪問型支えあい活動の団体に登録された方もおり、これまで以上に修了後の活動につながった。

①成年後見等支援センターの運営

【実施内容】

尼崎市から成年後見等支援センターの運営を受託し、南・北2ヶ所のセンターを運営し、認知症や知的障がい・精神障がいにより判断能力が十分でない方が安心して生活できるよう、関係機関とも連携しながら成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用支援等を中心に権利擁護の支援に取り組んでいる。中核機関の役割を担い各関係機関とのネットワークの構築に取り組むとともにご本人や親族、関係機関等からのご相談に応じている。

また、市民後見人候補者の養成の準備や市民後見人候補登録者への研修の実施を行うとともに、市民後見人や専門職後見人を必要とする方への受任調整を行っている。市民後見人の後見監督人として市民後見人の指導、監督も行っている。

その他、成年後見制度、成年後見等支援センターの説明会等において講師を派遣し、成年後見制度の普及・啓発に努めている。

(ア) 成年後見等支援センター運営委員会の開催

センターの円滑な運営及び関係者との連携の強化、成年後見制度の普及・啓発を図るため、成年後見等支援センター運営委員会を開催した。

<開催回数>

R5	R6	R7
6回	6回	6回

a 受任調整会議の開催

弁護士、司法書士、社会福祉士、行政職員で構成する受任調整会議を開催し、市民後見人や専門職後見人を必要とする方への受任調整を行った。

<開催回数>

R5	R6	R7
6回	6回	6回

b 市民後見人の支援・監督

家庭裁判所から選任された市民後見人の活動を尼崎市社会福祉協議会が後見監督人として支援・監督を行なった。

	R5	R6	R7
稼働件数	8件	7件	5件
受任件数	1件	1件	0件
終了件数	2件	2件	2件
市民後見人交代件数	0件	1件	0件

c 市民後見人養成研修を開催

開催日：令和 7 年 10 月 3 日～12 月 5 日（内講義 5 日間、体験学習 3 日間）

	R5	R6	R7
受講者	18 人	12 人	15 人
修了者	14 人	6 人	11 人
登録者	10 人	4 人	10 人

d 市民後見人候補者フォローアップ研修等を開催

	R5	R6	R7
開催回数	5 回	6 回	6 回
参加者数	52 人	70 人	43 人

e 市民後見人候補登録者数

R5	R6	R7
54 人	57 人	67 人

f 成年後見等支援センター相談延べ件数

R5	R6	R7
3,045 件	2,749 件	2,526 件

g 権利擁護専門相談の実施

弁護士会及び司法書士会の協力を得て、成年後見制度等にかかる専門相談会を実施した。

	R5	R6	R7
弁護士相談 相談件数 （奇数月第 2 木曜日：6 回実施）	延べ 10 件	延べ 10 件	延べ 9 件
司法書士相談 相談件数 （毎月第 4 木曜日：12 回実施）	延べ 19 件	延べ 20 件	延べ 22 件

h 後見人交流会の開催

日頃の疑問を解消し、より良い後見活動につなげていただくため後見人交流会を開催した。

開催日：令和 7 年 12 月 18 日（木）

<参加者数>

R5	R6	R7
27 人	20 人	15 人

i 啓発・広報

地域住民や関係機関の方々に後見制度をご理解いただくため積極的に啓発広報に取り組んだ。

- ・権利擁護フォーラム

開 催 日：令和 8 年 3 月 5 日（木）

	R5	R6	R7
参加者数	159 人	95 人	96 人

- ・出前講座の実施

	R5	R6	R7
実施回数	26 回	15 回	13 回
受講者数	764 人	340 人	171 人

- ・SNSを使った発信

	R5	R6	R7
発信数	49 件	48 件	16 件

【評価】

成年後見制度の利用促進については後見人等の担い手の不足が課題となっている。担い手の不足を確保するためだけではなく、地域における権利擁護の担い手として、より幅広い活動で活躍いただけるように、また、新たに市民後見人の活躍の場を増やすことができるように、引き続き支援を検討している。

相談については成年後見制度の利用だけでは解決しない複合的な課題をかけた方の相談が増えている。各関係機関とのネットワークの構築がますます重要となり、連携した支援が必要となっている。

②日常生活自立支援事業の実施

【実施内容】

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等で判断能力が十分でない方を対象に地域で自立した生活が送れるよう、さまざまな相談に対応しながら福祉サービスの利用などの日常生活の支援を行っている。

		R5	R6	R7
	相談延件数	延 3,677 件	延 3,926 件	延 4,207 件
	契約件数（利用者数）	101 件	106 件	120 件
内訳	高齢者等	56 件	49 件	58 件
	精神障がい者	21 件	28 件	28 件
	知的障がい者	22 件	25 件	30 件
	その他	2 件	4 件	4 件
	新規契約	27 件	26 件	32 件
	解約	23 件	21 件	18 件

【評価】

精神病院から地域へ移行している精神障害者のケースの相談も増えてきており、対象別の契約人数も増加している。

資金収支計算書

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,824,000	1,724,000	100,000	
	寄附金収入	11,512,000	11,947,641	△ 435,641	
	経常経費補助金収入	362,088,000	344,319,147	17,768,853	
	受託金収入	485,702,000	482,012,916	3,689,084	
	事業収入	14,669,000	12,861,875	1,807,125	
	負担金収入	1,010,000	984,604	25,396	
	介護保険事業収入	212,324,000	194,182,115	18,141,885	
	障害福祉サービス等事業収入	22,825,000	20,759,177	2,065,823	
	受取利息配当金収入	3,640,000	3,640,000	0	
	その他の収入	2,833,000	2,950,921	△ 117,921	
	事業活動収入計(1)	1,118,427,000	1,075,382,396	43,044,604	
	支出				
	人件費支出	861,950,000	866,485,311	△ 4,535,311	
施設整備等による収支	事業費支出	138,106,000	117,124,851	20,981,149	
	事務費支出	38,292,000	33,420,335	4,871,665	
	助成金支出	81,795,000	79,009,236	2,785,764	
	負担金支出	2,746,000	2,753,000	△ 7,000	
	その他の支出	136,000	118,490	17,510	
	流動資産評価損等による資金減少額		144,447	△ 144,447	
	事業活動支出計(2)	1,123,025,000	1,099,055,670	23,969,330	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,598,000	△ 23,673,274	19,075,274	
	収入				
	固定資産売却収入		6,130	△ 6,130	
	施設整備等収入計(4)	0	6,130	△ 6,130	
	支出				
	固定資産取得支出	1,541,000	2,374,956	△ 833,956	
	施設整備等支出計(5)	1,541,000	2,374,956	△ 833,956	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,541,000	△ 2,368,826	827,826	
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	10,265,000	14,156,362	△ 3,891,362	
	積立資産取崩収入	10,847,000		10,847,000	
	その他の活動による収入	4,287,000	4,342,898	△ 55,898	
	その他の活動収入計(7)	25,399,000	18,499,260	6,899,740	
	支出				
	その他の活動による支出	16,160,000	17,036,841	△ 876,841	
	その他の活動支出計(8)	16,160,000	17,036,841	△ 876,841	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,239,000	1,462,419	7,776,581	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		3,100,000	△ 24,579,681	27,679,681	
前期末支払資金残高(12)		67,451,000	24,579,681	42,871,319	
当期末支払資金残高(11)+(12)		70,551,000	0	70,551,000	

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 資金収支内訳表
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計		
事業活動による収支	収入	会費収入	1,724,000		1,724,000		1,724,000	
		寄附金収入	11,947,641		11,947,641		11,947,641	
		経常経費補助金収入	344,319,147		344,319,147		344,319,147	
		受託金収入	482,012,916		482,012,916		482,012,916	
		事業収入	12,861,875		12,861,875		12,861,875	
		負担金収入	984,604		984,604		984,604	
		介護保険事業収入	88,961,550	105,220,565	194,182,115		194,182,115	
		障害福祉サービス等事業収入	20,759,177		20,759,177		20,759,177	
		受取利息配当金収入	3,640,000		3,640,000		3,640,000	
		その他の収入	2,950,921		2,950,921		2,950,921	
	事業活動収入計(1)		970,161,831	105,220,565	1,075,382,396	0	1,075,382,396	
	支出	人件費支出	773,174,970	93,310,341	866,485,311		866,485,311	
		事業費支出	117,124,851		117,124,851		117,124,851	
		事務費支出	23,190,319	10,230,016	33,420,335		33,420,335	
		助成金支出	79,009,236		79,009,236		79,009,236	
		負担金支出	2,753,000		2,753,000		2,753,000	
その他の支出		60,000	58,490	118,490		118,490		
流動資産評価損等による資金減少額		144,447		144,447		144,447		
事業活動支出計(2)		995,456,823	103,598,847	1,099,055,670	0	1,099,055,670		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 25,294,992	1,621,718	△ 23,673,274	0	△ 23,673,274		
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	6,130		6,130		6,130	
		施設整備等収入計(4)		6,130	0	6,130	0	6,130
	支出	固定資産取得支出	2,374,956		2,374,956		2,374,956	
		施設整備等支出計(5)		2,374,956	0	2,374,956	0	2,374,956
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 2,368,826	0	△ 2,368,826	0	△ 2,368,826	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	14,156,362		14,156,362		14,156,362	
		事業区分間繰入金収入	53,119		53,119	△ 53,119	0	
		その他の活動による収入	4,284,408	58,490	4,342,898		4,342,898	
		その他の活動収入計(7)		18,493,889	58,490	18,552,379	△ 53,119	18,499,260
	支出	事業区分間繰入金支出		53,119	53,119	△ 53,119	0	
		その他の活動による支出	15,409,752	1,627,089	17,036,841		17,036,841	
		その他の活動支出計(8)		15,409,752	1,680,208	17,089,960	△ 53,119	17,036,841
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,084,137	△ 1,621,718	1,462,419	0	1,462,419
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 24,579,681	0	△ 24,579,681	0	△ 24,579,681		
前期末支払資金残高(11)		23,866,613	713,068	24,579,681	0	24,579,681		
当期末支払資金残高(10)+(11)		△ 713,068	713,068	0	0	0		

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

勘定科目		法人運営 事業	共同募金 配分金事業	善意銀行 運営事業	地域福祉 活動事業	ボランティア 活動推進事業
事業活動による収支	収入	会費収入 寄附金収入 経常経費補助金収入 受託金収入 事業収入 負担金収入 介護保険事業収入 障害福祉サービス等事業収入 受取利息配当金収入 その他の収入	1,724,000 2,155,019 2,021,500 812,110	13,579,905	9,782,622 259,085,242 182,547,700 984,604	19,799,000 24,920,187 511,798
		事業活動収入計(1)	6,712,629	13,579,905	443,554,198	45,230,985
	支出	人件費支出 事業費支出 事務費支出 助成金支出 負担金支出 その他の支出 流動資産評価損等による資金減少額	50,370,867 46,827 17,260,442 280,000 2,753,000 70,711,136	3,396,364 9,394,401	139,067 856,939	339,449,761 20,957,358 695,419 65,627,896 45,439,854
		事業活動支出計(2)	70,711,136	12,790,765	996,006	426,730,434
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 63,998,507	789,140	8,786,616	16,823,764
	収入	固定資産売却収入	6,130			
		施設整備等収入計(4)	6,130	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	1,585,816	789,140		
		施設整備等支出計(5)	1,585,816	789,140	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,579,686	△ 789,140	0	0
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入 事業区分間繰入金収入 拠点区分間繰入金収入 その他の活動による収入	14,156,362 53,119 25,424,982 39,634,463			2,865,672 2,826,324 3,040,597
		その他の活動収入計(7)	39,634,463	0	0	5,691,996
	支出	拠点区分間繰入金支出 その他の活動による支出	3,040,597 1,516,298		2,865,672	15,450,280 7,065,480 2,265,472 566,256
		その他の活動支出計(8)	4,556,895	0	2,865,672	22,515,760
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	35,077,568	0	△ 2,865,672	△ 16,823,764
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 30,500,625	0	5,920,944	0
		前期末支払資金残高(11)	△ 9,028,987	0	36,000,914	△ 41,461,159
		当期末支払資金残高(10)+(11)	△ 39,529,612	0	41,921,858	△ 41,461,159

(単位:円)

福祉サービス・ 相談援助事業	老人福祉 センター事業	訪問介護 事業	合計	内部取引消去	事業区分 合計
			1,724,000		1,724,000
	10,000		11,947,641		11,947,641
51,855,000			344,319,147		344,319,147
77,072,400	197,472,629		482,012,916		482,012,916
159,000	10,446,200	2,256,675	12,861,875		12,861,875
			984,604		984,604
		88,961,550	88,961,550		88,961,550
		20,759,177	20,759,177		20,759,177
		1,618,500	3,640,000		3,640,000
133,192	555,997	1,172	2,950,921		2,950,921
129,219,592	208,484,826	113,597,074	970,161,831		970,161,831
110,547,193	127,574,109	107,279,583	773,174,970		773,174,970
10,789,368	77,251,801		117,124,851		117,124,851
278,231	208,117	4,655,779	23,190,319		23,190,319
			79,009,236		79,009,236
			2,753,000		2,753,000
	60,000		60,000		60,000
5,500		138,947	144,447		144,447
121,620,292	205,094,027	112,074,309	995,456,823		995,456,823
7,599,300	3,390,799	1,522,765	△ 25,294,992		△ 25,294,992
			6,130		6,130
0	0	0	6,130		6,130
			2,374,956		2,374,956
0	0	0	2,374,956		2,374,956
0	0	0	△ 2,368,826		△ 2,368,826
			14,156,362		14,156,362
			53,119		53,119
			31,331,251	△ 31,331,251	0
740,004	718,080		4,284,408		4,284,408
740,004	718,080	0	49,825,140	△ 31,331,251	18,493,889
5,381,505	2,327,725		31,331,251	△ 31,331,251	0
2,957,799	1,781,154	1,522,765	15,409,752		15,409,752
8,339,304	4,108,879	1,522,765	46,741,003	△ 31,331,251	15,409,752
△ 7,599,300	△ 3,390,799	△ 1,522,765	3,084,137	0	3,084,137
0	0	0	△ 24,579,681	0	△ 24,579,681
0	3,364,903	34,990,942	23,866,613		23,866,613
0	3,364,903	34,990,942	△ 713,068	0	△ 713,068

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
事業活動による収支	収入	会費収入	1,824,000	1,724,000	100,000		
		単位福祉協会会費収入	1,124,000	1,110,000	14,000		
		賛助会費収入	700,000	614,000	86,000		
		寄附金収入	1,560,000	2,155,019	△ 595,019		
		経常経費寄附金収入	1,560,000	2,155,019	△ 595,019		
		経常経費補助金収入	9,657,000		9,657,000		
		市補助金収入	9,657,000		9,657,000		
		人件費補助金収入	9,657,000		9,657,000		
		受取利息配当金収入	1,950,000	2,021,500	△ 71,500		
		その他の収入	864,000	812,110	51,890		
	雑収入	864,000	812,110	51,890			
	雑収入	864,000	812,110	51,890			
	事業活動収入計(1)	15,855,000	6,712,629	9,142,371			
	支出	人件費支出	49,008,000	50,370,867	△ 1,362,867		
		役員報酬支出	10,014,000	5,531,104	4,482,896		
		職員給料支出	24,005,000	28,429,275	△ 4,424,275		
		職員賞与支出	8,567,000	10,154,816	△ 1,587,816		
		法定福利費支出	6,422,000	6,255,672	166,328		
		事業費支出	100,000	46,827	53,173		
消耗器具備品費支出		100,000	46,827	53,173			
事務費支出		17,612,000	17,260,442	351,558			
福利厚生費支出		130,000	118,786	11,214			
旅費交通費支出		47,000	10,190	36,810			
研修研究費支出		47,000		47,000			
事務消耗品費支出		237,000	205,485	31,515			
印刷製本費支出		41,000	14,234	26,766			
水道光熱費支出		3,641,000	3,604,095	36,905			
修繕費支出		100,000	260,500	△ 160,500			
通信運搬費支出		826,000	719,693	106,307			
会議費支出		300,000	220,599	79,401			
広報費支出		341,000	238,800	102,200			
業務委託費支出		6,683,000	6,891,775	△ 208,775			
手数料支出		106,000	111,287	△ 5,287			
保険料支出		136,000	141,892	△ 5,892			
賃借料支出		697,000	325,956	371,044			
土地・建物賃借料支出		4,047,000	4,046,563	437			
車輛費支出		45,000	91,630	△ 46,630			
租税公課支出		66,000	41,700	24,300			
渉外費支出		47,000	79,260	△ 32,260			
諸会費支出		75,000	74,500	500			
雑支出			63,497	△ 63,497			
雑支出			63,497	△ 63,497			
助成金支出		280,000	280,000	0			
助成金支出		280,000	280,000	0			
支部運営事務費助成金支出		30,000	30,000	0			
各種団体等助成金支出		250,000	250,000	0			
負担金支出		2,746,000	2,753,000	△ 7,000			
負担金支出		2,746,000	2,753,000	△ 7,000			
負担金支出		2,746,000	2,753,000	△ 7,000			
事業活動支出計(2)	69,746,000	70,711,136	△ 965,136				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 53,891,000	△ 63,998,507	10,107,507				
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入		6,130	△ 6,130		
		車輛運搬具売却収入		6,130	△ 6,130		
		施設整備等収入計(4)	0	6,130	△ 6,130		
	支出	固定資産取得支出	1,200,000	1,585,816	△ 385,816		
		車輛運搬具取得支出	1,200,000	1,200,000	0		
		器具及び備品取得支出		385,816	△ 385,816		
		施設整備等支出計(5)	1,200,000	1,585,816	△ 385,816		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,200,000	△ 1,579,686	379,686		
	その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	10,265,000	14,156,362	△ 3,891,362	
			福祉基金積立金取崩収入	10,265,000	14,156,362	△ 3,891,362	
			事業区分間繰入金収入	11,194,000	53,119	11,140,881	
			拠点区分間繰入金収入	41,284,000	25,424,982	15,859,018	
その他の活動収入計(7)			62,743,000	39,634,463	23,108,537		
支出		拠点区分間繰入金支出	6,299,000	3,040,597	3,258,403		
		その他の活動による支出	1,353,000	1,516,298	△ 163,298		
		退職手当積立基金預け金支出	1,353,000	1,516,298	△ 163,298		
		その他の活動支出計(8)	7,652,000	4,556,895	3,095,105		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	55,091,000	35,077,568	20,013,432		
予備費支出(10)	0	0	0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 30,500,625	30,500,625				
前期末支払資金残高(12)		429,000	△ 9,028,987	9,457,987			
当期末支払資金残高(11)+(12)		429,000	△ 39,529,612	39,958,612			

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	13,580,000	13,579,905	95	
	共同募金配分金収入	13,580,000	13,579,905	95	
	一般募金配分金収入	13,580,000	13,579,905	95	
	事業活動収入計(1)	13,580,000	13,579,905	95	
	支出				
	事業費支出	3,864,000	3,396,364	467,636	
	諸謝金支出	207,000	135,848	71,152	
	旅費交通費支出	166,000	48,580	117,420	
	消耗器具備品費支出	793,000	530,310	262,690	
	印刷製本費支出	200,000		200,000	
	通信運搬費支出	265,000	131,272	133,728	
	会議費支出	3,000		3,000	
	広報費支出	1,795,000	758,550	1,036,450	
	手数料支出	38,000	18,288	19,712	
	保険料支出	18,000	7,350	10,650	
	貸借料支出	162,000	178,720	△ 16,720	
	負担金支出	205,000	44,400	160,600	
	雑支出	12,000	12,000	0	
	共同募金配分金返還金支出		1,531,046	△ 1,531,046	
	助成金支出	9,375,000	9,394,401	△ 19,401	
	助成金支出	9,375,000	9,394,401	△ 19,401	
	各種団体等助成金支出	1,102,000	1,122,400	△ 20,400	
	地域福祉活動助成金支出	8,273,000	8,272,001	999	
	事業活動支出計(2)	13,239,000	12,790,765	448,235	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	341,000	789,140	△ 448,140	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	341,000	789,140	△ 448,140	
	器具及び備品取得支出	341,000	789,140	△ 448,140	
	施設整備等支出計(5)	341,000	789,140	△ 448,140	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 341,000	△ 789,140	448,140	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

勘定科目		サービス区分			
		老人福祉 活動事業	障害児・者 福祉活動事業	児童・青少年 福祉活動事業	福祉育成・ 援助活動事業
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	21,000	12,000	1,174,000	12,372,905
	共同募金配分金収入	21,000	12,000	1,174,000	12,372,905
	一般募金配分金収入	21,000	12,000	1,174,000	12,372,905
	事業活動収入計(1)	21,000	12,000	1,174,000	12,372,905
	支出				
	事業費支出	21,000	2,800	60,800	3,311,764
	諸謝金支出				135,848
	旅費交通費支出				48,580
	消耗器具備品費支出			330	529,980
	通信運搬費支出		528	10,038	120,706
	広報費支出				758,550
	手数料支出			6,545	11,743
	保険料支出	6,300			1,050
	賃借料支出				178,720
	負担金支出				44,400
	雑支出			5,000	7,000
	共同募金配分金返還金支出	14,700	2,272	38,887	1,475,187
	助成金支出		9,200	1,113,200	8,272,001
	助成金支出		9,200	1,113,200	8,272,001
	各種団体等助成金支出		9,200	1,113,200	8,272,001
	地域福祉活動助成金支出				8,272,001
	事業活動支出計(2)	21,000	12,000	1,174,000	11,583,765
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	789,140
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
	固定資産取得支出				789,140
	器具及び備品取得支出				789,140
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	789,140
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	△ 789,140
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0

(単位:円)

合計	内部取引消去	拠点区分合計
13,579,905		13,579,905
13,579,905		13,579,905
13,579,905		13,579,905
13,579,905		13,579,905
3,396,364		3,396,364
135,848		135,848
48,580		48,580
530,310		530,310
131,272		131,272
758,550		758,550
18,288		18,288
7,350		7,350
178,720		178,720
44,400		44,400
12,000		12,000
1,531,046		1,531,046
9,394,401		9,394,401
9,394,401		9,394,401
1,122,400		1,122,400
8,272,001		8,272,001
12,790,765		12,790,765
789,140		789,140
0		0
789,140		789,140
789,140		789,140
789,140		789,140
△ 789,140		△ 789,140
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0

善意銀行運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	9,952,000	9,782,622	169,378	
	ともしびの箱善意寄付金収入	5,362,000	5,193,956	168,044	
	善意銀行預託金収入	4,590,000	4,588,666	1,334	
	事業活動収入計(1)	9,952,000	9,782,622	169,378	
	支出				
	事業費支出	206,000	139,067	66,933	
	消耗器具備品費支出	130,000	102,190	27,810	
	広報費支出	61,000	28,919	32,081	
	手数料支出	15,000	7,958	7,042	
施設整備等による収支	助成金支出	773,000	856,939	△ 83,939	
	助成金支出	773,000	856,939	△ 83,939	
	支部運営事務費助成金支出	269,000	259,000	10,000	
	各種団体等助成金支出	504,000	597,939	△ 93,939	
	事業活動支出計(2)	979,000	996,006	△ 17,006	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,973,000	8,786,616	186,384	
	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	5,873,000	2,865,672	3,007,328	
	その他の活動支出計(8)	5,873,000	2,865,672	3,007,328	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,873,000	△ 2,865,672	△ 3,007,328	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,100,000	5,920,944	△ 2,820,944	
	前期末支払資金残高(12)	36,001,000	36,000,914	86	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	39,101,000	41,921,858	△ 2,820,858	

地域福祉活動事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	267,197,000	259,085,242	8,111,758	
	市補助金収入	267,197,000	259,085,242	8,111,758	
	人件費補助金収入	142,939,000	140,473,137	2,465,863	
	支部運営事務費補助金収入	900,000	900,000	0	
	連絡協議会活動費補助金収入	1,022,000	1,022,000	0	
	単位福祉協会活動費補助金収入	11,802,000	11,662,700	139,300	
	地域福祉活動専門員設置補助金収入	16,799,000	16,798,077	923	
	地域福祉推進支援事業補助金収入	500,000	500,000	0	
	地域福祉啓発事業補助金収入	1,304,000	1,240,000	64,000	
	地区民協事務局運営補助金収入	41,833,000	37,858,890	3,974,110	
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金収入	46,726,000	45,310,438	1,415,562	
	地域広報活動推進補助金収入	3,372,000	3,320,000	52,000	
	受託金収入	183,105,000	182,547,700	557,300	
	市受託金収入	183,105,000	182,547,700	557,300	
	生活支援サービス体制整備事業受託金収入	38,485,000	38,484,770	230	
	生活困窮者自立相談支援事業受託金	20,326,000	20,325,673	327	
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金収入	88,165,000	88,164,088	912	
	高齢者等見守り安心事業受託金収入	11,964,000	11,459,614	504,386	
	あんしん通報事業受託金収入	9,574,000	9,573,048	952	
	老人クラブ連合会業務受託金収入	5,421,000	5,421,000	0	
	老人福祉大会受託金収入	1,126,000	1,125,223	777	
	その他の市受託金収入	8,044,000	7,994,284	49,716	
	負担金収入	1,010,000	984,604	25,396	
	負担金収入	1,010,000	984,604	25,396	
	その他負担金収入	1,010,000	984,604	25,396	
	その他の収入	937,000	936,652	348	
	雑収入	937,000	936,652	348	
	退職手当積立基金預け金差益	937,000	936,652	348	
	事業活動収入計(1)	452,249,000	443,554,198	8,694,802	
	支出				
	人件費支出	347,476,000	339,449,761	8,026,239	
	職員給料支出	205,558,000	203,167,627	2,390,373	
	職員賞与支出	73,619,000	70,830,406	2,788,594	
	非常勤職員給与支出	14,606,000	12,210,711	2,395,289	
	派遣職員費支出	4,000,000	4,145,651	△ 145,651	
	退職給付支出	3,763,000	3,762,976	24	
	法定福利費支出	45,930,000	45,332,390	597,610	
	事業費支出	21,365,000	20,957,358	407,642	
	諸謝金支出	61,000	65,914	△ 4,914	
	旅費交通費支出	200,000	14,560	185,440	
	消耗器具備品費支出	1,428,000	1,309,057	118,943	
	印刷製本費支出	980,000	926,232	53,768	
	修繕費支出		17,232	△ 17,232	
	通信運搬費支出	2,457,000	2,658,051	△ 201,051	
	広報費支出	357,000	329,480	27,520	
	業務委託費支出	716,000	614,902	101,098	
	手数料支出	215,000	164,484	50,516	
	保険料支出	1,093,000	838,161	254,839	
	賃借料支出	318,000	294,761	23,239	
	租税公課支出	13,028,000	13,224,266	△ 196,266	
	車輛費支出	30,000	29,728	272	
	負担金支出	112,000	90,240	21,760	
	老人福祉大会事業費支出	370,000	380,290	△ 10,290	
	事務費支出	840,000	695,419	144,581	
	福利厚生費支出	840,000	695,419	144,581	
	助成金支出	68,517,000	65,627,896	2,889,104	
	助成金支出	68,517,000	65,627,896	2,889,104	
	支部運営事務費助成金支出	900,000	900,000	0	
	連絡協議会活動費助成金支出	1,022,000	1,022,000	0	
	単位福祉協会活動費助成金支出	11,802,000	11,662,700	139,300	
	地域福祉活動助成金支出	51,572,000	49,610,438	1,961,562	
	老人給食活動費助成金支出	3,221,000	2,432,758	788,242	
	事業活動支出計(2)	438,198,000	426,730,434	11,467,566	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	14,051,000	16,823,764	△ 2,772,764	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	6,072,000	2,865,672	3,206,328	
	その他の活動による収入	2,827,000	2,826,324	676	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	2,827,000	2,826,324	676	
	その他の活動収入計(7)	8,899,000	5,691,996	3,207,004	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	15,452,000	15,450,280	1,720	
	その他の活動による支出	7,498,000	7,065,480	432,520	
	退職手当積立基金預け金支出	7,498,000	7,065,480	432,520	
	その他の活動支出計(8)	22,950,000	22,515,760	434,240	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 14,051,000	△ 16,823,764	2,772,764	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	△ 41,461,159	41,461,159	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	△ 41,461,159	41,461,159	

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

勘定科目		サービス区分			
		地域福祉 活動推進事業	高齢者等 見守り事業	地域高齢者 福祉推進事業	老人給食 サービス事業
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	213,774,804		45,310,438	
	市補助金収入	213,774,804		45,310,438	
	人件費補助金収入	140,473,137			
	支部運営事務費補助金収入	900,000			
	連絡協議会活動費補助金収入	1,022,000			
	単位福祉協会活動費補助金収入	11,662,700			
	地域福祉活動専門員設置補助金収入	16,798,077			
	地域福祉推進支援事業補助金収入	500,000			
	地域福祉啓発事業補助金収入	1,240,000			
	地区民協事務局運営補助金収入	37,858,890			
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金収入			45,310,438	
	地域広報活動推進補助金収入	3,320,000			
	受託金収入	161,515,038	11,459,614		
	市受託金収入	161,515,038	11,459,614		
	生活支援サービス体制整備事業受託金収入	38,484,770			
	生活困窮者自立相談支援事業受託金	20,325,673			
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金収入	88,164,088			
	高齢者等見守り安心事業受託金収入		11,459,614		
	あんしん通報事業受託金収入				
	老人クラブ連合会業務受託金収入	5,421,000			
	老人福祉大会受託金収入	1,125,223			
	その他の市受託金収入	7,994,284			
	負担金収入	984,604			
	負担金収入	984,604			
	その他負担金収入	984,604			
	その他の収入	936,652			
	雑収入	936,652			
	退職手当積立基金預け金差益	936,652			
	事業活動収入計(1)	377,211,098	11,459,614	45,310,438	0
	支出				
	人件費支出	324,648,773	5,499,603	2,718,249	
	職員給料支出	194,095,947	3,369,064	1,729,613	
職員賞与支出	67,283,471	1,318,987	612,051		
非常勤職員給与支出	12,210,711				
派遣職員費支出	4,145,651				
退職給付支出	3,762,976				
法定福利費支出	43,150,017	811,552	376,585		
事業費支出	15,470,529	3,307,293	55,113	180,099	
諸謝金支出	27,842	38,072			
旅費交通費支出	13,330	1,020			
消耗器具備品費支出	348,519	661,235	886	2,552	
印刷製本費支出	428,195	343,224	13,229	7,450	
修繕費支出					
通信運搬費支出	1,812,006	369,175	8,762	72,093	
広報費支出	69,000	124,920			
業務委託費支出	573,761	18,775			
手数料支出	88,087	15,251	16,840	37,345	
保険料支出	182,649	578,338	14,261	56,350	
賃借料支出	127,041	103,135	1,135	4,309	
租税公課支出	11,314,569	1,039,420			
車輛費支出	15,000	14,728			
負担金支出	90,240				
老人福祉大会事業費支出	380,290				
事務費支出	666,459				
福利厚生費支出	666,459				
助成金支出	19,254,700	1,480,000	42,460,438	2,432,758	
助成金支出	19,254,700	1,480,000	42,460,438	2,432,758	
支部運営事務費助成金支出	900,000				
連絡協議会活動費助成金支出	1,022,000				
単位福祉協会活動費助成金支出	11,662,700				
地域福祉活動助成金支出	5,670,000	1,480,000	42,460,438		
老人給食活動費助成金支出				2,432,758	
事業活動支出計(2)	360,040,461	10,286,896	45,233,800	2,612,857	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	17,170,637	1,172,718	76,638	△ 2,612,857	
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支					
収入					
拠点区分間繰入金収入	244,053		8,762	2,612,857	
その他の活動による収入	2,826,324				
退職手当積立基金預け金取崩収入	2,826,324				
その他の活動収入計(7)	3,070,377	0	8,762	2,612,857	
支出					
拠点区分間繰入金支出	13,670,440	988,679			
その他の活動による支出	6,570,574	184,039	85,400		
退職手当積立基金預け金支出	6,570,574	184,039	85,400		
その他の活動支出計(8)	20,241,014	1,172,718	85,400	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 17,170,637	△ 1,172,718	△ 76,638	2,612,857	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	△ 41,461,159	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	△ 41,461,159	0	0	0	

(単位:円)

あんしん 通報事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	259,085,242		259,085,242
	259,085,242		259,085,242
	140,473,137		140,473,137
	900,000		900,000
	1,022,000		1,022,000
	11,662,700		11,662,700
	16,798,077		16,798,077
	500,000		500,000
	1,240,000		1,240,000
	37,858,890		37,858,890
	45,310,438		45,310,438
	3,320,000		3,320,000
9,573,048	182,547,700		182,547,700
9,573,048	182,547,700		182,547,700
	38,484,770		38,484,770
	20,325,673		20,325,673
	88,164,088		88,164,088
9,573,048	11,459,614		11,459,614
	9,573,048		9,573,048
	5,421,000		5,421,000
	1,125,223		1,125,223
	7,994,284		7,994,284
	984,604		984,604
	984,604		984,604
	984,604		984,604
	936,652		936,652
	936,652		936,652
	936,652		936,652
9,573,048	443,554,198		443,554,198
6,583,136	339,449,761		339,449,761
3,973,003	203,167,627		203,167,627
1,615,897	70,830,406		70,830,406
	12,210,711		12,210,711
	4,145,651		4,145,651
	3,762,976		3,762,976
994,236	45,332,390		45,332,390
1,944,324	20,957,358		20,957,358
	65,914		65,914
210	14,560		14,560
295,865	1,309,057		1,309,057
134,134	926,232		926,232
17,232	17,232		17,232
396,015	2,658,051		2,658,051
135,560	329,480		329,480
22,366	614,902		614,902
6,961	164,484		164,484
6,563	838,161		838,161
59,141	294,761		294,761
870,277	13,224,266		13,224,266
	29,728		29,728
	90,240		90,240
	380,290		380,290
28,960	695,419		695,419
28,960	695,419		695,419
	65,627,896		65,627,896
	65,627,896		65,627,896
	900,000		900,000
	1,022,000		1,022,000
	11,662,700		11,662,700
	49,610,438		49,610,438
	2,432,758		2,432,758
8,556,420	426,730,434		426,730,434
1,016,628	16,823,764		16,823,764
0	0		0
0	0		0
0	0		0
	2,865,672		2,865,672
	2,826,324		2,826,324
	2,826,324		2,826,324
0	5,691,996		5,691,996
791,161	15,450,280		15,450,280
225,467	7,065,480		7,065,480
225,467	7,065,480		7,065,480
1,016,628	22,515,760		22,515,760
△ 1,016,628	△ 16,823,764		△ 16,823,764
0	0		0
0	△ 41,461,159		△ 41,461,159
0	△ 41,461,159		△ 41,461,159

ボランティア活動推進事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	19,799,000	19,799,000	0	
	市補助金収入	18,799,000	18,799,000	0	
	人件費補助金収入	11,199,000	11,199,000	0	
	ボランティアセンター運営事業補助金収入	613,000	613,000	0	
	ボランティア活動普及・啓発事業補助金収入	4,197,000	4,197,000	0	
	ボランティアグループ活動補助金収入	2,790,000	2,790,000	0	
	県社協助成金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	受託金収入	25,192,000	24,920,187	271,813	
	市受託金収入	25,192,000	24,920,187	271,813	
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入	22,559,000	22,558,465	535	
	その他の市受託金収入	2,633,000	2,361,722	271,278	
	その他の収入	543,000	511,798	31,202	
	雑収入	543,000	511,798	31,202	
	雑収入	543,000	511,798	31,202	
	事業活動収入計(1)	45,534,000	45,230,985	303,015	
	支出				
	人件費支出	40,664,000	37,953,457	2,710,543	
	職員給料支出	22,580,000	20,683,556	1,896,444	
	職員賞与支出	7,640,000	7,195,602	444,398	
	非常勤職員給与支出	4,804,000	4,961,893	△ 157,893	
	法定福利費支出	5,640,000	5,112,406	527,594	
	事業費支出	5,153,000	4,544,066	608,934	
	諸謝金支出	956,000	399,147	556,853	
	旅費交通費支出	452,000	329,255	122,745	
	消耗器具備品費支出	419,000	784,237	△ 365,237	
	印刷製本費支出	529,000	711,349	△ 182,349	
	修繕費支出	28,000	21,571	6,429	
	通信運搬費支出	999,000	804,415	194,585	
	広報費支出	122,000	120,160	1,840	
	業務委託費支出	67,000	66,136	864	
	手数料支出	128,000	100,821	27,179	
	保険料支出	361,000	346,313	14,687	
	賃借料支出	485,000	456,527	28,473	
	租税公課支出	155,000	1,200	153,800	
	車輛費支出	119,000	143,706	△ 24,706	
	負担金支出	147,000	73,500	73,500	
	雑支出	186,000	185,729	271	
	事務費支出	100,000	92,331	7,669	
	福利厚生費支出	100,000	92,331	7,669	
	助成金支出	2,850,000	2,850,000	0	
	助成金支出	2,850,000	2,850,000	0	
	支部運営事務費助成金支出	60,000	60,000	0	
	ボランティアグループ活動助成金支出	2,790,000	2,790,000	0	
	事業活動支出計(2)	48,767,000	45,439,854	3,327,146	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,233,000	△ 208,869	△ 3,024,131	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	6,100,000	3,040,597	3,059,403	
	その他の活動収入計(7)	6,100,000	3,040,597	3,059,403	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	2,269,000	2,265,472	3,528	
	その他の活動による支出	598,000	566,256	31,744	
その他の活動による収支	支出				
	退職手当積立基金預け金支出	598,000	566,256	31,744	
	その他の活動支出計(8)	2,867,000	2,831,728	35,272	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,233,000	208,869	3,024,131	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

ボランティア活動推進事業拠点区分 資金収支明細書
(自)令和7年4月1日(至)令和8年3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		ボランティア センター事業	子育て 支援事業			
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	19,799,000		19,799,000	19,799,000
		市補助金収入	18,799,000		18,799,000	18,799,000
		人件費補助金収入	11,199,000		11,199,000	11,199,000
		ボランティアセンター運営事業補助金収入	613,000		613,000	613,000
		ボランティア活動普及・啓発事業補助金収入	4,197,000		4,197,000	4,197,000
		ボランティアグループ活動補助金収入	2,790,000		2,790,000	2,790,000
		県社協助成金収入	1,000,000		1,000,000	1,000,000
		受託金収入		24,920,187	24,920,187	24,920,187
		市受託金収入		24,920,187	24,920,187	24,920,187
		ファミリーサポートセンター事業受託金収入		22,558,465	22,558,465	22,558,465
		その他の市受託金収入		2,361,722	2,361,722	2,361,722
		その他の収入	336,900	174,898	511,798	511,798
		雑収入	336,900	174,898	511,798	511,798
	雑収入	336,900	174,898	511,798	511,798	
	事業活動収入計(1)		20,135,900	25,095,085	45,230,985	45,230,985
	支出	人件費支出	15,316,841	22,636,616	37,953,457	37,953,457
		職員給料支出	9,914,338	10,769,218	20,683,556	20,683,556
		職員賞与支出	3,322,967	3,872,635	7,195,602	7,195,602
		非常勤職員給与支出		4,961,893	4,961,893	4,961,893
		法定福利費支出	2,079,536	3,032,870	5,112,406	5,112,406
		事業費支出	1,485,010	3,059,056	4,544,066	4,544,066
		諸謝金支出	65,387	333,760	399,147	399,147
		旅費交通費支出	42,500	286,755	329,255	329,255
		消耗器具備品費支出	446,856	337,381	784,237	784,237
		印刷製本費支出	128,984	582,365	711,349	711,349
		修繕費支出	21,571		21,571	21,571
		通信運搬費支出	422,253	382,162	804,415	804,415
		広報費支出	5,040	115,120	120,160	120,160
		業務委託費支出	34,839	31,297	66,136	66,136
		手数料支出	39,908	60,913	100,821	100,821
		保険料支出	33,960	312,353	346,313	346,313
		賃借料支出	164,248	292,279	456,527	456,527
		租税公課支出		1,200	1,200	1,200
車輛費支出		74,464	69,242	143,706	143,706	
負担金支出		5,000	68,500	73,500	73,500	
雑支出			185,729	185,729	185,729	
事務費支出		34,283	58,048	92,331	92,331	
福利厚生費支出		34,283	58,048	92,331	92,331	
助成金支出		2,850,000		2,850,000	2,850,000	
助成金支出		2,850,000		2,850,000	2,850,000	
支部運営事務費助成金支出		60,000		60,000	60,000	
ボランティアグループ活動助成金支出		2,790,000		2,790,000	2,790,000	
事業活動支出計(2)		19,686,134	25,753,720	45,439,854	45,439,854	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		449,766	△ 658,635	△ 208,869	△ 208,869	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出					
	施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		3,040,597	3,040,597	3,040,597
		その他の活動収入計(7)	0	3,040,597	3,040,597	3,040,597
	支出	拠点区分間繰入金支出		2,265,472	2,265,472	2,265,472
		その他の活動による支出	449,766	116,490	566,256	566,256
		退職手当積立基金預け金支出	449,766	116,490	566,256	566,256
		その他の活動支出計(8)	449,766	2,381,962	2,831,728	2,831,728
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 449,766	658,635	208,869	208,869
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	經常経費補助金収入	51,855,000	51,855,000	0	
	市補助金収入	4,700,000	4,700,000	0	
	福祉サービス利用援助事業補助金収入	4,700,000	4,700,000	0	
	県社協補助金収入	47,155,000	47,155,000	0	
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金収入	15,645,000	15,645,000	0	
	生活困窮者支援体制強化事業補助金収入	31,510,000	31,510,000	0	
	受託金収入	77,145,000	77,072,400	72,600	
	市受託金収入	65,117,000	65,044,953	72,047	
	成年後見等支援センター事業受託金収入	44,523,000	44,451,015	71,985	
	住宅改造支援事業受託金収入	20,594,000	20,593,938	62	
	県社協受託金収入	12,028,000	12,027,447	553	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	11,781,000	11,781,000	0	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	247,000	246,447	553	
	事業収入	180,000	159,000	21,000	
	利用料収入	180,000	159,000	21,000	
	その他の収入	133,000	133,192	△ 192	
	雑収入	133,000	133,192	△ 192	
	退職手当積立基金預け金差益	133,000	133,192	△ 192	
	事業活動収入計(1)	129,313,000	129,219,592	93,408	
	人件費支出	109,937,000	110,547,193	△ 610,193	
	職員給料支出	60,630,000	61,544,711	△ 914,711	
	職員賞与支出	21,776,000	22,480,520	△ 704,520	
	非常勤職員給与支出	11,779,000	10,755,505	1,023,495	
	退職給付支出	874,000	873,196	804	
	法定福利費支出	14,878,000	14,893,261	△ 15,261	
	事業費支出	11,578,000	10,789,368	788,632	
	諸謝金支出	1,068,000	699,139	368,861	
	旅費交通費支出	435,000	247,580	187,420	
	消耗器具備品費支出	1,021,000	976,346	44,654	
	印刷製本費支出	335,000	193,464	141,536	
	修繕費支出	2,000	12,000	△ 10,000	
	通信運搬費支出	1,384,000	1,420,891	△ 36,891	
	広報費支出	141,000	39,600	101,400	
	業務委託費支出	377,000	375,925	1,075	
	手数料支出	74,000	64,879	9,121	
	保険料支出	181,000	146,345	34,655	
	賃借料支出	592,000	587,986	4,014	
	租税公課支出	5,676,000	5,864,097	△ 188,097	
	車輛費支出	190,000	139,916	50,084	
	負担金支出	102,000	21,200	80,800	
	事務費支出	284,000	278,231	5,769	
	福利厚生費支出	284,000	278,231	5,769	
	流動資産評価損等による資金減少額		5,500	△ 5,500	
	徴収不能額		5,500	△ 5,500	
	事業活動支出計(2)	121,799,000	121,620,292	178,708	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,514,000	7,599,300	△ 85,300	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	その他の活動による収入	741,000	740,004	996	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	741,000	740,004	996	
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	741,000	740,004	996	
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金支出	5,382,000	5,381,505	495	
	その他の活動による支出	2,873,000	2,957,799	△ 84,799	
その他の活動による収支	退職手当積立基金預け金支出	2,873,000	2,957,799	△ 84,799	
	その他の活動支出計(8)	8,255,000	8,339,304	△ 84,304	
その他の活動による収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 7,514,000	△ 7,599,300	85,300	
予備費支出(10)		0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

勘定科目		サービス区分				
		福祉サービス 利用援助事業	成年後見等 支援センター事業	住宅改造 支援事業	生活福祉資金 貸付事業	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	4,700,000			47,155,000
		市補助金収入	4,700,000			
		福祉サービス利用援助事業補助金収入	4,700,000			
		県社協補助金収入				47,155,000
		生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金収入				15,645,000
		生活困窮者支援体制強化事業補助金収入				31,510,000
		受託金収入	11,781,000	44,451,015	20,593,938	246,447
		市受託金収入		44,451,015	20,593,938	
		成年後見等支援センター事業受託金収入		44,451,015		
		住宅改造支援事業受託金収入			20,593,938	
		県社協受託金収入	11,781,000			246,447
		福祉サービス利用援助事業受託金収入	11,781,000			
		生活福祉資金貸付事業受託金収入				246,447
		事業収入	159,000			
	利用料収入	159,000				
	その他の収入		133,192			
	雑収入		133,192			
	退職手当積立基金預け金差益		133,192			
	事業活動収入計(1)	16,640,000	44,584,207	20,593,938	47,401,447	
	支出	人件費支出	15,758,066	34,635,002	15,947,010	44,207,115
		職員給料支出	4,228,349	21,428,379	7,826,653	28,061,330
		職員賞与支出	1,602,224	7,570,552	3,309,461	9,998,283
		非常勤職員給与支出	7,902,719		2,852,786	
		退職給付支出		873,196		
		法定福利費支出	2,024,774	4,762,875	1,958,110	6,147,502
		事業費支出	680,253	6,044,498	2,281,905	1,782,712
		諸謝金支出		699,139		
		旅費交通費支出	86,230	108,720	30,880	21,750
		消耗器具備品費支出	167,938	123,287	24,577	660,544
		印刷製本費支出	12,917	123,972	19,049	37,526
		修繕費支出		12,000		
		通信運搬費支出	77,754	606,187	157,191	579,759
広報費支出		15,840		8,500	15,260	
業務委託費支出		81,308	172,654	30,000	91,963	
手数料支出		9,846	28,600	10,307	16,126	
保険料支出		30,263	70,689	10,360	35,033	
賃借料支出		157,859	47,050	138,440	244,637	
租税公課支出			4,041,000	1,823,097		
車輛費支出		40,298		29,504	70,114	
負担金支出			11,200		10,000	
事務費支出		103,396	63,740	29,597	81,498	
福利厚生費支出		103,396	63,740	29,597	81,498	
流動資産評価損等による資金減少額		5,500				
徴収不能額	5,500					
事業活動支出計(2)	16,547,215	40,743,240	18,258,512	46,071,325		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		92,785	3,840,967	2,335,426	1,330,122	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出					
	施設整備等支出計(5)		0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
	その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	740,004		
		退職手当積立基金預け金取崩収入	740,004			
その他の活動収入計(7)		0	740,004	0		
支出		拠点区分間繰入金支出	3,679,526	1,701,979		
その他の活動による支出		92,785	901,445	633,447	1,330,122	
退職手当積立基金預け金支出		92,785	901,445	633,447	1,330,122	
その他の活動支出計(8)		92,785	4,580,971	2,335,426		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 92,785	△ 3,840,967	△ 2,335,426		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	

(単位:円)

合計	内部取引消去	拠点区分合計
51,855,000		51,855,000
4,700,000		4,700,000
4,700,000		4,700,000
47,155,000		47,155,000
15,645,000		15,645,000
31,510,000		31,510,000
77,072,400		77,072,400
65,044,953		65,044,953
44,451,015		44,451,015
20,593,938		20,593,938
12,027,447		12,027,447
11,781,000		11,781,000
246,447		246,447
159,000		159,000
159,000		159,000
133,192		133,192
133,192		133,192
133,192		133,192
129,219,592		129,219,592
110,547,193		110,547,193
61,544,711		61,544,711
22,480,520		22,480,520
10,755,505		10,755,505
873,196		873,196
14,893,261		14,893,261
10,789,368		10,789,368
699,139		699,139
247,580		247,580
976,346		976,346
193,464		193,464
12,000		12,000
1,420,891		1,420,891
39,600		39,600
375,925		375,925
64,879		64,879
146,345		146,345
587,986		587,986
5,864,097		5,864,097
139,916		139,916
21,200		21,200
278,231		278,231
278,231		278,231
5,500		5,500
5,500		5,500
121,620,292		121,620,292
7,599,300		7,599,300
0		0
0		0
0		0
740,004		740,004
740,004		740,004
740,004		740,004
5,381,505		5,381,505
2,957,799		2,957,799
2,957,799		2,957,799
8,339,304		8,339,304
△ 7,599,300		△ 7,599,300
0		0
0		0
0		0

老人福祉センター事業拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入		10,000	△ 10,000	
	経常経費寄附金収入		10,000	△ 10,000	
	受託金収入	200,260,000	197,472,629	2,787,371	
	市受託金収入	200,260,000	197,472,629	2,787,371	
	総合老人福祉センター受託金収入	54,194,000	54,194,000	0	
	老人福祉センター受託金収入	117,899,000	117,899,000	0	
	金婚夫婦祝福事業受託金収入	5,098,000	4,256,857	841,143	
	認知症高齢者等GPS利用支援S事業受託金収入	1,537,000	1,316,670	220,330	
	いきいき100万歩運動事業受託金収入	10,371,000	9,108,503	1,262,497	
	生活支援センター養成事業受託金収入	8,374,000	7,911,599	462,401	
	その他の市受託金収入	2,787,000	2,786,000	1,000	
	事業収入	11,342,000	10,446,200	895,800	
	参加費収入	11,342,000	10,446,200	895,800	
	その他の収入	354,000	555,997	△ 201,997	
	雑収入	354,000	555,997	△ 201,997	
	退職手当積立基金預け金差益	153,000	152,140	860	
	雑収入	201,000	403,857	△ 202,857	
	事業活動収入計(1)	211,956,000	208,484,826	3,471,174	
	支出				
	人件費支出	113,035,000	127,574,109	△ 14,539,109	
	職員給料支出	60,364,000	67,975,292	△ 7,611,292	
	職員賞与支出	22,257,000	25,360,492	△ 3,103,492	
	非常勤職員給与支出	15,036,000	11,961,009	3,074,991	
	派遣職員費支出		3,899,406	△ 3,899,406	
	退職給付支出	871,000	870,220	780	
	法定福利費支出	14,507,000	17,507,690	△ 3,000,690	
	事業費支出	95,840,000	77,251,801	18,588,199	
	諸謝金支出	12,882,000	12,698,378	183,622	
	旅費交通費支出	30,000	10,050	19,950	
	水道光熱費支出	30,692,000	21,446,444	9,245,556	
	消耗器具備品費支出	2,470,000	584,336	1,885,664	
	印刷製本費支出	781,000	567,298	213,702	
	修繕費支出	4,848,000	2,608,650	2,239,350	
	通信運搬費支出	1,721,000	1,352,701	368,299	
	広報費支出	134,000		134,000	
	業務委託費支出	25,865,000	23,607,902	2,257,098	
	手数料支出	982,000	643,099	338,901	
	保険料支出	278,000	232,714	45,286	
	賃借料支出	3,456,000	2,553,766	902,234	
	租税公課支出	1,536,000	2,367,989	△ 831,989	
	車輛費支出	239,000	255,064	△ 16,064	
	負担金支出	10,000		10,000	
	金婚夫婦祝福事業費支出	2,787,000	1,945,622	841,378	
	認知症高齢者等GPS利用支援S事業費支出	781,000	561,048	219,952	
	いきいき100万歩運動事業費支出	6,348,000	5,816,740	531,260	
	事務費支出	319,000	208,117	110,883	
	福利厚生費支出	319,000	208,117	110,883	
	その他の支出	136,000	60,000	76,000	
	法人税、住民税及び事業税支出	136,000	60,000	76,000	
	事業活動支出計(2)	209,330,000	205,094,027	4,235,973	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,626,000	3,390,799	△ 764,799	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	719,000	718,080	920	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	719,000	718,080	920	
	その他の活動収入計(7)	719,000	718,080	920	
その他の活動による収支	支出				
	拠点区分間繰入金支出	2,328,000	2,327,725	275	
	その他の活動による支出	1,017,000	1,781,154	△ 764,154	
	退職手当積立基金預け金支出	1,017,000	1,781,154	△ 764,154	
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	3,345,000	4,108,879	△ 763,879	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,626,000	△ 3,390,799	764,799	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		3,034,000	3,364,903	△ 330,903	
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,034,000	3,364,903	△ 330,903	

老人福祉センター事業拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引 消去	拠点区分 合計	
		総合老人福祉 センター事業	老人福祉 センター事業	生活支援ホ ー ター養成事業				
事業活動による収支	収入	寄附金収入		10,000		10,000		10,000
		経常経費寄附金収入		10,000		10,000		10,000
		受託金収入	56,980,000	132,581,030	7,911,599	197,472,629		197,472,629
		市受託金収入	56,980,000	132,581,030	7,911,599	197,472,629		197,472,629
		総合老人福祉センター受託金収入	54,194,000			54,194,000		54,194,000
		老人福祉センター受託金収入		117,899,000		117,899,000		117,899,000
		金婚夫婦祝福事業受託金収入		4,256,857		4,256,857		4,256,857
		認知症高齢者等GPS利用支援S事業受託金収入		1,316,670		1,316,670		1,316,670
		いきいき100万歩運動事業受託金収入		9,108,503		9,108,503		9,108,503
		生活支援ホー ター養成事業受託金収入			7,911,599	7,911,599		7,911,599
		その他の市受託金収入	2,786,000			2,786,000		2,786,000
		事業収入	3,633,600	6,812,600		10,446,200		10,446,200
		参加費収入	3,633,600	6,812,600		10,446,200		10,446,200
		その他の収入	381,877	163,544	10,576	555,997		555,997
	雑収入	381,877	163,544	10,576	555,997		555,997	
	退職手当積立基金預け金差益	152,140			152,140		152,140	
	雑収入	229,737	163,544	10,576	403,857		403,857	
	事業活動収入計(1)	60,995,477	139,567,174	7,922,175	208,484,826		208,484,826	
	支出	人件費支出	35,563,328	87,145,654	4,865,127	127,574,109		127,574,109
		職員給料支出	20,959,513	44,157,683	2,858,096	67,975,292		67,975,292
		職員賞与支出	8,042,855	16,075,112	1,242,525	25,360,492		25,360,492
		非常勤職員給与支出	790,874	11,170,135		11,961,009		11,961,009
		派遣職員費支出		3,899,406		3,899,406		3,899,406
		退職給付支出	870,220			870,220		870,220
		法定福利費支出	4,899,866	11,843,318	764,506	17,507,690		17,507,690
		事業費支出	25,571,223	49,488,953	2,191,625	77,251,801		77,251,801
		諸謝金支出	4,987,512	6,935,366	775,500	12,698,378		12,698,378
		旅費交通費支出	5,000	100	4,950	10,050		10,050
		水道光熱費支出	6,824,797	14,621,647		21,446,444		21,446,444
		消耗器具備品費支出	125,833	408,271	50,232	584,336		584,336
印刷製本費支出		6,857	137,467	422,974	567,298		567,298	
修繕費支出		1,258,400	1,350,250		2,608,650		2,608,650	
通信運搬費支出		233,219	944,204	175,278	1,352,701		1,352,701	
業務委託費支出		10,148,828	13,459,074		23,607,902		23,607,902	
手数料支出		137,015	485,679	20,405	643,099		643,099	
保険料支出		87,970	144,744		232,714		232,714	
賃借料支出		1,272,856	1,267,860	13,050	2,553,766		2,553,766	
租税公課支出		279,957	1,358,796	729,236	2,367,989		2,367,989	
車輛費支出		202,979	52,085		255,064		255,064	
金婚夫婦祝福事業費支出			1,945,622		1,945,622		1,945,622	
認知症高齢者等GPS利用支援S事業費支出			561,048		561,048		561,048	
いきいき100万歩運動事業費支出			5,816,740		5,816,740		5,816,740	
事務費支出		65,958	142,159		208,117		208,117	
福利厚生費支出		65,958	142,159		208,117		208,117	
その他の支出	15,472	44,528		60,000		60,000		
法人税、住民税及び事業税支出	15,472	44,528		60,000		60,000		
事業活動支出計(2)	61,215,981	136,821,294	7,056,752	205,094,027		205,094,027		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 220,504	2,745,880	865,423	3,390,799		3,390,799		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	718,080			718,080		718,080
		退職手当積立基金預け金取崩収入	718,080			718,080		718,080
		その他の活動収入計(7)	718,080	0	0	718,080		718,080
	支出	拠点区分間繰入金支出	230,282	1,405,390	692,053	2,327,725		2,327,725
		その他の活動による支出	267,294	1,340,490	173,370	1,781,154		1,781,154
		退職手当積立基金預け金支出	267,294	1,340,490	173,370	1,781,154		1,781,154
		その他の活動支出計(8)	497,576	2,745,880	865,423	4,108,879		4,108,879
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	220,504	△ 2,745,880	△ 865,423	△ 3,390,799		△ 3,390,799		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0		0		
前期末支払資金残高(11)		1,497,405	1,867,498	0	3,364,903		3,364,903	
当期末支払資金残高(10)+(11)		1,497,405	1,867,498	0	3,364,903		3,364,903	

訪問介護事業拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	事業収入	3,147,000	2,256,675	890,325	
	利用料収入	3,147,000	2,256,675	890,325	
	介護保険事業収入	94,118,000	88,961,550	5,156,450	
	居宅介護料収入	70,356,000	66,556,678	3,799,322	
	(介護報酬収入)	61,500,000	58,373,789	3,126,211	
	介護報酬収入	61,500,000	58,373,789	3,126,211	
	(利用者負担金収入)	8,856,000	8,182,889	673,111	
	介護負担金収入(公費)	2,376,000	2,059,717	316,283	
	介護負担金収入(一般)	6,480,000	6,123,172	356,828	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	22,992,000	21,622,123	1,369,877	
	事業費収入	20,400,000	19,256,109	1,143,891	
	事業負担金収入(公費)	432,000	376,267	55,733	
	事業負担金収入(一般)	2,160,000	1,989,747	170,253	
	その他の事業収入	770,000	782,749	△ 12,749	
	補助金事業収入	770,000	782,749	△ 12,749	
	障害福祉サービス等事業収入	22,825,000	20,759,177	2,065,823	
	自立支援給付費収入	22,513,000	20,387,472	2,125,528	
	介護給付費収入	19,800,000	19,026,369	773,631	
	サービス利用計画作成費収入	2,713,000	1,361,103	1,351,897	
	利用者負担金収入	144,000	176,854	△ 32,854	
	その他の事業収入	168,000	194,851	△ 26,851	
	補助金事業収入	168,000	194,851	△ 26,851	
	受取利息配当金収入	1,690,000	1,618,500	71,500	
	その他の収入	2,000	1,172	828	
	雑収入	2,000	1,172	828	
	雑収入	2,000	1,172	828	
	事業活動収入計(1)	121,782,000	113,597,074	8,184,926	
	人件費支出	109,457,000	107,279,583	2,177,417	
	職員給料支出	36,296,000	34,630,076	1,665,924	
	職員賞与支出	13,143,000	12,888,809	254,191	
	非常勤職員給与支出	45,665,000	49,503,334	△ 3,838,334	
	法定福利費支出	14,353,000	10,257,364	4,095,636	
	事務費支出	6,374,000	4,655,779	1,718,221	
	福利厚生費支出	978,000	954,511	23,489	
	旅費交通費支出	85,000	64,120	20,880	
	研修研究費支出	179,000	142,680	36,320	
	事務消耗品費支出	920,000	179,041	740,959	
	印刷製本費支出	278,000	114,606	163,394	
	修繕費支出	60,000	22,187	37,813	
	通信運搬費支出	2,024,000	1,764,340	259,660	
	広報費支出	216,000	104,384	111,616	
	業務委託費支出	371,000	319,769	51,231	
	手数料支出	379,000	340,560	38,440	
	保険料支出	151,000	111,639	39,361	
	賃借料支出	286,000	276,110	9,890	
	租税公課支出	357,000	205,152	151,848	
	保守料支出	62,000	31,680	30,320	
	渉外費支出	3,000		3,000	
	諸会費支出	25,000	25,000	0	
	流動資産評価損等による資金減少額		138,947	△ 138,947	
	徴収不能額		138,947	△ 138,947	
	事業活動支出計(2)	115,831,000	112,074,309	3,756,691	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,951,000	1,522,765	4,428,235	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	10,847,000		10,847,000	
	施設整備積立資産取崩収入	10,847,000		10,847,000	
	その他の活動収入計(7)	10,847,000	0	10,847,000	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	15,853,000		15,853,000	
	その他の活動による支出	945,000	1,522,765	△ 577,765	
	退職手当積立基金預け金支出	945,000	1,522,765	△ 577,765	
	その他の活動支出計(8)	16,798,000	1,522,765	15,275,235	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,951,000	△ 1,522,765	△ 4,428,235	
	予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		27,273,000	34,990,942	△ 7,717,942	
当期末支払資金残高(11)+(12)		27,273,000	34,990,942	△ 7,717,942	

公益事業区分／居宅介護支援事業拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	118,206,000	105,220,565	12,985,435
		居宅介護支援介護料収入	54,986,000	43,476,013	11,509,987
		居宅介護支援介護料収入	54,986,000	43,476,013	11,509,987
		その他の事業収入	63,220,000	61,744,552	1,475,448
		補助金事業収入		13,700	△ 13,700
		要介護認定調査受託金収入	56,100,000	54,925,200	1,174,800
		介護予防支援受託金収入	6,677,000	6,354,681	322,319
		介護実習収入	3,000	3,000	0
		その他の事業収入	440,000	447,971	△ 7,971
		事業活動収入計(1)	118,206,000	105,220,565	12,985,435
	支出	人件費支出	92,373,000	93,310,341	△ 937,341
		職員給料支出	42,211,000	46,371,852	△ 4,160,852
		職員賞与支出	17,448,000	14,884,869	2,563,131
		非常勤職員給与支出	20,793,000	21,846,234	△ 1,053,234
		法定福利費支出	11,921,000	10,207,386	1,713,614
		事務費支出	12,763,000	10,230,016	2,532,984
		福利厚生費支出	521,000	503,824	17,176
		旅費交通費支出	206,000	89,430	116,570
		研修研究費支出	343,000	343,290	△ 290
		事務消耗品費支出	340,000	406,429	△ 66,429
		印刷製本費支出	387,000	285,838	101,162
		修繕費支出	22,000	34,617	△ 12,617
		通信運搬費支出	1,455,000	1,314,207	140,793
		広報費支出	181,000	104,385	76,615
		業務委託費支出	321,000	319,769	1,231
		手数料支出	109,000	97,946	11,054
		保険料支出	123,000	114,826	8,174
		賃借料支出	860,000	850,796	9,204
		車輛費支出	172,000	140,565	31,435
		租税公課支出	7,708,000	5,612,094	2,095,906
		渉外費支出	3,000		3,000
		諸会費支出	12,000	12,000	0
		その他の支出		58,490	△ 58,490
		雑支出		58,490	△ 58,490
		退職手当積立基金預け金差損		58,490	△ 58,490
		事業活動支出計(2)	105,136,000	103,598,847	1,537,153
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,070,000	1,621,718	11,448,282
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入		58,490	△ 58,490
		退職手当積立基金預け金取崩収入		58,490	△ 58,490
		その他の活動収入計(7)	0	58,490	△ 58,490
	支出	事業区分間繰入金支出	11,194,000	53,119	11,140,881
		その他の活動による支出	1,876,000	1,627,089	248,911
		退職手当積立基金預け金支出	1,876,000	1,627,089	248,911
		その他の活動支出計(8)	13,070,000	1,680,208	11,389,792
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 13,070,000	△ 1,621,718	△ 11,448,282		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		714,000	713,068	932	
当期末支払資金残高(11)+(12)		714,000	713,068	932	

事業活動計算書

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 事業活動計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	1,724,000	1,732,000	△ 8,000
	寄附金収益	11,947,641	11,331,124	616,517
	経常経費補助金収益	344,319,147	326,035,193	18,283,954
	受託金収益	482,012,916	451,442,293	30,570,623
	事業収益	12,861,875	14,193,385	△ 1,331,510
	負担金収益	984,604	1,220,691	△ 236,087
	介護保険事業収益	194,182,115	203,470,914	△ 9,288,799
	障害福祉サービス等事業収益	20,759,177	20,553,247	205,930
	その他の収益	2,950,921	5,239,033	△ 2,288,112
	サービス活動収益計 (1)	1,071,742,396	1,035,217,880	36,524,516
	費用			
	人件費	892,725,765	884,471,198	8,254,567
	事業費	117,124,851	127,810,332	△ 10,685,481
サービス活動外増減の部	事務費	33,420,335	30,476,507	2,943,828
	助成金費用	79,009,236	78,082,532	926,704
	負担金費用	2,753,000	2,660,000	93,000
	減価償却費	17,917,459	18,054,321	△ 136,862
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 3,878,453		△ 3,878,453
	徴収不能額	144,447		144,447
	その他の費用	58,490		58,490
	サービス活動費用計 (2)	1,139,275,130	1,141,554,890	△ 2,279,760
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△ 67,532,734	△ 106,337,010	38,804,276
	収益			
	受取利息配当金収益	3,640,000	3,640,000	0
	サービス活動外収益計 (4)	3,640,000	3,640,000	0
	費用			
	投資有価証券評価損	44,464,000	42,308,000	2,156,000
	サービス活動外費用計 (5)	44,464,000	42,308,000	2,156,000
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	△ 40,824,000	△ 38,668,000	△ 2,156,000
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		△ 108,356,734	△ 145,005,010	36,648,276
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	6,129		6,129
	特別収益計 (8)	6,129	0	6,129
	費用			
	固定資産売却損・処分損	221,902	3	221,899
繰越活動増減差額の部	国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)		△ 3,878,453	3,878,453
	特別費用計 (9)	221,902	△ 3,878,450	4,100,352
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 215,773	3,878,450	△ 4,094,223
	税引前当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△ 108,572,507	△ 141,126,560	32,554,053
繰越活動増減差額の部	法人税、住民税及び事業税 (12)	60,000	82,000	△ 22,000
	当期活動増減差額 (13) = (11) - (12)	△ 108,632,507	△ 141,208,560	32,576,053
	前期繰越活動増減差額 (14)	△ 106,932,896	13,605,294	△ 120,538,190
	当期末繰越活動増減差額 (15) = (13) + (14)	△ 215,565,403	△ 127,603,266	△ 87,962,137
	基本金取崩額 (16)			0
	基金取崩額計 (17)			0
	その他の積立金取崩額 (18)	14,156,362	20,670,370	△ 6,514,008
	その他の積立金積立額 (19)			0
	次期繰越活動増減差額 (20) = (15) + (16) + (17) + (18) - (19)	△ 201,409,041	△ 106,932,896	△ 94,476,145

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 事業活動内訳表
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引 消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,724,000	1,724,000		1,724,000
		寄附金収益	11,947,641	11,947,641		11,947,641
		経常経費補助金収益	344,319,147	344,319,147		344,319,147
		受託金収益	482,012,916	482,012,916		482,012,916
		事業収益	12,861,875	12,861,875		12,861,875
		負担金収益	984,604	984,604		984,604
		介護保険事業収益	88,961,550	105,220,565	194,182,115	194,182,115
		障害福祉サービス等事業収益	20,759,177	20,759,177		20,759,177
		その他の収益	2,950,921	2,950,921		2,950,921
		サービス活動収益計(1)	966,521,831	105,220,565	1,071,742,396	1,071,742,396
	費用	人件費	796,552,249	96,173,516	892,725,765	892,725,765
		事業費	117,124,851		117,124,851	117,124,851
		事務費	23,190,319	10,230,016	33,420,335	33,420,335
		助成金費用	79,009,236		79,009,236	79,009,236
		負担金費用	2,753,000		2,753,000	2,753,000
		減価償却費	17,546,823	370,636	17,917,459	17,917,459
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 3,878,453		△ 3,878,453	△ 3,878,453
		徴収不能額	144,447		144,447	144,447
		その他の費用		58,490	58,490	58,490
		サービス活動費用計(2)	1,032,442,472	106,832,658	1,139,275,130	1,139,275,130
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 65,920,641	△ 1,612,093	△ 67,532,734	△ 67,532,734
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,640,000		3,640,000	3,640,000
		サービス活動外収益計(4)	3,640,000	0	3,640,000	3,640,000
	費用	投資有価証券評価損	42,826,454	1,637,546	44,464,000	44,464,000
		サービス活動外費用計(5)	42,826,454	1,637,546	44,464,000	44,464,000
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 39,186,454	△ 1,637,546	△ 40,824,000	△ 40,824,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 105,107,095	△ 3,249,639	△ 108,356,734	△ 108,356,734
特別増減の部	収益	固定資産売却益	6,129		6,129	6,129
		事業区分間繰入金収益	53,119		△ 53,119	0
		事業区分間固定資産移管収益		42,076	△ 42,076	0
		特別収益計(8)	59,248	42,076	101,324	△ 95,195
	費用	固定資産売却損・処分損	221,902		221,902	221,902
		事業区分間繰入金費用		53,119	△ 53,119	0
		事業区分間固定資産移管費用	42,076		△ 42,076	0
		特別費用計(9)	263,978	53,119	317,097	△ 95,195
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 204,730	△ 11,043	△ 215,773	△ 215,773
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 105,311,825	△ 3,260,682	△ 108,572,507	△ 108,572,507
法人税、住民税及び事業税(12)			60,000		60,000	60,000
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)			△ 105,371,825	△ 3,260,682	△ 108,632,507	△ 108,632,507
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)		△ 97,861,308	△ 9,071,588	△ 106,932,896	△ 106,932,896
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)		△ 203,233,133	△ 12,332,270	△ 215,565,403	△ 215,565,403
	基本金取崩額(16)				0	0
	基金取崩額計(17)				0	0
	その他の積立金取崩額(18)		14,156,362		14,156,362	14,156,362
	その他の積立金積立額(19)				0	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)		△ 189,076,771	△ 12,332,270	△ 201,409,041	△ 201,409,041

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

勘定科目		法人運営 事業	共同募金 配分金事業	善意銀行 運営事業	地域福祉 活動事業	ボランティア 活動推進事業
サービス活動増減の部	収益	会費収益 寄附金収益 経常経費補助金収益 受託金収益 事業収益 負担金収益 介護保険事業収益 障害福祉サービス等事業収益 その他の収益	1,724,000 2,155,019 812,110	13,579,905	9,782,622 259,085,242 182,547,700 984,604 936,652	19,799,000 24,920,187 511,798
		サービス活動収益計(1)	4,691,129	13,579,905	443,554,198	45,230,985
	費用	人件費 事業費 事務費 助成金費用 負担金費用 減価償却費 国庫補助金等特別積立金取崩額 徴収不能額	54,306,677 46,827 17,260,442 280,000 2,753,000 16,669,655 △ 3,878,453	3,396,364 9,394,401 141,225	139,067 695,419 856,939 65,627,896 86,238	39,604,171 4,544,066 92,331 2,850,000 257,014
		サービス活動費用計(2)	87,438,148	12,931,990	996,006	47,347,582
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 82,747,019	647,915	8,786,616	△ 2,116,597
	収益	受取利息配当金収益	2,021,500			
		サービス活動外収益計(4)	2,021,500	0	0	0
	費用	投資有価証券評価損	24,693,400			
		サービス活動外費用計(5)	24,693,400	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 22,671,900	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 105,418,919	647,915	8,786,616	8,324,644	△ 2,116,597
特別増減の部	収益	固定資産売却益 事業区分間繰入金収益 拠点区分間繰入金収益 拠点区分間固定資産移管収益	6,129 53,119 25,424,982 755,962		2,865,672 165,988	3,040,597
		特別収益計(8)	26,240,192	0	3,031,660	3,040,597
	費用	固定資産売却損・処分損 拠点区分間繰入金費用 事業区分間固定資産移管費用 拠点区分間固定資産移管費用	221,900 3,040,597 		1 2,865,672 15,450,280 717,832	2,265,472
		特別費用計(9)	3,262,497	0	16,168,113	2,265,472
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	22,977,695	0	△ 2,865,672	775,125
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 82,441,224	647,915	5,920,944	△ 1,341,472
法人税、住民税及び事業税(12)						
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		△ 82,441,224	647,915	5,920,944	△ 4,811,809	△ 1,341,472
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(14)	9,961,613	442,060	△ 103,417,776	△ 2,590,916
		当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△ 72,479,611	1,089,975	△ 108,229,585	△ 3,932,388
		基本金取崩額(16)				
		基金取崩額計(17)				
		その他の積立金取崩額(18)	14,156,362			
		その他の積立金積立額(19)				
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)		△ 58,323,249	1,089,975	41,921,858	△ 108,229,585	△ 3,932,388

(単位:円)

福祉サービス・ 相談援助事業	老人福祉 センター事業	訪問介護 事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
			1,724,000		1,724,000
	10,000		11,947,641		11,947,641
51,855,000			344,319,147		344,319,147
77,072,400	197,472,629		482,012,916		482,012,916
159,000	10,446,200	2,256,675	12,861,875		12,861,875
			984,604		984,604
		88,961,550	88,961,550		88,961,550
		20,759,177	20,759,177		20,759,177
133,192	555,997	1,172	2,950,921		2,950,921
129,219,592	208,484,826	111,978,574	966,521,831		966,521,831
113,795,008	129,910,941	111,072,809	796,552,249		796,552,249
10,789,368	77,251,801		117,124,851		117,124,851
278,231	208,117	4,655,779	23,190,319		23,190,319
			79,009,236		79,009,236
			2,753,000		2,753,000
34,320		358,371	17,546,823		17,546,823
			△ 3,878,453		△ 3,878,453
5,500		138,947	144,447		144,447
124,902,427	207,370,859	116,225,906	1,032,442,472		1,032,442,472
4,317,165	1,113,967	△ 4,247,332	△ 65,920,641		△ 65,920,641
		1,618,500	3,640,000		3,640,000
0	0	1,618,500	3,640,000		3,640,000
		18,133,054	42,826,454		42,826,454
0	0	18,133,054	42,826,454		42,826,454
0	0	△ 16,514,554	△ 39,186,454		△ 39,186,454
4,317,165	1,113,967	△ 20,761,886	△ 105,107,095		△ 105,107,095
			6,129		6,129
			53,119		53,119
			31,331,251	△ 31,331,251	0
	717,832	381,855	2,021,637	△ 2,021,637	0
0	717,832	381,855	33,412,136	△ 33,352,888	59,248
		1	221,902		221,902
5,381,505	2,327,725		31,331,251	△ 31,331,251	0
		42,076	42,076		42,076
443,703	860,102		2,021,637	△ 2,021,637	0
5,825,208	3,187,827	42,077	33,616,866	△ 33,352,888	263,978
△ 5,825,208	△ 2,469,995	339,778	△ 204,730	0	△ 204,730
△ 1,508,043	△ 1,356,028	△ 20,422,108	△ 105,311,825		△ 105,311,825
	60,000		60,000		60,000
△ 1,508,043	△ 1,416,028	△ 20,422,108	△ 105,371,825		△ 105,371,825
△ 20,507,411	△ 9,299,881	△ 8,449,911	△ 97,861,308		△ 97,861,308
△ 22,015,454	△ 10,715,909	△ 28,872,019	△ 203,233,133		△ 203,233,133
			0		0
			0		0
			14,156,362		14,156,362
			0		0
△ 22,015,454	△ 10,715,909	△ 28,872,019	△ 189,076,771		△ 189,076,771

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	1,724,000	1,732,000	△ 8,000
	単位福祉協会会費収益	1,110,000	1,126,000	△ 16,000
	賛助会費収益	614,000	606,000	8,000
	寄附金収益	2,155,019	5,480,776	△ 3,325,757
	經常経費寄附金収益	2,155,019	5,480,776	△ 3,325,757
	經常経費補助金収益		22,695,000	△ 22,695,000
	市補助金収益		22,695,000	△ 22,695,000
	人件費補助金		22,342,000	△ 22,342,000
	事務費補助金		353,000	△ 353,000
	その他の収益	812,110	2,720,375	△ 1,908,265
	雑収益	812,110	2,720,375	△ 1,908,265
	雑収益	812,110	2,720,375	△ 1,908,265
	サービス活動収益計(1)	4,691,129	32,628,151	△ 27,937,022
	費用			
	人件費	54,306,677	37,302,582	17,004,095
	役員報酬	5,531,104	7,228,590	△ 1,697,486
	職員給料	28,429,275	16,930,254	11,499,021
	職員賞与	5,661,816	1,039,267	4,622,549
	賞与引当金繰入	4,691,000	4,493,000	198,000
	退職給付費用	3,737,810	3,841,520	△ 103,710
	法定福利費	6,255,672	3,769,951	2,485,721
	事業費	46,827	6,924	39,903
	消耗器具備品費	46,827	6,924	39,903
	事務費	17,260,442	6,314,750	10,945,692
	福利厚生費	118,786	115,315	3,471
	旅費交通費	10,190	14,890	△ 4,700
	事務消耗品費	205,485	300,499	△ 95,014
	印刷製本費	14,234	90,638	△ 76,404
	水道光熱費	3,604,095	977,227	2,626,868
	車輛費	91,630	5,600	86,030
	修繕費	260,500	338,690	△ 78,190
	通信運搬費	719,693	247,267	472,426
	会議費	220,599	272,256	△ 51,657
	広報費	238,800	117,435	121,365
	業務委託費	6,891,775	1,973,859	4,917,916
	手数料	111,287	313,911	△ 202,624
	保険料	141,892	61,446	80,446
	賃借料	325,956	201,954	124,002
	土地・建物賃借料	4,046,563	1,072,335	2,974,228
	租税公課	41,700	63,600	△ 21,900
	渉外費	79,260	33,328	45,932
	諸会費	74,500	74,500	0
	雑費	63,497	40,000	23,497
	雑費	63,497	40,000	23,497
	助成金費用	280,000	280,000	0
	助成金費用	280,000	280,000	0
	支部運営事務費助成金	30,000	30,000	0
	各種団体等助成金	250,000	250,000	0
	負担金費用	2,753,000	2,660,000	93,000
	負担金費用	2,753,000	2,660,000	93,000
	負担金費用	2,753,000	2,660,000	93,000
	減価償却費	16,669,655	17,009,910	△ 340,255
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 3,878,453		△ 3,878,453
	サービス活動費用計(2)	87,438,148	63,574,166	23,863,982
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 82,747,019	△ 30,946,015	△ 51,801,004
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,021,500	1,950,000	71,500
	サービス活動外収益計(4)	2,021,500	1,950,000	71,500
	費用			
	投資有価証券評価損	24,693,400	24,414,550	278,850
	サービス活動外費用計(5)	24,693,400	24,414,550	278,850
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 22,671,900	△ 22,464,550	△ 207,350
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 105,418,919	△ 53,410,565	△ 52,008,354

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	6,129		6,129
	車両運搬具売却益	6,129		6,129
	事業区分間繰入金収益	53,119		53,119
	拠点区分間繰入金収益	25,424,982	1,256,051	24,168,931
	拠点区分間固定資産移管収益	755,962	1,119,646	△ 363,684
	特別収益計(8)	26,240,192	2,375,697	23,864,495
	費用			
	固定資産売却損・処分損	221,900	2	221,898
	器具及び備品売却損・処分損	221,900	2	221,898
繰越活動増減差額の部	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△ 3,878,453	3,878,453
	拠点区分間繰入金費用	3,040,597	10,853,760	△ 7,813,163
	拠点区分間固定資産移管費用		131,120	△ 131,120
	特別費用計(9)	3,262,497	7,106,429	△ 3,843,932
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	22,977,695	△ 4,730,732	27,708,427
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 82,441,224	△ 58,141,297	△ 24,299,927
	前期繰越活動増減差額(12)	9,961,613	57,855,150	△ 47,893,537
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 72,479,611	△ 286,147	△ 72,193,464
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
繰越活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(16)	14,156,362	10,247,760	3,908,602
	福祉基金取崩額	14,156,362	10,247,760	3,908,602
	その他の積立金積立額(17)			0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 58,323,249	9,961,613	△ 68,284,862

共同募金配分金事業拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	13,579,905	13,004,176	575,729
	共同募金配分金収益	13,579,905	13,004,176	575,729
	一般募金配分金収益	13,579,905	13,004,176	575,729
				0
	サービス活動収益計(1)	13,579,905	13,004,176	575,729
	費用			
	事業費	3,396,364	3,706,117	△ 309,753
	諸謝金	135,848	80,668	55,180
	旅費交通費	48,580	68,110	△ 19,530
	消耗器具備品費	530,310	77,382	452,928
	通信運搬費	131,272	156,781	△ 25,509
	広報費	758,550	1,796,618	△ 1,038,068
	手数料	18,288	16,493	1,795
	保険料	7,350	2,660	4,690
	賃借料	178,720	285,340	△ 106,620
	負担金	44,400	158,580	△ 114,180
	雑費	12,000	12,000	0
	共同募金配分金返還金	1,531,046	1,051,485	479,561
サービス活動増減の部	助成金費用	9,394,401	9,127,284	267,117
	助成金費用	9,394,401	9,127,284	267,117
	各種団体等助成金	1,122,400	1,035,000	87,400
	地域福祉活動助成金	8,272,001	8,092,284	179,717
	減価償却費	141,225	94,923	46,302
	サービス活動費用計(2)	12,931,990	12,928,324	3,666
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	647,915	75,852	572,063
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
サービス活動増減の部	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	647,915	75,852	572,063
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	拠点区分間固定資産移管費用		7,792	△ 7,792
特別増減の部	特別費用計(9)	0	7,792	△ 7,792
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△ 7,792	7,792
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	647,915	68,060	579,855
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	442,060	374,000	68,060
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,089,975	442,060	647,915
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)			0
	その他の積立金積立額(17)			0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,089,975	442,060	647,915

善意銀行運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益	9,782,622	5,827,116	3,955,506
	ともしびの箱善意寄附金収益	5,193,956	5,361,805	△ 167,849
	善意銀行預託金収益	4,588,666	465,311	4,123,355
	サービス活動収益計(1)	9,782,622	5,827,116	3,955,506
	費用			
	事業費	139,067	141,097	△ 2,030
	消耗器具備品費	102,190	98,890	3,300
	広報費	28,919	30,162	△ 1,243
	手数料	7,958	12,045	△ 4,087
	助成金費用	856,939	577,000	279,939
	助成金費用	856,939	577,000	279,939
	支部運営事務費助成金	259,000	269,000	△ 10,000
	各種団体等助成金	597,939	308,000	289,939
	サービス活動費用計(2)	996,006	718,097	277,909
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,786,616	5,109,019	3,677,597
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,786,616	5,109,019	3,677,597
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	2,865,672	5,109,019	△ 2,243,347
	特別費用計(9)	2,865,672	5,109,019	△ 2,243,347
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,865,672	△ 5,109,019	2,243,347
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,920,944	0	5,920,944
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	36,000,914	36,000,914	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	41,921,858	36,000,914	5,920,944
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)			0
	その他の積立金積立額(17)			0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	41,921,858	36,000,914	5,920,944

地域福祉活動事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サー ビス 活 動 増 減 の 部	經常経費補助金収益	259,085,242	219,407,017	39,678,225
	市補助金収益	259,085,242	219,407,017	39,678,225
	人件費補助金	140,473,137	87,902,000	52,571,137
	支部運営事務費補助金	900,000	900,000	0
	連絡協議会活動費補助金	1,022,000	1,022,000	0
	単位福祉協会活動費補助金	11,662,700	11,823,000	△ 160,300
	地域福祉活動専門員設置補助金	16,798,077	33,906,000	△ 17,107,923
	地域福祉推進支援事業補助金	500,000	500,000	0
	地域福祉啓発事業補助金	1,240,000	1,237,880	2,120
	地区民生児童委員協議会事務局運営補助金	37,858,890	33,233,000	4,625,890
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金	45,310,438	45,528,137	△ 217,699
	地域広報活動推進補助金	3,320,000	3,355,000	△ 35,000
	受託金収益	182,547,700	137,513,766	45,033,934
	市受託金収益	182,547,700	137,513,766	45,033,934
	生活支援サービス体制整備事業受託金	38,484,770	35,296,000	3,188,770
	生活困窮者自立相談支援事業受託金	20,325,673		20,325,673
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金	88,164,088	78,028,896	10,135,192
	あんしん通報事業受託金	9,573,048	8,707,246	865,802
	老人クラブ連合会業務受託金	5,421,000	3,629,000	1,792,000
	高齢者等見守り安心事業受託金	11,459,614	10,866,925	592,689
	老人福祉大会受託金	1,125,223	985,699	139,524
	その他の市受託金収益	7,994,284		7,994,284
	負担金収益	984,604	1,220,691	△ 236,087
	負担金収益	984,604	1,220,691	△ 236,087
	その他負担金収益	984,604	1,220,691	△ 236,087
	その他の収益	936,652	1,701,066	△ 764,414
	雑収益	936,652	1,701,066	△ 764,414
	雑収益		154,046	△ 154,046
	退職手当積立基金預け金差益	936,652	1,547,020	△ 610,368
	サービス活動収益計(1)	443,554,198	359,842,540	83,711,658
	人件費	347,862,643	328,563,545	19,299,098
	職員給料	203,167,627	186,069,182	17,098,445
	職員賞与	49,658,663	44,311,635	5,347,028
	賞与引当金繰入	23,239,000	21,418,000	1,821,000
	非常勤職員給与	11,964,454	21,812,988	△ 9,848,534
	派遣職員費	4,145,651	1,149,430	2,996,221
	退職給付費用	10,354,858	10,170,588	184,270
	法定福利費	45,332,390	43,631,722	1,700,668
	事業費	20,957,358	17,430,518	3,526,840
	諸謝金	65,914		65,914
	旅費交通費	14,560	161,490	△ 146,930
	消耗器具備品費	1,309,057	1,011,295	297,762
	印刷製本費	926,232	749,064	177,168
	車輛費	29,728	83,721	△ 53,993
	修繕費	17,232		17,232
	通信運搬費	2,658,051	2,585,592	72,459
	広報費	329,480	304,544	24,936
	業務委託費	614,902	1,412,504	△ 797,602
	手数料	164,484	142,902	21,582
	保険料	838,161	876,847	△ 38,686
	賃借料	294,761	229,789	64,972
	租税公課	13,224,266	9,377,523	3,846,743
	負担金	90,240	101,960	△ 11,720
	老人福祉大会事業費	380,290	393,287	△ 12,997
	事務費	695,419	1,425,133	△ 729,714
	福利厚生費	695,419	643,978	51,441
	水道光熱費		372,452	△ 372,452
	土地・建物賃借料		408,703	△ 408,703
	助成金費用	65,627,896	65,248,248	379,648
	助成金費用	65,627,896	65,248,248	379,648
	支部運営事務費助成金	900,000	900,000	0
	連絡協議会活動費助成金	1,022,000	1,022,000	0
	単位福祉協会活動費助成金	11,662,700	11,823,000	△ 160,300
	地域福祉活動助成金	49,610,438	49,053,209	557,229
	老人給食活動費助成金	2,432,758	2,450,039	△ 17,281
	減価償却費	86,238	86,238	0
	サービス活動費用計(2)	435,229,554	412,753,682	22,475,872
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,324,644	△ 52,911,142	61,235,786
サー ビス 活 動 外 増 減 の 部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
特 別 増 減 の 部	經常増減差額(7)=(3)+(6)	8,324,644	△ 52,911,142	61,235,786
	拠点区分間繰入金収益	2,865,672	7,946,385	△ 5,080,713
	拠点区分間固定資産移管収益	165,988	2,411,008	△ 2,245,020
	特別収益計(8)	3,031,660	10,357,393	△ 7,325,733
	固定資産売却損・処分損	1		1
	器具及び備品売却損・処分損	1		1
	拠点区分間繰入金費用	15,450,280		15,450,280
	拠点区分間固定資産移管費用	717,832	11,180,880	△ 10,463,048
	特別費用計(9)	16,168,113	11,180,880	4,987,233
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 13,136,453	△ 823,487	△ 12,312,966
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 4,811,809	△ 53,734,629	48,922,820
	前期繰越活動増減差額(12)	△ 103,417,776	△ 49,683,147	△ 53,734,629
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 108,229,585	△ 103,417,776	△ 4,811,809
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)			0
	その他の積立金積立額(17)			0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 108,229,585	△ 103,417,776	△ 4,811,809

ボランティア活動推進事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	19,799,000	19,289,000	510,000
	市補助金収益	18,799,000	18,289,000	510,000
	人件費補助金収益	11,199,000	11,302,000	△ 103,000
	ボランティアセンター運営事業補助金収益	613,000	613,000	0
	ボランティア活動普及・啓発事業補助金収益	4,197,000	3,584,000	613,000
	ボランティアグループ活動補助金収益	2,790,000	2,790,000	0
	県社協助成金収益	1,000,000	1,000,000	0
	受託金収益	24,920,187	14,947,730	9,972,457
	市受託金収益	24,920,187	14,947,730	9,972,457
	ファミリーサポートセンター事業受託金収益	22,558,465	12,920,000	9,638,465
	その他の市受託金収益	2,361,722	2,027,730	333,992
	その他の収益	511,798	346,238	165,560
	雑収益	511,798	346,238	165,560
	雑収益	511,798	346,238	165,560
	サービス活動収益計(1)	45,230,985	34,582,968	10,648,017
	費用			
	人件費	39,604,171	35,800,454	3,803,717
	職員給料	20,683,556	17,771,619	2,911,937
	職員賞与	5,302,101	3,849,838	1,452,263
	賞与引当金繰入	2,540,000	1,991,000	549,000
	非常勤職員給与	4,864,394	6,383,908	△ 1,519,514
	退職給付費用	1,101,714	1,032,442	69,272
	法定福利費	5,112,406	4,771,647	340,759
	事業費	4,544,066	5,436,280	△ 892,214
	諸謝金	399,147	596,727	△ 197,580
	旅費交通費	329,255	129,920	199,335
	消耗器具備品費	784,237	885,378	△ 101,141
	印刷製本費	711,349	496,678	214,671
	車両費	143,706	379,642	△ 235,936
	修繕費	21,571	31,450	△ 9,879
	通信運搬費	804,415	895,404	△ 90,989
	広報費	120,160	115,812	4,348
	業務委託費	66,136	878,978	△ 812,842
	手数料	100,821	93,443	7,378
	保険料	346,313	366,603	△ 20,290
	賃借料	456,527	299,647	156,880
	租税公課	1,200	153,368	△ 152,168
	負担金	73,500	111,000	△ 37,500
	雑費	185,729	2,230	183,499
	事務費	92,331	1,474,071	△ 1,381,740
	福利厚生費	92,331	97,376	△ 5,045
	水道光熱費		656,404	△ 656,404
	土地・建物賃借料		720,291	△ 720,291
	助成金費用	2,850,000	2,850,000	0
	助成金費用	2,850,000	2,850,000	0
	支部運営事務費助成金	60,000	60,000	0
	ボランティアグループ活動助成金	2,790,000	2,790,000	0
	減価償却費	257,014	257,014	0
	サービス活動費用計(2)	47,347,582	45,817,819	1,529,763
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,116,597	△ 11,234,851	9,118,254
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
特別増減の部	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,116,597	△ 11,234,851	9,118,254
	収益			
	拠点区分間繰入金収益	3,040,597	10,842,543	△ 7,801,946
	拠点区分間固定資産移管収益		5,540,559	△ 5,540,559
	特別収益計(8)	3,040,597	16,383,102	△ 13,342,505
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	2,265,472		2,265,472
	拠点区分間固定資産移管費用		2,306,514	△ 2,306,514
	特別費用計(9)	2,265,472	2,306,514	△ 41,042
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	775,125	14,076,588	△ 13,301,463
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,341,472	2,841,737	△ 4,183,209
	前期繰越活動増減差額(12)	△ 2,590,916	△ 5,432,653	2,841,737
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 3,932,388	△ 2,590,916	△ 1,341,472
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)			0
	その他の積立金積立額(17)			0
繰越活動増減差額の部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 3,932,388	△ 2,590,916	△ 1,341,472

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	51,855,000	51,640,000	215,000
	市補助金収益	4,700,000	4,700,000	0
	福祉サービス利用援助事業補助金	4,700,000	4,700,000	0
	県社協補助金収益	47,155,000	46,940,000	215,000
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金	15,645,000	15,430,000	215,000
	生活困窮者支援体制強化事業補助金	31,510,000	31,510,000	0
	受託金収益	77,072,400	65,606,738	11,465,662
	市受託金収益	65,044,953	54,343,291	10,701,662
	住宅改造支援事業受託金	20,593,938	17,787,990	2,805,948
	成年後見等支援センター事業受託金	44,451,015	36,555,301	7,895,714
	県社協受託金収益	12,027,447	11,263,447	764,000
	生活福祉資金貸付事業受託金	246,447	246,447	0
	福祉サービス利用援助事業受託金	11,781,000	11,017,000	764,000
	事業収益	159,000	161,500	△ 2,500
	利用料収益	159,000	161,500	△ 2,500
	その他の収益	133,192		133,192
	雑収益	133,192		133,192
	退職手当積立基金預け金差益	133,192		133,192
	サービス活動収益計(1)	129,219,592	117,408,238	11,811,354
	費用			
	人件費	113,795,008	109,935,167	3,859,841
	職員給料	61,544,711	54,260,471	7,284,240
	職員賞与	16,511,151	14,908,888	1,602,263
	賞与引当金繰入	6,830,000	6,103,000	727,000
	賃金		7,146,104	△ 7,146,104
	非常勤職員給与	10,621,874	10,057,162	564,712
	退職給付費用	3,394,011	2,846,394	547,617
	法定福利費	14,893,261	14,613,148	280,113
	事業費	10,789,368	10,358,342	431,026
	諸謝金	699,139	706,380	△ 7,241
	旅費交通費	247,580	389,420	△ 141,840
	消耗器具備品費	976,346	588,000	388,346
	印刷製本費	193,464	287,444	△ 93,980
	車輛費	139,916	133,747	6,169
	修繕費	12,000	7,200	4,800
	通信運搬費	1,420,891	1,337,179	83,712
	広報費	39,600	128,619	△ 89,019
	業務委託費	375,925	1,123,804	△ 747,879
	手数料	64,879	126,092	△ 61,213
	保険料	146,345	157,387	△ 11,042
	賃借料	587,986	613,670	△ 25,684
	租税公課	5,864,097	4,709,000	1,155,097
	負担金	21,200	50,400	△ 29,200
	事務費	278,231	1,429,330	△ 1,151,099
	福利厚生費	278,231	253,735	24,496
	水道光熱費		560,517	△ 560,517
	土地・建物賃借料		615,078	△ 615,078
	減価償却費	34,320	34,320	0
	徴収不能額	5,500		5,500
	サービス活動費用計(2)	124,902,427	121,757,159	3,145,268
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,317,165	△ 4,348,921	8,666,086
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,317,165	△ 4,348,921	8,666,086
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益		3,072,800	△ 3,072,800
	拠点区分間固定資産移管収益		9,133,806	△ 9,133,806
	特別収益計(8)	0	12,206,606	△ 12,206,606
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	5,381,505		5,381,505
	拠点区分間固定資産移管費用	443,703	3,937,379	△ 3,493,676
	特別費用計(9)	5,825,208	3,937,379	1,887,829
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5,825,208	8,269,227	△ 14,094,435
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 1,508,043	3,920,306	△ 5,428,349
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 20,507,411	△ 24,427,717	3,920,306
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 22,015,454	△ 20,507,411	△ 1,508,043
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)			0
	その他の積立金積立額(17)			0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△ 22,015,454	△ 20,507,411	△ 1,508,043

老人福祉センター事業拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益	10,000	23,232	△ 13,232
	経常経費寄附金収益	10,000	23,232	△ 13,232
	受託金収益	197,472,629	233,374,059	△ 35,901,430
	市受託金収益	197,472,629	233,374,059	△ 35,901,430
	総合老人福祉センター受託金	54,194,000	53,974,000	220,000
	老人福祉センター受託金	117,899,000	154,683,000	△ 36,784,000
	金婚夫婦祝福事業受託金	4,256,857	3,829,447	427,410
	認知症高齢者等GPS利用支援S事業受託金	1,316,670	1,143,206	173,464
	いきいき100万歩運動事業受託金	9,108,503	9,415,440	△ 306,937
	生活支援サポーター養成事業受託金	7,911,599	7,594,246	317,353
	その他の市受託金収益	2,786,000	2,734,720	51,280
	事業収益	10,446,200	11,461,600	△ 1,015,400
	参加費収益	10,446,200	11,461,600	△ 1,015,400
	その他の収益	555,997	466,641	89,356
	雑収益	555,997	466,641	89,356
	雑収益	403,857	466,641	△ 62,784
	退職手当積立基金預け金差益	152,140		152,140
	サービス活動収益計(1)	208,484,826	245,325,532	△ 36,840,706
	費用			
	人件費	129,910,941	154,012,922	△ 24,101,981
	職員給料	67,975,292	74,303,940	△ 6,328,648
	職員賞与	20,064,776	21,555,757	△ 1,490,981
	賞与引当金繰入	7,114,000	5,566,000	1,548,000
	非常勤職員給与	11,690,725	16,680,168	△ 4,989,443
	派遣職員費	3,899,406	13,872,424	△ 9,973,018
	退職給付費用	1,659,052	2,173,512	△ 514,460
	法定福利費	17,507,690	19,861,121	△ 2,353,431
	事業費	77,251,801	90,731,054	△ 13,479,253
	諸謝金	12,698,378	13,573,971	△ 875,593
	旅費交通費	10,050	7,260	2,790
	消耗器具備品費	584,336	1,140,999	△ 556,663
	印刷製本費	567,298	695,736	△ 128,438
	水道光熱費	21,446,444	25,627,505	△ 4,181,061
	車両費	255,064	110,050	145,014
	修繕費	2,608,650	3,708,478	△ 1,099,828
	通信運搬費	1,352,701	1,849,459	△ 496,758
	広報費		152,272	△ 152,272
	業務委託費	23,607,902	28,700,811	△ 5,092,909
	手数料	643,099	1,278,825	△ 635,726
	保険料	232,714	293,854	△ 61,140
	賃借料	2,553,766	3,370,321	△ 816,555
	租税公課	2,367,989	1,428,220	939,769
	金婚夫婦祝福事業費	1,945,622	1,964,347	△ 18,725
	認知症高齢者等GPS利用支援S事業費	561,048	521,506	39,542
	いきいき100万歩運動事業費	5,816,740	6,307,440	△ 490,700
	事務費	208,117	217,164	△ 9,047
	福利厚生費	208,117	217,164	△ 9,047
	サービス活動費用計(2)	207,370,859	244,961,140	△ 37,590,281
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,113,967	364,392	749,575
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,113,967	364,392	749,575
特別増減の部	収益			
	拠点区分間固定資産移管収益	717,832	201,110	516,722
	特別収益計(8)	717,832	201,110	516,722
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	2,327,725		2,327,725
	拠点区分間固定資産移管費用	860,102	1,140,474	△ 280,372
	特別費用計(9)	3,187,827	1,140,474	2,047,353
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,469,995	△ 939,364	△ 1,530,631
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 1,356,028	△ 574,972	△ 781,056
法人税、住民税及び事業税(12)		60,000	82,000	△ 22,000
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		△ 1,416,028	△ 656,972	△ 759,056
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	△ 9,299,881	△ 8,642,909	△ 656,972
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△ 10,715,909	△ 9,299,881	△ 1,416,028
	基本金取崩額(16)			0
	基金取崩額計(17)			0
	その他の積立金取崩額(18)			0
	その他の積立金積立額(19)			0
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)		△ 10,715,909	△ 9,299,881	△ 1,416,028

訪問介護事業拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	2,256,675	2,570,285	△ 313,610
	利用料収益	2,256,675	2,570,285	△ 313,610
	介護保険事業収益	88,961,550	89,662,621	△ 701,071
	居宅介護料収益	66,556,678	65,806,182	750,496
	(介護報酬収益)	58,373,789	58,385,026	△ 11,237
	介護報酬収益	58,373,789	58,385,026	△ 11,237
	(利用者負担金収益)	8,182,889	7,421,156	761,733
	介護負担金収益(公費)	2,059,717	2,460,780	△ 401,063
	介護負担金収益(一般)	6,123,172	4,960,376	1,162,796
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	21,622,123	22,749,122	△ 1,126,999
	事業費収益	19,256,109	20,139,973	△ 883,864
	事業負担金収入(公費)	376,267	514,370	△ 138,103
	事業負担金収入(一般)	1,989,747	2,094,779	△ 105,032
	その他の事業収益	782,749	1,107,317	△ 324,568
	補助金事業収益	782,749	13,000	769,749
	特定施設入居者生活介護受託金		1,094,317	△ 1,094,317
	障害福祉サービス等事業収益	20,759,177	20,553,247	205,930
	自立支援給付費収益	20,387,472	20,394,266	△ 6,794
	介護給付費収益(障害)	19,026,369	17,877,253	1,149,116
	サービス利用計画作成費収益	1,361,103	2,517,013	△ 1,155,910
	利用者負担金収益	176,854	132,981	43,873
	その他の事業収益	194,851	26,000	168,851
	補助金事業収益	194,851	26,000	168,851
	その他の収益	1,172	1,173	△ 1
	雑収益	1,172	1,173	△ 1
	雑収益	1,172	1,173	△ 1
	サービス活動収益計(1)	111,978,574	112,787,326	△ 808,752
	費用			
	人件費	111,072,809	116,925,797	△ 5,852,988
	職員給料	34,630,076	16,450,882	18,179,194
	職員賞与	9,607,809	3,388,043	6,219,766
	賞与引当金繰入	4,858,000	3,281,000	1,577,000
	賃金		31,727,980	△ 31,727,980
	非常勤職員給与	49,503,334	48,102,720	1,400,614
	退職給付費用	2,216,226	2,664,090	△ 447,864
	法定福利費	10,257,364	11,311,082	△ 1,053,718
	事務費	4,655,779	7,095,666	△ 2,439,887
	福利厚生費	954,511	905,049	49,462
	旅費交通費	64,120	69,220	△ 5,100
	研修研究費	142,680	40,515	102,165
	事務消耗品費	179,041	221,441	△ 42,400
	印刷製本費	114,606	181,997	△ 67,391
	水道光熱費		438,832	△ 438,832
	修繕費	22,187	112,866	△ 90,679
	通信運搬費	1,764,340	1,756,544	7,796
	広報費	104,384	128,153	△ 23,769
	業務委託費	319,769	1,380,117	△ 1,060,348
	手数料	340,560	429,874	△ 89,314
	保険料	111,639	156,111	△ 44,472
	賃借料	276,110	285,240	△ 9,130
	土地・建物賃借料		615,078	△ 615,078
	租税公課	205,152	317,949	△ 112,797
	保守料	31,680	31,680	0
	諸会費	25,000	25,000	0
	減価償却費	358,371	201,280	157,091
	徴収不能額	138,947		138,947
	サービス活動費用計(2)	116,225,906	124,222,743	△ 7,996,837
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,247,332	△ 11,435,417	7,188,085

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,618,500	1,690,000	△ 71,500
		サービス活動外収益計(4)	1,618,500	1,690,000	△ 71,500
	費用	投資有価証券評価損	18,133,054	16,335,307	1,797,747
		サービス活動外費用計(5)	18,133,054	16,335,307	1,797,747
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 16,514,554	△ 14,645,307	△ 1,869,247
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 20,761,886	△ 26,080,724	5,318,838	
繰越活動増減差額の部		事業区分間固定資産移管収益		107,727	△ 107,727
		拠点区分間固定資産移管収益	381,855	298,030	83,825
		特別収益計(8)	381,855	405,757	△ 23,902
	費用	固定資産売却損・処分損	1	1	0
		車輛運搬具売却損・処分損	1	1	0
		拠点区分間繰入金費用		7,155,000	△ 7,155,000
		事業区分間固定資産移管費用	42,076		42,076
		特別費用計(9)	42,077	7,155,001	△ 7,112,924
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		339,778	△ 6,749,244	7,089,022
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 20,422,108	△ 32,829,968	12,407,860
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 8,449,911	13,957,447	△ 22,407,358
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 28,872,019	△ 18,872,521	△ 9,999,498
	基本金取崩額(14)				0
	基金取崩額計(15)				0
	その他の積立金取崩額(16)			10,422,610	△ 10,422,610
	施設整備積立金取崩額			10,422,610	△ 10,422,610
	その他の積立金積立額(17)				0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△ 28,872,019	△ 8,449,911	△ 20,422,108

公益事業区分／居宅介護支援事業拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	105,220,565	113,808,293	△ 8,587,728
	居宅介護支援介護料収益	43,476,013	50,578,940	△ 7,102,927
	居宅介護支援介護料収益	43,476,013	50,578,940	△ 7,102,927
	その他の事業収益	61,744,552	63,229,353	△ 1,484,801
	補助金事業収益	13,700	13,000	700
	要介護認定調査受託金	54,925,200	56,887,600	△ 1,962,400
	介護予防支援受託金	6,354,681	6,325,753	28,928
	介護実習収入	3,000	3,000	0
	その他の事業収益	447,971		447,971
	その他の収益		3,540	△ 3,540
	雑収益		3,540	△ 3,540
	雑収益		3,540	△ 3,540
	サービス活動収益計(1)	105,220,565	113,811,833	△ 8,591,268
	費用			
	人件費	96,173,516	101,930,731	△ 5,757,215
	職員給料	46,371,852	49,854,459	△ 3,482,607
	職員賞与	10,283,869	10,730,902	△ 447,033
	賞与引当金繰入	4,956,000	4,601,000	355,000
	非常勤職員給与	21,846,234	23,504,795	△ 1,658,561
	退職給付費用	2,508,175	2,400,424	107,751
	法定福利費	10,207,386	10,839,151	△ 631,765
	事務費	10,230,016	12,520,393	△ 2,290,377
	福利厚生費	503,824	435,667	68,157
	旅費交通費	89,430	63,280	26,150
	研修研究費	343,290	235,855	107,435
	事務消耗品費	406,429	229,672	176,757
	印刷製本費	285,838	488,423	△ 202,585
	水道光熱費		682,215	△ 682,215
	車両費	140,565	152,612	△ 12,047
	修繕費	34,617	14,382	20,235
	通信運搬費	1,314,207	1,427,871	△ 113,664
	広報費	104,385	137,928	△ 33,543
	業務委託費	319,769	1,242,699	△ 922,930
	手数料	97,946	115,174	△ 17,228
	保険料	114,826	116,552	△ 1,726
	賃借料	850,796	803,936	46,860
	土地・建物賃借料		615,078	△ 615,078
	租税公課	5,612,094	5,747,049	△ 134,955
	諸会費	12,000	12,000	0
	減価償却費	370,636	370,636	0
	その他の費用	58,490		58,490
	その他の費用	58,490		58,490
	退職手当積立基金預け金差損	58,490		58,490
	サービス活動費用計(2)	106,832,658	114,821,760	△ 7,989,102
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,612,093	△ 1,009,927	△ 602,166
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	投資有価証券評価損	1,637,546	1,558,143	79,403
	サービス活動外費用計(5)	1,637,546	1,558,143	79,403
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 1,637,546	△ 1,558,143	△ 79,403
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 3,249,639	△ 2,568,070	△ 681,569
特別増減の部	収益			
	事業区分間固定資産移管収益	42,076		42,076
	特別収益計(8)	42,076	0	42,076
	事業区分間繰入金費用	53,119		53,119
	事業区分間固定資産移管費用		107,727	△ 107,727
	特別費用計(9)	53,119	107,727	△ 54,608
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 11,043	△ 107,727	96,684
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 3,260,682	△ 2,675,797	△ 584,885
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 9,071,588	△ 6,395,791	△ 2,675,797
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 12,332,270	△ 9,071,588	△ 3,260,682
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)			0
	施設整備積立金取崩額			0
	その他の積立金積立額(17)			0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△ 12,332,270	△ 9,071,588	△ 3,260,682

貸借対照表および 計算書類に対する注記

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	64,008,930	87,433,117	△ 23,424,187	流動負債	118,236,930	110,306,436	7,930,494
現金預金	19,683,807	25,914,712	△ 6,230,905	事業未払金	53,106,458	51,819,721	1,286,737
事業未収金	32,746,826	42,855,079	△ 10,108,253	預り金	56,237	54,123	2,114
未収補助金	9,248,768	16,471,307	△ 7,222,539	職員預り金	8,130,235	7,952,796	177,439
未収収益	1,473,950	1,592,262	△ 118,312	前受収益	2,716,000	3,022,600	△ 306,600
貯蔵品	678,882	475,387	203,495	仮受金		4,196	△ 4,196
前払金	176,697	124,370	52,327	賞与引当金	54,228,000	47,453,000	6,775,000
固定資産	786,191,197	847,882,022	△ 61,690,825	固定負債	395,214,859	375,749,405	19,465,454
基本財産	51,887,481	55,318,272	△ 3,430,791	退職給付引当金	395,214,859	375,749,405	19,465,454
建物	46,887,481	50,318,272	△ 3,430,791	負債の部合計	513,451,789	486,055,841	27,395,948
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	734,303,716	792,563,750	△ 58,260,034	基本金	73,615,824	73,615,824	0
建物	269,818,164	275,558,976	△ 5,740,812	第1号基本金	73,615,824	73,615,824	0
建物附属設備	2,015,834	2,161,465	△ 145,631	基金	159,136,162	173,292,524	△ 14,156,362
構築物	381,790	424,607	△ 42,817	福祉基金	159,136,162	173,292,524	△ 14,156,362
車輛運搬具	1,693,503	960,767	732,736	国庫補助金等特別積立金	181,064,651	184,943,104	△ 3,878,453
器具及び備品	13,232,752	20,317,293	△ 7,084,541	その他の積立金	124,340,742	124,340,742	0
水道施設利用権	626,680	679,230	△ 52,550	施設整備積立金	24,340,742	24,340,742	0
福祉基金積立資産	86,133,417	124,983,179	△ 38,849,762	経営調整積立金	100,000,000	100,000,000	0
退職共済預け金	293,559,755	280,865,812	12,693,943	次期繰越活動増減差額	△ 201,409,041	△ 106,932,896	△ 94,476,145
施設整備積立資産	13,089,413	16,980,013	△ 3,890,600	(うち当期活動増減差額)	△ 108,632,507	△ 141,208,560	32,576,053
経営調整積立資産	53,752,408	69,632,408	△ 15,880,000	純資産の部合計	336,748,338	449,259,298	△ 112,510,960
資産の部合計	850,200,127	935,315,139	△ 85,115,012	負債及び純資産の部合計	850,200,127	935,315,139	△ 85,115,012

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物附属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、水道施設利用権 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表

当法人では、公益事業の拠点が一つであるため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人運営事業拠点（社会福祉事業）
- イ 共同募金配分金事業拠点（社会福祉事業）
 - ・老人福祉活動事業
 - ・障害児・者福祉活動事業
 - ・児童・青少年福祉活動事業
 - ・福祉育成・援助活動事業
- ウ 善意銀行運営事業拠点（社会福祉事業）
- エ 地域福祉活動事業拠点（社会福祉事業）
 - ・地域福祉活動推進事業
 - ・高齢者等見守り事業
 - ・地域高齢者福祉推進事業
 - ・老人給食サービス事業
 - ・あんしん通報事業
- オ ボランティア活動推進事業拠点（社会福祉事業）
 - ・ボランティアセンター事業
 - ・子育て支援事業
- カ 福祉サービス・相談援助事業拠点（社会福祉事業）
 - ・福祉サービス利用援助事業
 - ・成年後見等支援センター事業
 - ・住宅改造支援事業
 - ・生活福祉資金貸付事業
- キ 老人福祉センター事業拠点（社会福祉事業）
 - ・総合老人福祉センター事業
 - ・老人福祉センター事業
 - ・生活支援サポーター養成事業
- ク 訪問介護事業拠点（社会福祉事業）

ケ 居宅介護支援事業拠点（公益事業）

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	50,318,272	0	3,430,791	46,887,481
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	55,318,272	0	3,430,791	51,887,481

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8 担保に供している資産
該当なし

9 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	68,615,824	21,728,343	46,887,481
建物	287,040,600	17,222,436	269,818,164
建物附属設備	2,173,600	157,766	2,015,834
構築物	428,175	46,385	381,790
車輛運搬具	5,615,135	3,921,632	1,693,503
器具及び備品	54,505,512	41,272,760	13,232,752
合 計	418,378,846	84,349,322	334,029,524

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	32,746,826	0	32,746,826
未収補助金	9,248,768	0	9,248,768
未収収益	1,473,950	0	1,473,950
合 計	43,469,544	0	43,469,544

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12 関連当事者との取引の内容
該当なし

13 重要な偶発債務
該当なし

14 重要な後発事象
該当なし

15 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 貸借対照表内訳表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉 事業	公益事業	合計	内部取引 消去	法人合計
流動資産	57,336,955	16,671,975	74,008,930	△ 10,000,000	64,008,930
現金預金	17,046,567	2,637,240	19,683,807		19,683,807
事業未収金	25,348,115	7,398,711	32,746,826		32,746,826
未収補助金	2,622,644	6,626,124	9,248,768		9,248,768
未収収益	1,473,950		1,473,950		1,473,950
貯蔵品	678,882		678,882		678,882
前払金	166,797	9,900	176,697		176,697
事業区分間貸付金	10,000,000		10,000,000	△ 10,000,000	0
固定資産	749,837,768	36,353,429	786,191,197		786,191,197
基本財産	51,887,481		51,887,481		51,887,481
建物	46,887,481		46,887,481		46,887,481
定期預金	5,000,000		5,000,000		5,000,000
その他の固定資産	697,950,287	36,353,429	734,303,716		734,303,716
建物	269,818,164		269,818,164		269,818,164
建物附属設備	2,015,834		2,015,834		2,015,834
構築物	381,790		381,790		381,790
車輛運搬具	1,526,268	167,235	1,693,503		1,693,503
器具及び備品	12,874,333	358,419	13,232,752		13,232,752
水道施設利用権	626,680		626,680		626,680
福祉基金積立資産	86,133,417		86,133,417		86,133,417
退職共済預け金	262,583,579	30,976,176	293,559,755		293,559,755
施設整備積立資産	12,000,482	1,088,931	13,089,413		13,089,413
経営調整積立資産	49,989,740	3,762,668	53,752,408		53,752,408
資産の部合計	807,174,723	53,025,404	860,200,127	△ 10,000,000	850,200,127
流動負債	107,322,023	20,914,907	128,236,930	△ 10,000,000	118,236,930
事業未払金	47,975,967	5,130,491	53,106,458		53,106,458
預り金	56,237	0	56,237		56,237
職員預り金	7,301,819	828,416	8,130,235		8,130,235
前受収益	2,716,000		2,716,000		2,716,000
事業区分間借入金	0	10,000,000	10,000,000	△ 10,000,000	0
賞与引当金	49,272,000	4,956,000	54,228,000		54,228,000
固定負債	360,394,075	34,820,784	395,214,859		395,214,859
退職給付引当金	360,394,075	34,820,784	395,214,859		395,214,859
負債の部合計	467,716,098	55,735,691	523,451,789	△ 10,000,000	513,451,789
基本金	73,615,824		73,615,824		73,615,824
第1号基本金	73,615,824		73,615,824		73,615,824
基金	159,136,162		159,136,162		159,136,162
福祉基金	159,136,162		159,136,162		159,136,162
国庫補助金等特別積立金	181,064,651		181,064,651		181,064,651
その他の積立金	114,718,759	9,621,983	124,340,742		124,340,742
施設整備積立金	21,718,759	2,621,983	24,340,742		24,340,742
経営調整積立金	93,000,000	7,000,000	100,000,000		100,000,000
次期繰越活動増減差額	△ 189,076,771	△ 12,332,270	△ 201,409,041		△ 201,409,041
(うち当期活動増減差額)	△ 105,371,825	△ 3,260,682	△ 108,632,507		△ 108,632,507
純資産の部合計	339,458,625	△ 2,710,287	336,748,338		336,748,338
負債及び純資産の部合計	807,174,723	53,025,404	860,200,127	△ 10,000,000	850,200,127

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 8年 3月31日現在

勘定科目	法人運営 事業	共同募金 配分金事業	善意銀行 運営事業	地域福祉 活動事業	ボランティア 活動推進事業	福祉サービス・ 相談援助事業
流動資産	17,364,079	2,722,261	41,921,858	487,472	1,771,420	5,117,698
現金預金	403,912					
事業未収金	49,143		3,370	487,472	1,256,728	4,716,500
未収補助金						
未収収益						
貯蔵品	678,882					
前払金	108,050					
事業区分間貸付金						
拠点区分間貸付金	16,124,092	2,722,261	41,918,488		514,692	401,198
固定資産	464,746,455	1,089,975		125,033,261	9,370,513	43,049,925
基本財産	51,887,481					
建物	46,887,481					
定期預金	5,000,000					
その他の固定資産	412,858,974	1,089,975		125,033,261	9,370,513	43,049,925
建物	269,818,164					
建物附属設備						
構築物		152,275				
車輛運搬具	1,100,002				426,265	
器具及び備品	11,128,966	937,700		164,268	262,099	22,880
水道施設利用権	626,680					
福祉基金積立資産	86,133,417					
退職共済預け金	44,051,745			124,868,993	8,682,149	43,027,045
施設整備積立資産						
経営調整積立資産						
資産の部合計	482,110,534	3,812,236	41,921,858	125,520,733	11,141,933	48,167,623
流動負債	61,584,691	2,722,261		65,187,631	4,311,420	11,947,698
事業未払金	2,978,300	2,719,987		20,644,441	1,568,658	4,502,274
預り金	11,523	2,274			2,042	15,542
職員預り金	2,903,868			1,624,839	200,720	599,882
前受収益						
拠点区分間借入金	51,000,000			19,679,351		
賞与引当金	4,691,000			23,239,000	2,540,000	6,830,000
固定負債	65,032,455			168,562,687	10,762,901	58,235,379
退職給付引当金	65,032,455			168,562,687	10,762,901	58,235,379
負債の部合計	126,617,146	2,722,261		233,750,318	15,074,321	70,183,077
基本金	73,615,824					
第1号基本金	73,615,824					
基金	159,136,162					
福祉基金	159,136,162					
国庫補助金等特別積立金	181,064,651					
その他の積立金						
施設整備積立金						
経営調整積立金						
次期繰越活動増減差額	△ 58,323,249	1,089,975	41,921,858	△ 108,229,585	△ 3,932,388	△ 22,015,454
(うち当期活動増減差額)	△ 82,441,224	647,915	5,920,944	△ 4,811,809	△ 1,341,472	△ 1,508,043
純資産の部合計	355,493,388	1,089,975	41,921,858	△ 108,229,585	△ 3,932,388	△ 22,015,454
負債及び純資産の部合計	482,110,534	3,812,236	41,921,858	125,520,733	11,141,933	48,167,623

第三号第三様式

(単位:円)

老人福祉 センター事業	訪問介護 事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
20,647,080	38,985,818	129,017,686	△ 71,680,731	57,336,955
10,598,233	6,044,422	17,046,567		17,046,567
	18,834,902	25,348,115		25,348,115
	2,622,644	2,622,644		2,622,644
	1,473,950	1,473,950		1,473,950
		678,882		678,882
48,847	9,900	166,797		166,797
	10,000,000	10,000,000		10,000,000
10,000,000		71,680,731	△ 71,680,731	0
15,968,145	90,579,494	749,837,768		749,837,768
		51,887,481		51,887,481
		46,887,481		46,887,481
		5,000,000		5,000,000
15,968,145	90,579,494	697,950,287		697,950,287
		269,818,164		269,818,164
	2,015,834	2,015,834		2,015,834
	229,515	381,790		381,790
	1	1,526,268		1,526,268
2	358,418	12,874,333		12,874,333
		626,680		626,680
		86,133,417		86,133,417
15,968,143	25,985,504	262,583,579		262,583,579
	12,000,482	12,000,482		12,000,482
	49,989,740	49,989,740		49,989,740
36,615,225	129,565,312	878,855,454	△ 71,680,731	807,174,723
24,396,177	8,852,876	179,002,754	△ 71,680,731	107,322,023
13,509,446	2,052,861	47,975,967		47,975,967
24,856		56,237		56,237
1,030,495	942,015	7,301,819		7,301,819
2,716,000		2,716,000		2,716,000
1,380	1,000,000	71,680,731	△ 71,680,731	0
7,114,000	4,858,000	49,272,000		49,272,000
22,934,957	34,865,696	360,394,075		360,394,075
22,934,957	34,865,696	360,394,075		360,394,075
47,331,134	43,718,572	539,396,829	△ 71,680,731	467,716,098
		73,615,824		73,615,824
		73,615,824		73,615,824
		159,136,162		159,136,162
		159,136,162		159,136,162
		181,064,651		181,064,651
	114,718,759	114,718,759		114,718,759
	21,718,759	21,718,759		21,718,759
	93,000,000	93,000,000		93,000,000
△ 10,715,909	△ 28,872,019	△ 189,076,771		△ 189,076,771
△ 1,416,028	△ 20,422,108	△ 105,371,825		△ 105,371,825
△ 10,715,909	85,846,740	339,458,625		339,458,625
36,615,225	129,565,312	878,855,454	△ 71,680,731	807,174,723

法人運営事業拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	17,364,079	5,519,611	11,844,468	流動負債	61,584,691	19,041,598	42,543,093
現金預金	403,912	4,843,482	△ 4,439,570	事業未払金	2,978,300	1,506,384	1,471,916
事業未収金	49,143	149,484	△ 100,341	預り金	11,523	11,864	△ 341
貯蔵品	678,882	475,387	203,495	職員預り金	2,903,868	3,030,350	△ 126,482
前払金	108,050	16,500	91,550	拠点区分間借入金	51,000,000	10,000,000	41,000,000
事業区分間貸付金		1,518	△ 1,518	賞与引当金	4,691,000	4,493,000	198,000
拠点区分間貸付金	16,124,092	33,240	16,090,852				
固定資産	464,746,455	516,629,697	△ 51,883,242	固定負債	65,032,455	61,294,645	3,737,810
基本財産	51,887,481	55,318,272	△ 3,430,791	退職給付引当金	65,032,455	61,294,645	3,737,810
建物	46,887,481	50,318,272	△ 3,430,791				
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	負債の部合計	126,617,146	80,336,243	46,280,903
その他の固定資産	412,858,974	461,311,425	△ 48,452,451	純資産の部			
建物	269,818,164	275,558,976	△ 5,740,812	基本金	73,615,824	73,615,824	0
車輛運搬具	1,100,002	3	1,099,999	第1号基本金	73,615,824	73,615,824	0
器具及び備品	11,128,966	18,310,552	△ 7,181,586	基金	159,136,162	173,292,524	△ 14,156,362
水道施設利用権	626,680	679,230	△ 52,550	福祉基金	159,136,162	173,292,524	△ 14,156,362
福祉基金積立資産	86,133,417	124,983,179	△ 38,849,762	国庫補助金等特別積立金	181,064,651	184,943,104	△ 3,878,453
退職共済預け金	44,051,745	41,779,485	2,272,260	次期繰越活動増減差額	△ 58,323,249	9,961,613	△ 68,284,862
				(うち当期活動増減差額)	△ 82,441,224	△ 58,141,297	△ 24,299,927
				純資産の部合計	355,493,388	441,813,065	△ 86,319,677
資産の部合計	482,110,534	522,149,308	△ 40,038,774	負債及び純資産の部合計	482,110,534	522,149,308	△ 40,038,774

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、車輛運搬具、器具及び備品、水道施設利用権 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	50,318,272	0	3,430,791	46,887,481
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	55,318,272	0	3,430,791	51,887,481

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	68,615,824	21,728,343	46,887,481
建物	287,040,600	17,222,436	269,818,164
車輛運搬具	2,943,705	1,843,703	1,100,002
器具及び備品	45,344,860	34,215,894	11,128,966
合 計	403,944,989	75,010,376	328,934,613

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	49,143	0	49,143
合 計	49,143	0	49,143

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

共同募金配分金事業拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,722,261	2,986,234	△ 263,973	流動負債	2,722,261	2,986,234	△ 263,973
現金預金		2,986,234	△ 2,986,234	事業未払金	2,719,987	2,983,960	△ 263,973
拠点区分間貸付金	2,722,261		2,722,261	預り金	2,274	2,274	0
固定資産	1,089,975	442,060	647,915	固定負債			
基本財産				負債の部合計	2,722,261	2,986,234	△ 263,973
その他の固定資産	1,089,975	442,060	647,915	純資産の部			
構築物	152,275	169,352	△ 17,077	基本金			
器具及び備品	937,700	272,708	664,992	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	1,089,975	442,060	647,915
				(うち当期活動増減差額)	647,915	68,060	579,855
				純資産の部合計	1,089,975	442,060	647,915
資産の部合計	3,812,236	3,428,294	383,942	負債及び純資産の部合計	3,812,236	3,428,294	383,942

計算書類に対する注記（共同募金配分金事業拠点区分用）

- 1 重要な会計方針
固定資産の減価償却の方法
・構築物、器具及び備品― 定額法
- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
該当なし
- 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 共同募金配分金事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
ア 老人福祉活動事業
イ 障害児・者福祉活動事業
ウ 児童・青少年福祉活動事業
エ 福祉育成・援助活動事業
(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	170,775	18,500	152,275
器具及び備品	1,163,140	225,440	937,700
合 計	1,333,915	243,940	1,089,975

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

善意銀行運営事業拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

第三号第四様式

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	41,921,858	36,000,914	5,920,944	流動負債			
現金預金		914	△ 914				
事業未収金	3,370		3,370				
拠点区分間貸付金	41,918,488	36,000,000	5,918,488				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計			
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	41,921,858	36,000,914	5,920,944
				(うち当期活動増減差額)	5,920,944	0	5,920,944
				純資産の部合計	41,921,858	36,000,914	5,920,944
資産の部合計	41,921,858	36,000,914	5,920,944	負債及び純資産の部合計	41,921,858	36,000,914	5,920,944

計算書類に対する注記（善意銀行運営事業拠点区分用）

- 1 重要な会計方針
該当なし
- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
該当なし
- 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 善意銀行運営事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
 (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
 当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	3,370	0	3,370
合 計	3,370	0	3,370

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

地域福祉活動事業拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	487,472	7,073,665	△ 6,586,193	流動負債	65,187,631	69,952,824	△ 4,765,193
現金預金		263,963	△ 263,963	事業未払金	20,644,441	10,796,137	9,848,304
事業未収金	487,472	6,809,702	△ 6,322,230	職員預り金	1,624,839	1,738,687	△ 113,848
				拠点区分間借入金	19,679,351	36,000,000	△ 16,320,649
				賞与引当金	23,239,000	21,418,000	1,821,000
固定資産	125,033,261	119,816,380	5,216,881	固定負債	168,562,687	160,354,997	8,207,690
基本財産				退職給付引当金	168,562,687	160,354,997	8,207,690
その他の固定資産	125,033,261	119,816,380	5,216,881	負債の部合計	233,750,318	230,307,821	3,442,497
器具及び備品	164,268	250,507	△ 86,239	純資産の部			
退職共済預け金	124,868,993	119,565,873	5,303,120	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 108,229,585	△ 103,417,776	△ 4,811,809
				(うち当期活動増減差額)	△ 4,811,809	△ 53,734,629	48,922,820
				純資産の部合計	△ 108,229,585	△ 103,417,776	△ 4,811,809
資産の部合計	125,520,733	126,890,045	△ 1,369,312	負債及び純資産の部合計	125,520,733	126,890,045	△ 1,369,312

計算書類に対する注記（地域福祉活動事業拠点区分用）

- 1 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・器具及び備品、ソフトウェア ― 定額法
 - (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 ― 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金 ― 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
- 2 重要な会計方針の変更

該当なし
- 3 採用する退職給付制度
 - (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
 - (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度
- 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

 - (1) 地域福祉活動事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 地域福祉活動推進事業
 - イ 高齢者等見守り事業
 - ウ 地域高齢者福祉推進事業
 - エ 老人給食サービス事業
 - オ あんしん通報事業
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。
- 5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし
- 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし
- 7 担保に供している資産

該当なし
- 8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2, 591, 152	2, 426, 884	164, 268
合 計	2, 591, 152	2, 426, 884	164, 268

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	487,472	0	487,472
合 計	487,472	0	487,472

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ボランティア活動推進事業拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,771,420	2,275,739	△ 504,319	流動負債	4,311,420	4,266,739	44,681
現金預金		1,261,214	△ 1,261,214	事業未払金	1,568,658	2,156,380	△ 587,722
事業未収金	1,256,728	1,014,525	242,203	預り金	2,042		2,042
拠点区分間貸付金	514,692		514,692	職員預り金	200,720	119,359	81,361
				賞与引当金	2,540,000	1,991,000	549,000
固定資産	9,370,513	9,061,271	309,242	固定負債	10,762,901	9,661,187	1,101,714
基本財産				退職給付引当金	10,762,901	9,661,187	1,101,714
その他の固定資産	9,370,513	9,061,271	309,242	負債の部合計	15,074,321	13,927,926	1,146,395
車両運搬具	426,265	609,891	△ 183,626	純資産の部			
器具及び備品	262,099	335,487	△ 73,388	基本金			
退職共済預け金	8,682,149	8,115,893	566,256	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 3,932,388	△ 2,590,916	△ 1,341,472
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,341,472	2,841,737	△ 4,183,209
				純資産の部合計	△ 3,932,388	△ 2,590,916	△ 1,341,472
資産の部合計	11,141,933	11,337,010	△ 195,077	負債及び純資産の部合計	11,141,933	11,337,010	△ 195,077

計算書類に対する注記（ボランティア活動推進事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 車輛運搬具、器具及び備品 — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・ 賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ボランティア活動推進事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア ボランティアセンター事業
 - イ 子育て支援事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,099,560	673,295	426,265
器具及び備品	2,108,740	1,846,641	262,099
合 計	3,208,300	2,519,936	688,364

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	1,256,728	0	1,256,728
合 計	1,256,728	0	1,256,728

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,117,698	4,868,845	248,853	流動負債	11,947,698	10,971,845	975,853
現金預金		151,345	△ 151,345	事業未払金	4,502,274	4,364,024	138,250
事業未収金	4,716,500	4,717,500	△ 1,000	預り金	15,542	17,767	△ 2,225
拠点区分間貸付金	401,198		401,198	職員預り金	599,882	487,054	112,828
				賞与引当金	6,830,000	6,103,000	727,000
固定資産	43,049,925	41,310,153	1,739,772	固定負債	58,235,379	55,714,564	2,520,815
基本財産				退職給付引当金	58,235,379	55,714,564	2,520,815
その他の固定資産	43,049,925	41,310,153	1,739,772	負債の部合計	70,183,077	66,686,409	3,496,668
器具及び備品	22,880	57,200	△ 34,320	純資産の部			
退職共済預け金	43,027,045	41,252,953	1,774,092	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 22,015,454	△ 20,507,411	△ 1,508,043
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,508,043	3,920,306	△ 5,428,349
				純資産の部合計	△ 22,015,454	△ 20,507,411	△ 1,508,043
資産の部合計	48,167,623	46,178,998	1,988,625	負債及び純資産の部合計	48,167,623	46,178,998	1,988,625

計算書類に対する注記（福祉サービス・相談援助事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

- ・器具及び備品 — 定額法

（2）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- （1）全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- （2）兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （1）福祉サービス・相談援助事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （2）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 福祉サービス利用援助事業
 - イ 成年後見等支援センター事業
 - ウ 住宅改造支援事業
 - エ 生活福祉資金貸付事業
- （3）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	171,600	148,720	22,880
合 計	171,600	148,720	22,880

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	4,716,500	0	4,716,500
合 計	4,716,500	0	4,716,500

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

老人福祉センター事業拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	20,647,080	25,348,745	△ 4,701,665	流動負債	24,396,177	27,549,842	△ 3,153,665
現金預金	10,598,233	4,951,509	5,646,724	事業未払金	13,509,446	17,888,284	△ 4,378,838
事業未収金		10,328,966	△ 10,328,966	預り金	24,856	22,218	2,638
前払金	48,847	68,270	△ 19,423	職員預り金	1,030,495	1,017,500	12,995
拠点区分間貸付金	10,000,000	10,000,000	0	前受収益	2,716,000	3,022,600	△ 306,600
				拠点区分間借入金	1,380	33,240	△ 31,860
				賞与引当金	7,114,000	5,566,000	1,548,000
固定資産	15,968,145	16,663,149	△ 695,004	固定負債	22,934,957	23,761,933	△ 826,976
基本財産				退職給付引当金	22,934,957	23,761,933	△ 826,976
その他の固定資産	15,968,145	16,663,149	△ 695,004	負債の部合計	47,331,134	51,311,775	△ 3,980,641
器具及び備品	2	2	0	純資産の部			
退職共済預け金	15,968,143	16,663,147	△ 695,004	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 10,715,909	△ 9,299,881	△ 1,416,028
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,416,028	△ 656,972	△ 759,056
				純資産の部合計	△ 10,715,909	△ 9,299,881	△ 1,416,028
資産の部合計	36,615,225	42,011,894	△ 5,396,669	負債及び純資産の部合計	36,615,225	42,011,894	△ 5,396,669

計算書類に対する注記（老人福祉センター事業拠点区分用）

- 1 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・器具及び備品 ― 定額法
 - (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 ― 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金 ― 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
- 2 重要な会計方針の変更

該当なし
- 3 採用する退職給付制度
 - (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
 - (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度
- 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

 - (1) 老人福祉センター拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 総合老人福祉センター事業
 - イ 老人福祉センター事業
 - ウ 生活支援サポーター養成事業
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。
- 5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし
- 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし
- 7 担保に供している資産

該当なし
- 8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	496,020	496,018	2
合 計	496,020	496,018	2
- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし
- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし
- 11 重要な後発事象

該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

訪問介護事業拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	38,985,818	43,267,612	△ 4,281,794	流動負債	8,852,876	11,557,670	△ 2,704,794
現金預金	6,044,422	9,611,121	△ 3,566,699	事業未払金	2,052,861	7,482,957	△ 5,430,096
事業未収金	18,834,902	19,366,895	△ 531,993	職員預り金	942,015	793,713	148,302
未収補助金	2,622,644	2,677,534	△ 54,890	拠点区分間借入金	1,000,000		1,000,000
未収収益	1,473,950	1,592,262	△ 118,312	賞与引当金	4,858,000	3,281,000	1,577,000
前払金	9,900	19,800	△ 9,900				
事業区分間貸付金	10,000,000	10,000,000	0				
固定資産	90,579,494	107,208,376	△ 16,628,882	固定負債	34,865,696	32,649,470	2,216,226
基本財産				退職給付引当金	34,865,696	32,649,470	2,216,226
その他の固定資産	90,579,494	107,208,376	△ 16,628,882	負債の部合計	43,718,572	44,207,140	△ 488,568
建物附属設備	2,015,834	2,161,465	△ 145,631	純資産の部			
構築物	229,515	255,255	△ 25,740	基本金			
車両運搬具	1	2	△ 1	基金			
器具及び備品	358,418	545,418	△ 187,000	国庫補助金等特別積立金			
退職共済預け金	25,985,504	24,122,960	1,862,544	その他の積立金	114,718,759	114,718,759	0
施設整備積立資産	12,000,482	15,365,136	△ 3,364,654	施設整備積立金	21,718,759	21,718,759	0
経営調整積立資産	49,989,740	64,758,140	△ 14,768,400	経営調整積立金	93,000,000	93,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	△ 28,872,019	△ 8,449,911	△ 20,422,108
				(うち当期活動増減差額)	△ 20,422,108	△ 32,829,968	12,407,860
				純資産の部合計	85,846,740	106,268,848	△ 20,422,108
資産の部合計	129,565,312	150,475,988	△ 20,910,676	負債及び純資産の部合計	129,565,312	150,475,988	△ 20,910,676

計算書類に対する注記（訪問介護事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
 - ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物附属設備、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 訪問介護事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2, 173, 600	157, 766	2, 015, 834
構築物	257, 400	27, 885	229, 515
車両運搬具	1, 022, 060	1, 022, 059	1
器具及び備品	1, 165, 375	806, 957	358, 418
合 計	4, 618, 435	2, 014, 667	2, 603, 768

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	18,834,902	0	18,834,902
未収補助金	2,622,644	0	2,622,644
未収収益	1,473,950	0	1,473,950
合 計	22,931,496	0	22,931,496

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

公益事業区分／居宅介護支援事業拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	16,671,975	16,126,510	545,465	流動負債	20,914,907	20,014,442	900,465
現金預金	2,637,240	1,844,930	792,310	事業未払金	5,130,491	4,641,595	488,896
事業未収金	7,398,711	468,007	6,930,704	職員預り金	828,416	766,133	62,283
未収補助金	6,626,124	13,793,773	△ 7,167,649	事業区分間借入金	10,000,000	10,001,518	△ 1,518
前払金	9,900	19,800	△ 9,900	仮受金		4,196	△ 4,196
				賞与引当金	4,956,000	4,601,000	355,000
固定資産	36,353,429	36,750,936	△ 397,507	固定負債	34,820,784	32,312,609	2,508,175
基本財産				退職給付引当金	34,820,784	32,312,609	2,508,175
その他の固定資産	36,353,429	36,750,936	△ 397,507	負債の部合計	55,735,691	52,327,051	3,408,640
車両運搬具	167,235	350,871	△ 183,636	純資産の部			
器具及び備品	358,419	545,419	△ 187,000	基本金			
退職共済預け金	30,976,176	29,365,501	1,610,675	基金			
施設整備積立資産	1,088,931	1,614,877	△ 525,946	国庫補助金等特別積立金			
経営調整積立資産	3,762,668	4,874,268	△ 1,111,600	その他の積立金	9,621,983	9,621,983	0
				施設整備積立金	2,621,983	2,621,983	0
				経営調整積立金	7,000,000	7,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	△ 12,332,270	△ 9,071,588	△ 3,260,682
				(うち当期活動増減差額)	△ 3,260,682	△ 2,675,797	△ 584,885
				純資産の部合計	△ 2,710,287	550,395	△ 3,260,682
資産の部合計	53,025,404	52,877,446	147,958	負債及び純資産の部合計	53,025,404	52,877,446	147,958

計算書類に対する注記（居宅介護支援事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

（3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- （1）全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- （2）兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （1）居宅介護支援事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （2）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- （3）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	549,810	382,575	167,235
器具及び備品	1,464,625	1,106,206	358,419
合 計	2,014,435	1,488,781	525,654

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	7,398,711	0	7,398,711
未収補助金	6,626,124	0	6,626,124
合 計	14,024,835	0	14,024,835

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

財産目録
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照表 価額	
Ⅰ 資産の部							
1 流動資産							
現金預金	現金	現金手元有高	—	運転資金として	—	—	19,683,807
	普通預金	尼崎信金／長洲 (****128)	—	〃	—	—	4,874,154
		尼崎信金／長洲 (****102)	—	善意銀行預託金として	—	—	171,897
		尼崎信金／長洲 (****089)	—	運転資金として	—	—	7,915,894
		尼崎信金／長洲 (****152)	—	寄付金受入用として	—	—	271,196
		尼崎信金／長洲 (****053)	—	運転資金として	—	—	3,475,370
		三井住友／尼崎 (****778)	—	〃	—	—	224,916
		三井住友／尼崎 (****153)	—	善意銀行預託金として	—	—	8,516
		三井住友／尼崎 (****910)	—	運転資金として	—	—	4,031
		ゆうちょ銀行 (***649)	—	〃	—	—	2,667,153
	小計						19,613,121
	事業未収金		—	2・3月分介護給付費等	—	—	32,746,826
	未収補助金		—	3月分認定調査受託金等	—	—	9,248,768
	未収収益		—	3月分利用料等	—	—	1,473,950
	貯蔵品	尼社協ほっと館 (南武庫之荘3-24-5) 他	—	災害対応備蓄及び地域での防災 訓練等啓発活動用	—	—	678,882
前払金		—	次年度分購読料等	—	—	176,697	
流動資産合計						64,008,930	
2 固定資産							
(1) 基本財産							
建物	尼社協ほっと館 (南武庫之荘3-24-5)	—	社協会館の移転先として	68,615,824	21,728,343	46,887,481	
定期預金	ゆうちょ 基本財産	—		—	—	5,000,000	
基本財産合計						51,887,481	
(2) その他の固定資産							
建物	尼社協ほっと館	—		287,040,600	17,222,436	269,818,164	
建物附属設備	駐輪場屋根設置工事	—		2,173,600	157,766	2,015,834	
構築物	掲示板 他1件	—		428,175	46,385	381,790	
車輛運搬具	三菱ミニキャブ 他7件	—		5,615,135	3,921,632	1,693,503	
器具及び備品	会議テーブル 他51件	—		54,505,512	41,272,760	13,232,752	
ソフトウェア	給与システム 他4件	—		1,002,670	1,002,670	0	
水道施設利用権	尼社協ほっと館	—		784,330	157,650	626,680	
福祉基金積立 資産	尼崎信金／長洲 (****128)	—	地域福祉の推進等本会の目的達 成に必要な事業の経費に充てる ための基金	—	—	4,394,465	
	三井住友／尼崎市役所 (****386)	—		—	—	396,902	
	みずほ証券 (国債40年第16回)	—		—	—	81,342,050	
小計						86,133,417	
退職共済預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金等	—		—	—	293,559,755	
施設整備積立 資産	尼崎信金／長洲 (****097)	—	将来における建物付属設備の更 新、修繕等のための積立金	—	—	273,463	
	みずほ証券 (国債40年第16回)	—		—	—	12,815,950	
小計						13,089,413	
経営調整積立 資産	尼崎信金／長洲 (****686)	—	将来における資金不足等に備え るのための積立金	—	—	1,442,408	
	みずほ証券 (国債40年第16回)	—		—	—	52,310,000	
小計						53,752,408	
その他の固定資産合計						734,303,716	
固定資産合計						786,191,197	
資産合計						850,200,127	
Ⅱ 負債の部							
1 流動負債							
事業未払金		—	3月分人件費・事業費、第4四 半期講師謝礼、返還金等	—	—	53,106,458	
預り金	所得税	—		—	—	55,577	
	その他	—		—	—	660	
小計						56,237	
職員預り金	所得税	—		—	—	1,033,119	
	住民税	—		—	—	2,425,400	
	社会保険料	—		—	—	383,905	
	労働保険料	—		—	—	3,786,232	
	その他	—		—	—	501,579	
小計						8,130,235	
前受収益		—	次年度講座参加収益分	—	—	2,716,000	
賞与引当金		—		—	—	54,228,000	
流動負債合計						118,236,930	
2 固定負債							
退職給付引当金		—		—	—	395,214,859	
固定負債合計						395,214,859	
負債合計						513,451,789	
差引純資産						336,748,338	

附属明細書

寄附金収益明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人運営事業	善意銀行事業	老人福祉 センター事業
法人の役職員	経常	3	36,000	0	36,000		
利用者本人		1	10,000	0			10,000
利用者の家族		0	0	0			
取引業者		0	0	0			
その他		15	11,901,641	0	2,119,019	9,782,622	
社会福祉事業区分小計		19	11,947,641	0	2,155,019	9,782,622	10,000
法人の役職員							
利用者本人							
利用者の家族							
取引業者							
その他							
公益事業区分小計		0	0	0	0	0	0
法人の役職員							
利用者本人							
利用者の家族							
取引業者							
その他							
収益事業区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		19	11,947,641	0	2,155,019	9,782,622	10,000

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

(単位: 円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳					
						共同募金配分金事業	地域福祉活動事業	ボランティア活動推進事業	福祉サービス相談援助事業	訪問介護事業	居宅介護支援事業
尼崎市 人件費補助金	各事業	151,672,137		151,672,137			140,473,137	11,199,000			
尼崎市 支部運営事務費補助金		900,000		900,000			900,000				
尼崎市 連絡協議会活動費補助金		1,022,000		1,022,000			1,022,000				
尼崎市 単位福祉協会活動費補助金		11,662,700		11,662,700			11,662,700				
尼崎市 地域福祉活動専門員設置補助金		16,798,077		16,798,077			16,798,077				
尼崎市 地域福祉推進支援事業補助金		500,000		500,000			500,000				
尼崎市 地域福祉啓発事業補助金		1,240,000		1,240,000			1,240,000				
尼崎市 地区民協事務局運営補助金		37,858,890		37,858,890			37,858,890				
尼崎市 地域高齢者福祉活動推進事業補助金		45,310,438		45,310,438			45,310,438				
尼崎市 ボランティアセンター運営事業補助金		613,000		613,000				613,000			
尼崎市 ボランティア活動普及・啓発事業補助金		4,197,000		4,197,000				4,197,000			
尼崎市 ボランティアグループ活動補助金		2,790,000		2,790,000				2,790,000			
尼崎市 福祉サービス利用援助事業補助金		4,700,000		4,700,000					4,700,000		
尼崎市 地域広報活動推進補助金		3,320,000		3,320,000			3,320,000				
尼崎市 その他補助金		977,600		977,600						977,600	
兵庫県社協 助成金	居宅	1,000,000		1,000,000				1,000,000			
兵庫県社協 生活福祉資金相談支援体制整備補助金		15,645,000		15,645,000					15,645,000		
兵庫県社協 生活困窮者支援体制強化事業補助金		31,510,000		31,510,000					31,510,000		
尼崎市共募 一般募金配分金		13,579,905		13,579,905		13,579,905					
社会福祉事業区分小計		345,296,747	0	345,296,747	0	13,579,905	259,085,242	19,799,000	51,855,000	977,600	0
尼崎市 その他補助金	居宅	13,700		13,700							13,700
公益事業区分小計		13,700	0	13,700	0	0	0	0	0	0	13,700
収益事業区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		345,310,447	0	345,310,447	0	13,579,905	259,085,242	19,799,000	51,855,000	977,600	13,700

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

交付された補助金については、適正に執行されております。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業	社会福祉事業	間接経費	53,119	法人運営、会館維持管理経費

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	ボランティア活動推進事業	賛助会費、福祉基金	3,040,597	子育て支援事業経費
善意銀行運営事業	地域福祉活動事業	ともしびの箱善意寄金	2,865,672	老人給食サービス事業実施経費等
地域福祉活動事業	法人運営事業	間接経費	15,450,280	法人運営、会館維持管理経費
ボランティア活動推進事業	法人運営事業	間接経費	2,265,472	法人運営、会館維持管理経費
福祉サービス・相談援助事業	法人運営事業	間接経費	5,381,505	法人運営、会館維持管理経費
老人福祉センター事業	法人運営事業	間接経費	2,327,725	法人運営、会館維持管理経費

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業	公益事業	10,000,000	事業経費の一時立替
	小計		10,000,000	
長期				
	小計		0	
	合計		10,000,000	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営事業	地域福祉活動事業	15,122,712	事業経費の一時立替
	法人運営事業	老人福祉センター事業	1,380	事業経費の一時立替
	法人運営事業	訪問介護事業	1,000,000	事業経費の一時立替
	共同募金配分金事業	地域福祉活動事業	2,722,261	事業経費の一時立替
	善意銀行運営事業	法人運営事業	41,000,000	事業経費の一時立替
	善意銀行運営事業	地域福祉活動事業	918,488	事業経費の一時立替
	ボランティア活動推進事業	地域福祉活動事業	514,692	事業経費の一時立替
	福祉サービス・相談援助事業	地域福祉活動事業	401,198	事業経費の一時立替
	老人福祉センター事業	法人運営事業	10,000,000	事業経費の一時立替
	小計		71,680,731	
長期				
	小計		0	
	合計		71,680,731	

基本金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳		
			法人運営事業		
前年度末残高		73,615,824	73,615,824	0	0
	第一号基本金	73,615,824	73,615,824		
	第二号基本金	0			
	第三号基本金	0			
第一号基本金	当期組入額	0			
	計	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0		
第二号基本金					
	計	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0		
	計	0	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0	0		
	計	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0		
	計	0	0	0	0
当期末残高		73,615,824	73,615,824	0	0
	第一号基本金	73,615,824	73,615,824	0	0
	第二号基本金	0	0	0	0
	第三号基本金	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日
 社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合 計	各拠点区分の内訳		
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人運営事業		
前期繰越額					184,943,104	184,943,104		
当期積立額								
	当期積立額合計	0	0	0	0	0		
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				3,878,453	3,878,453		
	特別費用の控除項目として計上する取崩額							
当期取崩額	当期取崩額合計				3,878,453	3,878,453		
	当期末残高				181,064,651	181,064,651		

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和7年4月1日 （至） 令和8年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
法人運営事業拠点区分

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 （A）		当期増加額 （B）		当期減価償却額 （C）		当期減少額 （D）		期末帳簿価額 （E = A + B - C - D）		減価償却累計額 （F）		期末取得原価 （G = E + F）		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
建物	50,318,272				3,430,791				46,887,481		21,728,343		68,615,824		
基本財産（有形固定資産）計	50,318,272	0	0	0	3,430,791	0	0	0	46,887,481	0	21,728,343	0	68,615,824	0	
基本財産（無形固定資産）															
定期預金	5,000,000								5,000,000				5,000,000		
基本財産（無形固定資産）計	5,000,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	
基本財産合計	55,318,272	0	0	0	3,430,791	0	0	0	51,887,481	0	21,728,343	0	73,615,824	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	275,558,976	184,492,532			5,740,812	3,843,594			269,818,164	180,648,938	17,222,436	11,530,782	287,040,600	192,179,720	
車輛運搬具	3		1,200,000		100,000		1		1,100,002		1,843,703		2,943,705		
器具及び備品	18,310,552		385,816		7,345,502		221,900		11,128,966		34,215,894		45,344,860		
その他の固定資産（有形固定資産）計	293,869,531	184,492,532	1,585,816	0	13,186,314	3,843,594	221,901	0	282,047,132	180,648,938	53,282,033	11,530,782	335,329,165	192,179,720	
その他の固定資産（無形固定資産）															
水道施設利用権	679,230	450,572			52,550	34,859			626,680	415,713	157,650	104,577	784,330	520,290	
その他の固定資産（無形固定資産）計	679,230	450,572	0	0	52,550	34,859	0	0	626,680	415,713	157,650	104,577	784,330	520,290	
その他の固定資産計	294,548,761	184,943,104	1,585,816	0	13,238,864	3,878,453	221,901	0	282,673,812	181,064,651	53,439,683	11,635,359	336,113,495	192,700,010	
基本財産及びその他の固定資産計	349,867,033	184,943,104	1,585,816	0	16,669,655	3,878,453	221,901	0	334,561,293	181,064,651	75,168,026	11,635,359	409,729,319	192,700,010	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	349,867,033	184,943,104	1,585,816	0	16,669,655	3,878,453	221,901	0	334,561,293	181,064,651					

（注） 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和7年4月1日 （至） 令和8年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
共同募金配分金事業拠点区分

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)	当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少 額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)	減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額	うち国 庫補助 金等の 額	うち国 庫補助 金等の 額	うち国 庫補助 金等の 額	うち国 庫補助 金等の 額	うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	うち国 庫補助 金等の 額	うち国 庫補助 金等の 額	うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）													
基本財産（有形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産（無形固定資産）													
基本財産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）													
構築物	169,352			17,077				152,275	0	18,500		170,775	0
器具及び備品	272,708		789,140	124,148				937,700	0	225,440		1,163,140	0
												0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	442,060	0	789,140	141,225	0	0	0	1,089,975	0	243,940	0	1,333,915	0
その他の固定資産（無形固定資産）													
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	442,060	0	789,140	141,225	0	0	0	1,089,975	0	243,940	0	1,333,915	0
基本財産及びその他の固定資産計	442,060	0	789,140	141,225	0	0	0	1,089,975	0	243,940	0	1,333,915	0
将来入金予定の償還補助金の額													
差 引	442,060	0	789,140	141,225	0	0	0	1,089,975	0				

- （注） 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
地域福祉活動事業拠点区分

(単位: 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	250,507				86,238		1		164,268		2,426,884		2,591,152		
その他の固定資産（有形固定資産）計	250,507	0	0	0	86,238	0	1	0	164,268	0	2,426,884	0	2,591,152	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0				0				0		252,420		252,420		
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	252,420	0	252,420	0	
その他の固定資産計	250,507	0	0	0	86,238	0	1	0	164,268	0	2,679,304	0	2,843,572	0	
基本財産及びその他の固定資産計	250,507	0	0	0	86,238	0	1	0	164,268	0	2,679,304	0	2,843,572	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	250,507	0	0	0	86,238	0	1	0	164,268	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和7年4月1日 （至） 令和8年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
ボランティア活動推進事業拠点区分

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両運搬具	609,891				183,626				426,265		673,295		1,099,560		
器具及び備品	335,487				73,388				262,099		1,846,641		2,108,740		
その他の固定資産（有形固定資産）計	945,378	0	0	0	257,014	0	0	0	688,364	0	2,519,936	0	3,208,300	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	945,378	0	0	0	257,014	0	0	0	688,364	0	2,519,936	0	3,208,300	0	
基本財産及びその他の固定資産計	945,378	0	0	0	257,014	0	0	0	688,364	0	2,519,936	0	3,208,300	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	945,378	0	0	0	257,014	0	0	0	688,364	0					

- （注） 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
- ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和7年4月1日 （至） 令和8年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
福祉サービス・相談援助事業拠点区分

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	57,200				34,320				22,880		148,720		171,600		
その他の固定資産（有形固定資産）計	57,200	0	0	0	34,320	0	0	0	22,880	0	148,720	0	171,600	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	57,200	0	0	0	34,320	0	0	0	22,880	0	148,720	0	171,600	0	
基本財産及びその他の固定資産計	57,200	0	0	0	34,320	0	0	0	22,880	0	148,720	0	171,600	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	57,200	0	0	0	34,320	0	0	0	22,880	0					

（注） 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会

老人福祉センター事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	2				0				2		496,018		496,020		
その他の固定資産（有形固定資産）計	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	496,018	0	496,020	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	496,018	0	496,020	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	496,018	0	496,020	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和7年4月1日 （至） 令和8年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
訪問介護事業拠点区分

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物附属設備	2,161,465				145,631				2,015,834		157,766		2,173,600		
構築物	255,255				25,740				229,515		27,885		257,400		
車輛運搬具	2				0		1		1		1,022,059		1,022,060		
器具及び備品	545,418				187,000				358,418		806,957		1,165,375		
その他の固定資産（有形固定資産）計	2,962,140	0	0	0	358,371	0	1	0	2,603,768	0	2,014,667	0	4,618,435	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0		0		0		0		0	0	650,500		650,500	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	650,500	0	650,500	0	
その他の固定資産計	2,962,140	0	0	0	358,371	0	1	0	2,603,768	0	2,665,167	0	5,268,935	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,962,140	0	0	0	358,371	0	1	0	2,603,768	0	2,665,167	0	5,268,935	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	2,962,140	0	0	0	358,371	0	1	0	2,603,768	0					

（注） 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和7年4月1日 （至） 令和8年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
居宅介護支援事業拠点区分

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 （A）		当期増加額 （B）		当期減価償却額 （C）		当期減少額 （D）		期末帳簿価額 （E = A + B - C - D）		減価償却累計額 （F）		期末取得原価 （G = E + F）		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車輦運搬具	350,871				183,636				167,235		382,575		549,810		
器具及び備品	545,419				187,000				358,419		1,106,206		1,464,625		
その他の固定資産（有形固定資産）計	896,290	0	0	0	370,636	0	0	0	525,654	0	1,488,781	0	2,014,435	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0		0		0		0		0	0	99,750		99,750	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99,750	0	99,750	0	
その他の固定資産計	896,290	0	0	0	370,636	0	0	0	525,654	0	1,588,531	0	2,114,185	0	
基本財産及びその他の固定資産計	896,290	0	0	0	370,636	0	0	0	525,654	0	1,588,531	0	2,114,185	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	896,290	0	0	0	370,636	0	0	0	525,654	0					

（注） 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
法人運営事業拠点区分

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	61,294,645	3,737,810 (0)	0	0 (0)	65,032,455	() 内の数字は 異動による増減
賞与引当金	4,493,000	4,691,000 (0)	4,493,000	0 (0)	4,691,000	
		()		()		
計	65,787,645	8,428,810 (0)	4,493,000	0 (0)	69,723,455	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
地域福祉活動事業拠点区分

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	160,354,997	12,815,174 (2,460,316)	3,762,976	844,508 (844,508)	168,562,687	() 内の数字は 異動による増減
賞与引当金	21,418,000	23,239,000 (0)	21,418,000	0 (0)	23,239,000	
		()		()		
計	181,772,997	36,054,174 (2,460,316)	25,180,976	844,508 (844,508)	191,801,687	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
ボランティア活動推進事業拠点区分

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	9,661,187	1,101,714 (0)	0	0 (0)	10,762,901	() 内の数字は 異動による増減
賞与引当金	1,991,000	2,540,000 (0)	1,991,000	0 (0)	2,540,000	
		()		()		
計	11,652,187	3,641,714 (0)	1,991,000	0 (0)	13,302,901	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
福祉サービス・相談援助事業拠点区分

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	55,714,564	4,258,947 (864,936)	873,196	864,936 (864,936)	58,235,379	() 内の数字は 異動による増減
賞与引当金	6,103,000	6,830,000 (0)	6,103,000	0 (0)	6,830,000	
		()		()		
計	61,817,564	11,088,947 (864,936)	6,976,196	864,936 (864,936)	65,065,379	

(注)

- 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
老人福祉センター事業拠点区分

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	23,761,933	2,503,560 (844,508)	870,220	2,460,316 (2,460,316)	22,934,957	() 内の数字は 異動による増減
賞与引当金	5,566,000	7,114,000 (0)	5,566,000	0 (0)	7,114,000	
		()		()		
計	29,327,933	9,617,560 (844,508)	6,436,220	2,460,316 (2,460,316)	30,048,957	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
訪問介護事業拠点区分

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	32,649,470	2,216,226 (0)	0	0 (0)	34,865,696	() 内の数字は 異動による増減
賞与引当金	3,281,000	4,858,000 (0)	3,281,000	0 (0)	4,858,000	
		()		()		
計	35,930,470	7,074,226 (0)	3,281,000	0 (0)	39,723,696	

(注)

- 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
居宅介護支援事業拠点区分

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	32,312,609	2,508,175 (0)		0 (0)	34,820,784	() 内の数字は 異動による増減
賞与引当金	4,601,000	4,956,000 (0)	4,601,000	0 (0)	4,956,000	
		()		()		
計	36,913,609	7,464,175 (0)	4,601,000	0 (0)	39,776,784	

(注)

- 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
法人運営事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
福祉基金	173,292,524	0	14,156,362	159,136,162	・法人運営事業及び子育て支援事業関係費用の取り崩し
計	173,292,524	0	14,156,362	159,136,162	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
福祉基金積立資産	124,983,179	0	38,849,762	86,133,417	・法人運営事業及び子育て支援事業関係費用の取り崩しによる減少 14,156,362円 ・国債の時価評価による減少 24,693,400円
計	124,983,179	0	38,849,762	86,133,417	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
訪問介護事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備積立金	21,718,759			21,718,759	
経営調整積立金	93,000,000			93,000,000	
計	114,718,759	0	0	114,718,759	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備積立資産	15,365,136		3,364,654	12,000,482	・国債の時価評価による減少 3,364,654円
経営調整積立資産	64,758,140		14,768,400	49,989,740	・国債の時価評価による減少 14,768,400円
計	80,123,276	0	18,133,054	61,990,222	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
 居宅介護支援事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備積立金	2,621,983			2,621,983	
経営調整積立金	7,000,000			7,000,000	
計	9,621,983	0	0	9,621,983	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備積立資産	1,614,877		525,946	1,088,931	・国債の時価評価による減少 525,946円
経営調整積立資産	4,874,268		1,111,600	3,762,668	・国債の時価評価による減少 1,111,600円
計	6,489,145	0	1,637,546	4,851,599	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。